

【みずほ経済インサイト】

成長の岐路に立つASEAN

～中期的視点でみる主要5カ国の成長性～

みずほ総合研究所
調査部

2026年4月1日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

The Mizuho logo consists of the word "MIZUHO" in a bold, blue, sans-serif font. Below the text is a red curved line that starts under the 'M', goes under the 'I', 'Z', and 'U', and ends under the 'H' and 'O', resembling a stylized wave or a bridge.

目的: ASEAN主要5カ国の成長性を中期的視点から評価する

序論: 成長の岐路に立つASEAN

P3

本論: ASEAN主要5カ国の成長性評価

インドネシア P9

タイ P27

マレーシア P43

フィリピン P60

ベトナム P75

(1) 経済・政治概況

- 経済・産業構造: 現状とこれまでの変遷
- 政治体制: 基本的性質と現状
- 政策方針: 中期的な成長目標

(2) 中期的成長の
ポイント

- 成長の形はどうか? 課題と対応は?
- ① 労働投入: 人口動態や雇用基盤
- ② 資本投入: インフラ投資や産業投資
- ③ 生産性: 産業高度化や経済・社会の効率化

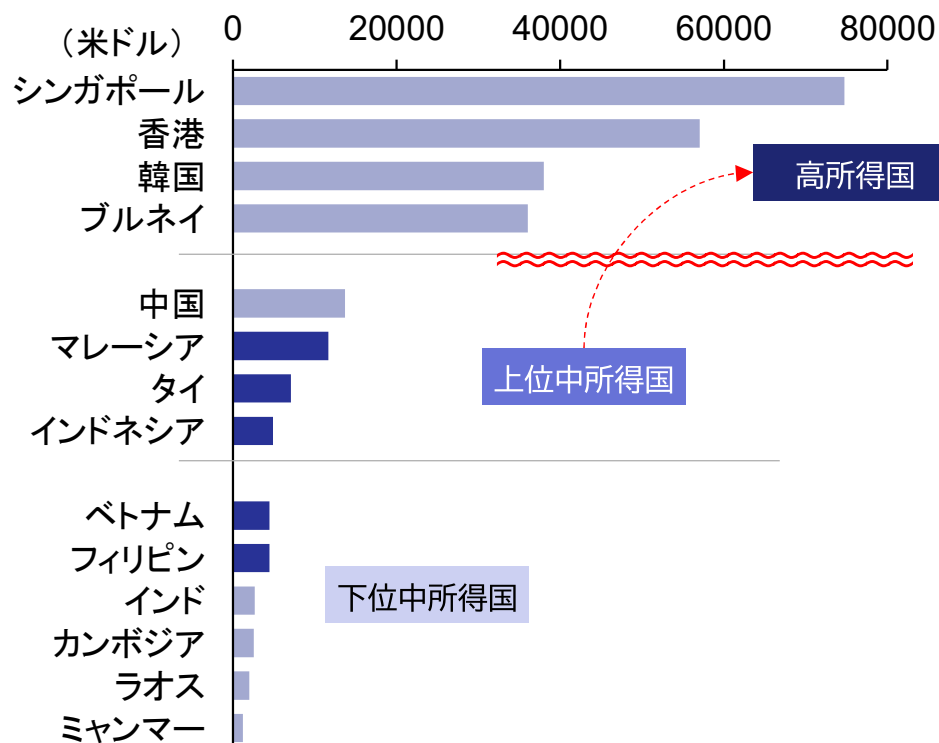
(出所) みずほ総合研究所調査部作成

序論：成長の岐路に立つASEAN

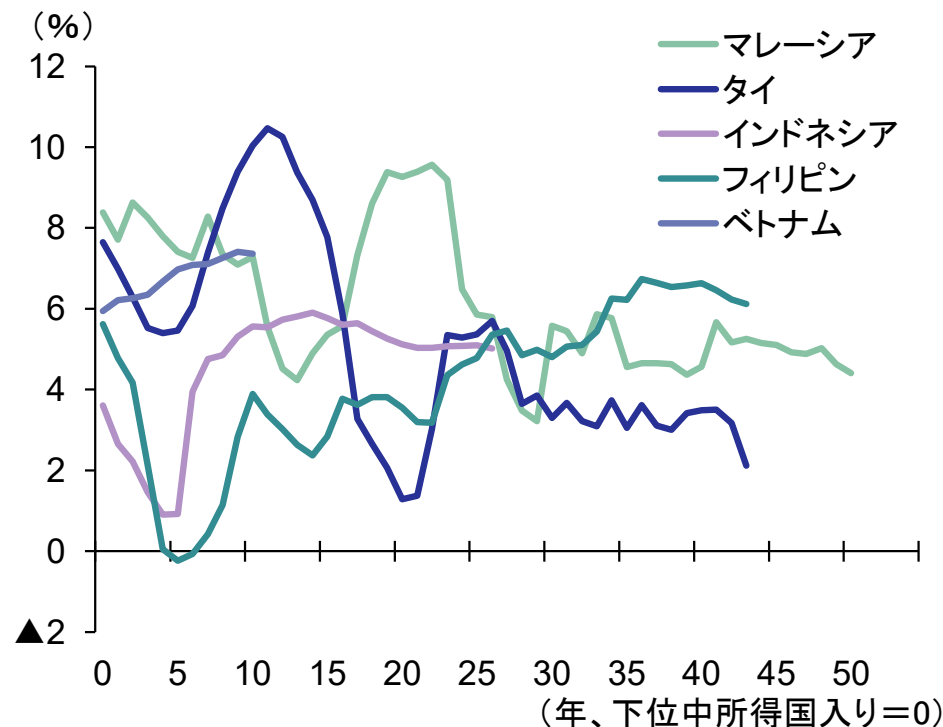
ASEANの成長局面は変化を迎えつつある

- 2024年時点でASEAN主要国は上位中所得～下位中所得のレンジに存在
 - マレーシアやタイが1970年頃から順次中所得国入りし、インドネシアやフィリピン、ベトナムがそれに追従
- おおむね所得水準は上昇傾向にあるものの、一部では中所得国のまま成長が停滞するケースが見受けられる
 - タイは上位中所得国の中で成長率が低く、しかも減速傾向が顕著
 - インドネシアやフィリピンは経済全体が高成長でも人口の伸びに追いつかず、平均的な所得上昇が抑制される状況

所得水準:一人当たり名目GDP(2024年)



中所得国入り後の経済成長率



(注) 下位中所得: 1,136-4,495ドル、上位中所得: 4,496-13,935ドル、高所得: 13,936ドル～

(出所) 世界銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

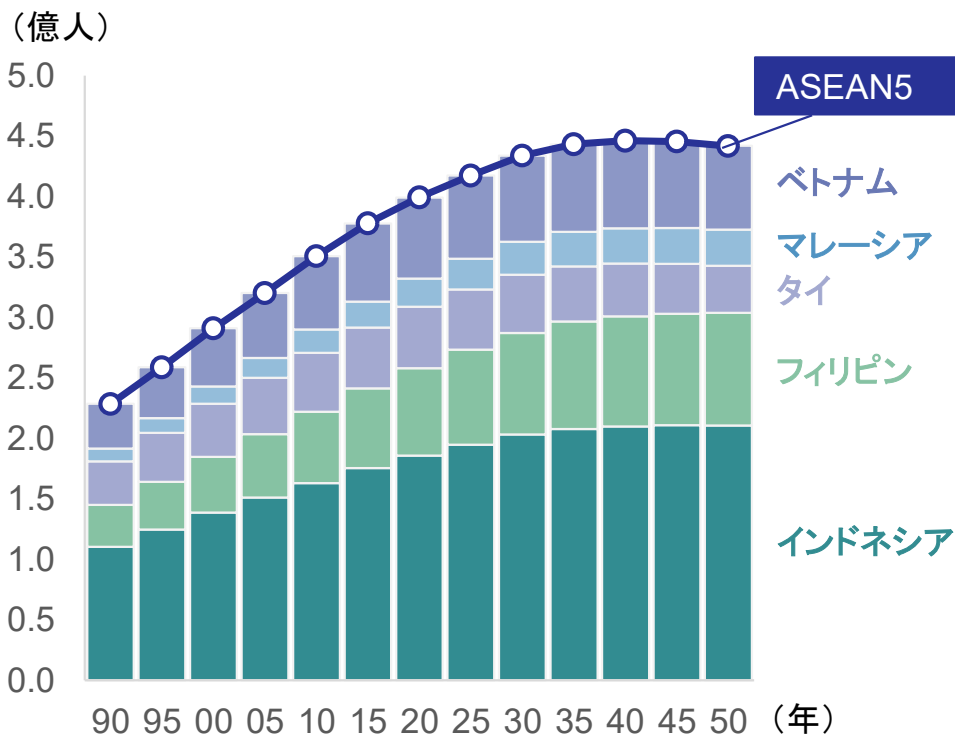
(注) 成長率は5年後方移動平均(2019年まで)。横軸は下位中所得国入りした年を0とし、所得区分の推移はFelipe(2012)の試算による

(出所) IMF、Felipe(2012)、各国統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

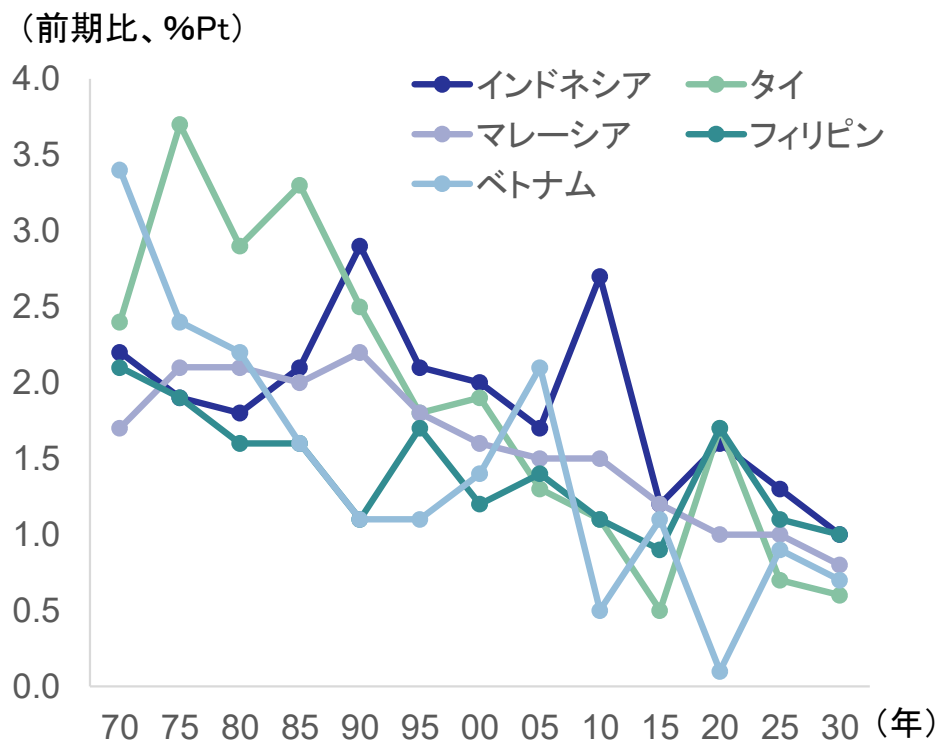
人口動態の変化、高齢化により、潜在的な成長力には自然体で下方圧力

- ASEANは徐々に人口ボーナスの終焉に向かっている
 - 国際連合予測(2024年版)によれば、ASEAN主要国の生産年齢人口は2030年代から伸び悩み
- 供給力の源泉となる労働投入は生産年齢人口に強く依存し、自然体では先行きの成長にブレーキ
 - 生産年齢人口＝働き手人口の増加は経済全体の貯蓄増加を通じ、投資が増えやすく、成長しやすい環境を創出
 - 一方、働き手が減少すれば、経済全体の貯蓄減少を通じて、成長しづらい環境へ移行
 - アジア生産性機構の試算によれば、労働投入の経済成長率に対する寄与はASEAN主要国で趨勢的に低下

生産年齢人口の推移



労働投入の成長率に対する寄与度



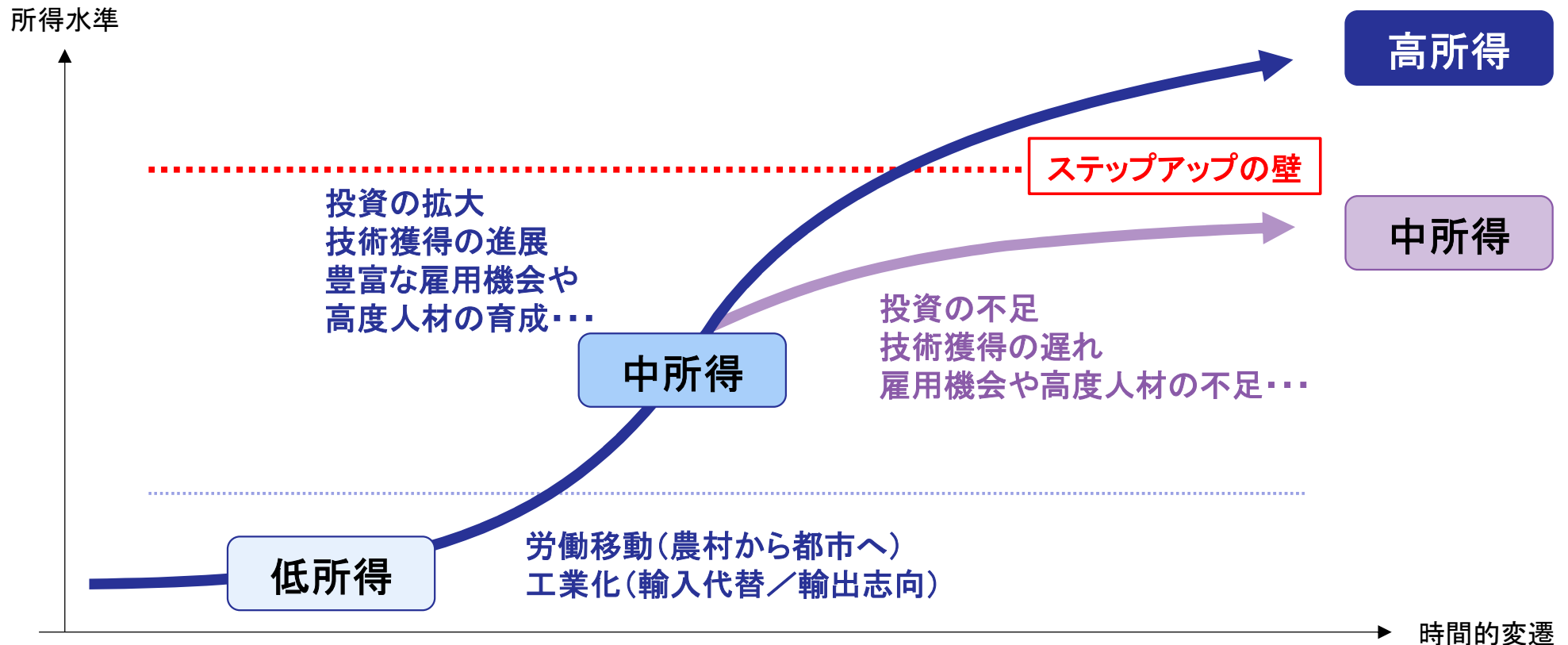
(注) 生産年齢人口は15～64歳人口。2024年以降は国際連合による中位予測
 (出所) 国際連合“World Population Prospects”より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) アジア生産性機構“APO Productivity Databook 2025”より、みずほ総合研究所調査部作成

高所得国へのステップアップに向けて、ASEANには何が必要なのか？

- 一般に「中所得国の罭」と言われる通り、中所得国から高所得国へのステップアップには一定の課題、制約が存在—しかし、アジアでは日本、韓国、シンガポールが、多様な経済構造のもとでいずれも高所得国へ移行した先例も
- ASEAN主要5カ国の更なる発展、すなわち高所得国への移行は、成長課題や制約をクリアしていく必要がある—世界銀行(2024)は、中所得国が高所得国へステップアップするには、投資(investment)、技術浸透(infusion)、技術革新(innovation)という3つのシフト(transition)を成功させる必要があると指摘
- ただし、各国の発展段階、経済構造、その他の発展条件は多様であり、投資や技術獲得の領域・道筋は異なりうる

経済発展と「中所得国の罭」: 概念的整理



(出所) 福地(2025)、World Bank Group(2024)、黒岩(2020)、福地・小宮(2022)ほか各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

総括

	成長性の評価	成長の要素	ステップアップに向けた対応
インドネシア	人口の増加が成長ドライバー 産業・雇用基盤の強化が必要	人口ボーナスが継続 投資は鉱業部門に集中 製造業の基盤が薄い 国内の雇用機会が不足	産業基盤の強化による雇用創出 教育機会の拡充 規制・行政の透明化によるビジネス環境の整備
タイ	人口の減少が成長の重石 生産性向上が急務	人口オナーズへすでに突入 投資は減速傾向 自動車関連の産業が集積	インフラの質的向上 高齢化に伴うサービス需要拡大に向けた人材育成 デジタル化等による生産性向上
マレーシア	外資主導でハイテク産業が活況 技術取り込みが成長持続のカギ	人口ボーナスのピークが間近 外資主導で投資が拡大 ハイテク産業の集積が進展	研究開発の促進による国内付加価値の創出 高付加価値化を担う高度教育・人材の育成
フィリピン	人口の増加が成長ドライバー 産業・雇用基盤の強化が必要	人口ボーナスが継続 外資流入が停滞し、投資は減速 製造業の基盤が薄い 国内の雇用機会が不足	産業基盤の強化による雇用創出 教育機会の拡充 インフラ整備、税制透明化によるビジネス環境の整備
ベトナム	外資主導で電子産業が活況 技術取り込みが成長持続のカギ	人口ボーナスがピークアウト 外資主導で投資が拡大 電子産業の集積が進展	民間部門による国内付加価値の創出促進 インフラの質的向上や行政の効率化による生産性向上

(出所)みずほ総合研究所調査部作成

本論:ASEAN主要5力国の成長性評価

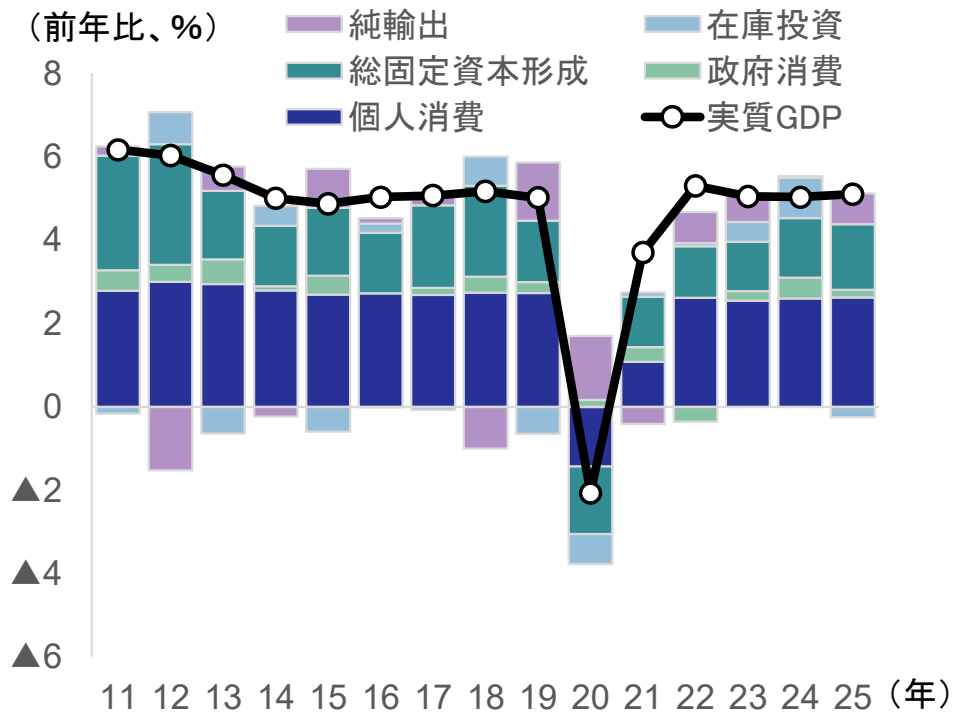
1. インドネシア



5%近傍の成長が継続。内需が成長の原動力に。産業構造はサービス業が中心

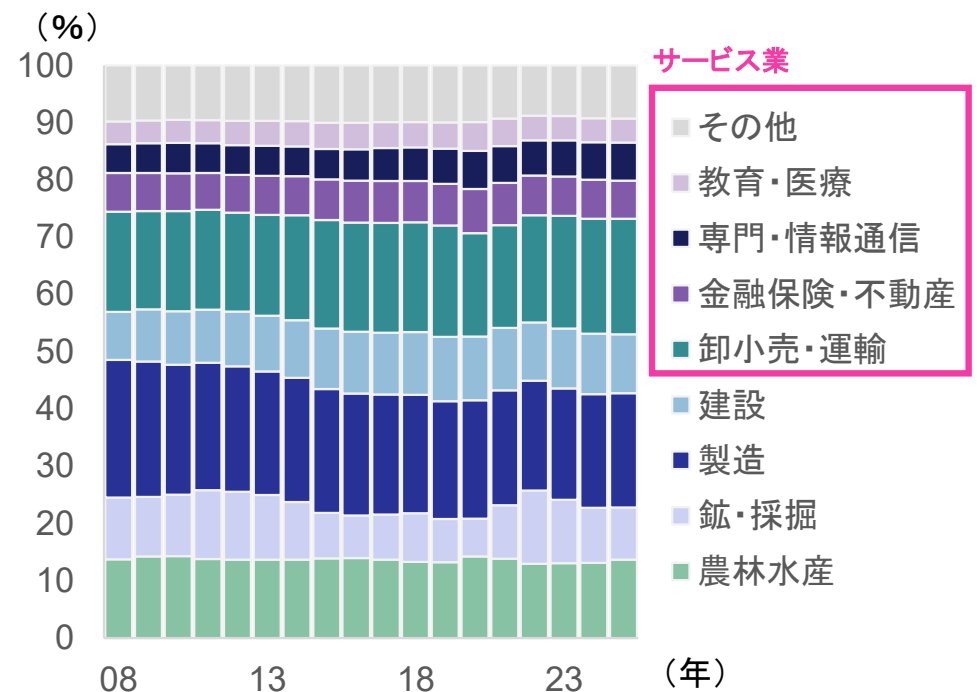
- インドネシアの実質経済成長率は5%近傍で推移
 - 内訳をみると、個人消費や総固定資本形成が成長をけん引。外需依存度が低く、純輸出の寄与が小さい傾向
- 産業はサービス業が中心。ASEAN域内では製造業の存在感が薄い
 - 内需の拡大を背景に、卸小売・運輸や建設の比率が拡大
 - 一方、工業化が進まず、製造業比率はASEAN主要国でも低位。機械関連の集積が薄く、飲食料品や鉱物製品が主力
 - インドネシアの所得水準に照らせば、一般的な発展パターンより早期に、工業からサービス業へのシフトが進む状況

実質GDP成長率



(出所) インドネシア中央統計庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

産業別GVAシェア



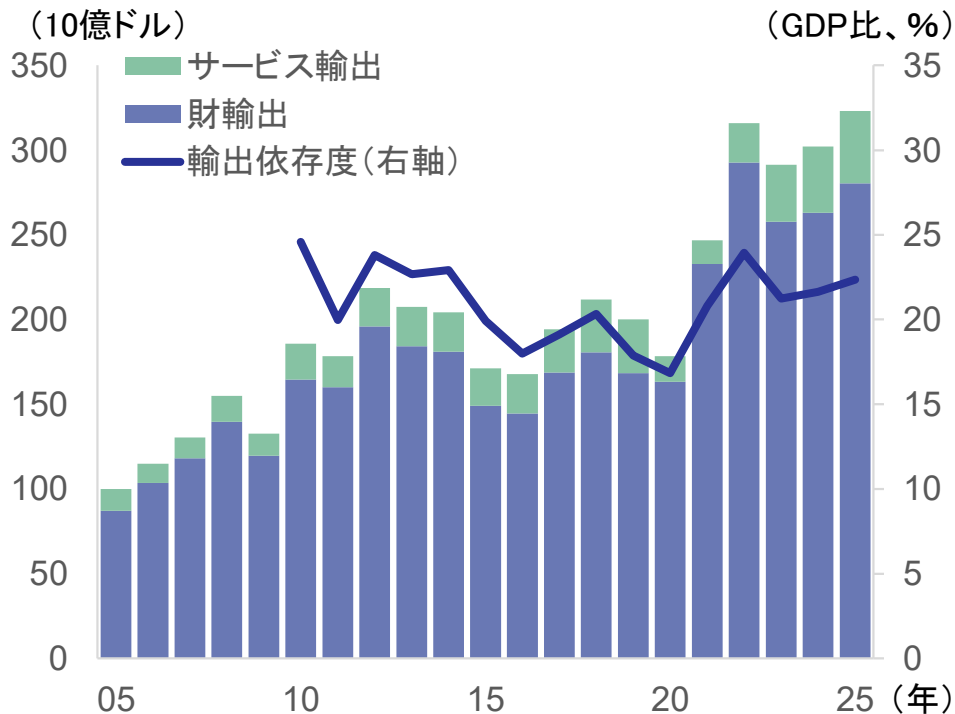
(注) GVA=GDP-(間接税-補助金)

(出所) インドネシア中央統計庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

輸出額は緩やかに拡大。主力は鉱物性産品で、製造業の高付加価値化は緩やか

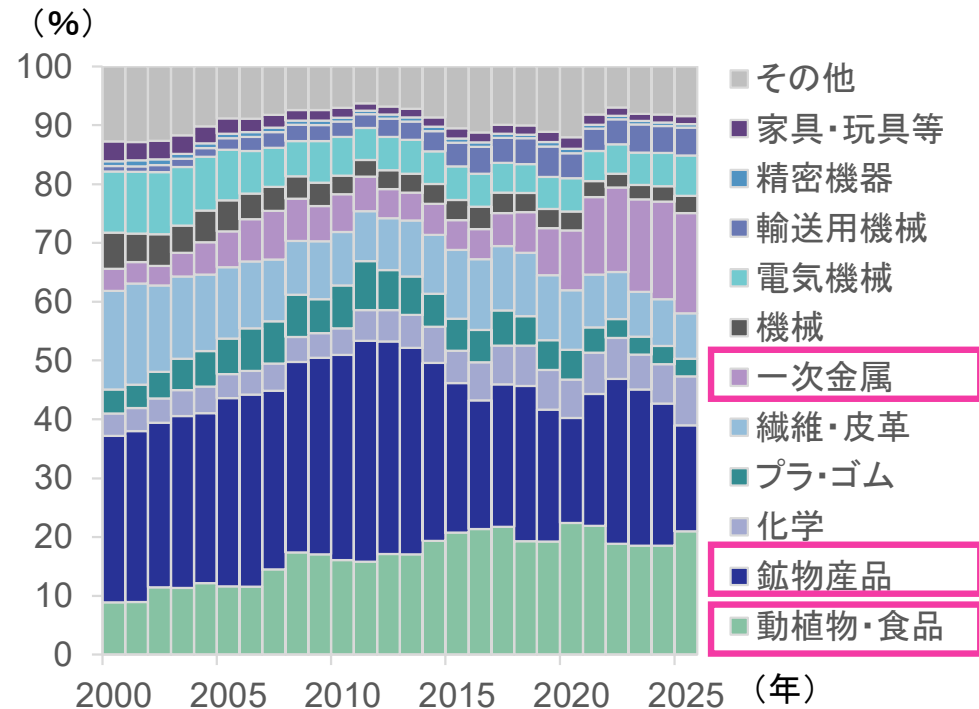
- 財輸出は緩やかに拡大も、輸出依存度は20%近傍で推移
 - 2021年以降、外国企業によるインドネシアへの生産移管や、鉱業部門における産業川下化政策を背景に財輸出が拡大。サービス輸出は横ばいが続く
- 財輸出は植物産品や鉱物資源などの一次産品に依存
 - 動植物・食品(パーム油等)、鉱物産品、一次金属の比率が大。一次金属の拡大は、近年の産業政策が寄与
 - 一方、電気・電子機器、輸送機器類等の輸出は伸び悩み、製造業の高付加価値化は道半ば

輸出額と輸出依存度(GDP比)



(出所) インドネシア銀行、インドネシア中央統計庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

財輸出: 品目構成

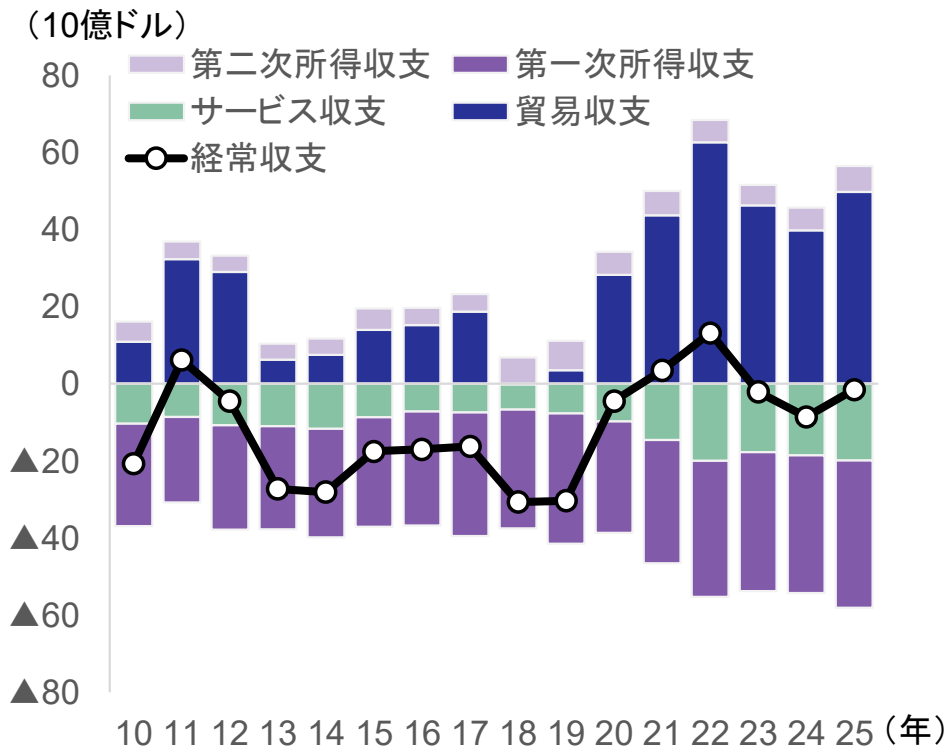


(出所) インドネシア中央統計庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

対外収支は赤字体質。貿易黒字を第一次所得赤字とサービス赤字が相殺

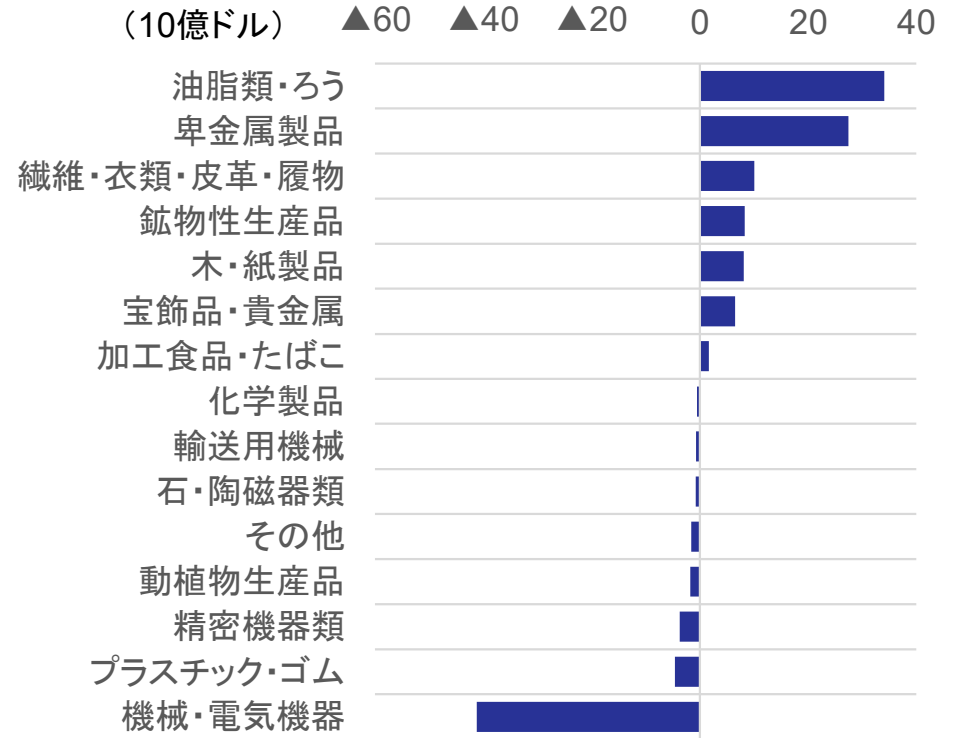
- 経常収支は小幅な赤字が継続
 - 貿易収支は黒字傾向も、サービス収支、第一次所得収支の赤字を補うには至らず。経常赤字が継続しやすい体質
- 貿易収支は資源依存が強く、市況変化に大きく左右される構造。製造業の高付加価値化の遅れも、輸入膨張の要因に
 - 貿易収支は品目の偏りが大きく、鉱物資源、油脂類が黒字の一方、機械製品などは恒常的な赤字体質
 - 貿易黒字が資源に偏ることで、商品市況の悪化局面においては貿易黒字が急速に縮小する傾向

経常収支



(出所) インドネシア銀行、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

品目別貿易収支(2025年)

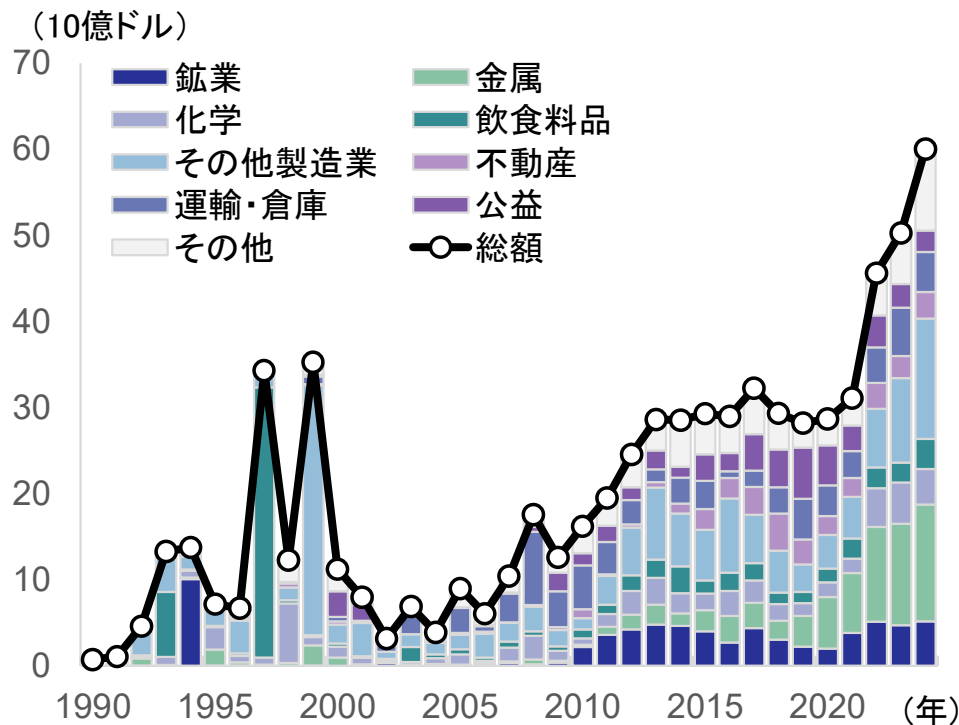


(出所) インドネシア中央統計庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

2010年以降、FDIは拡大傾向。産業川下化政策のもと、金属関連の投資が増加

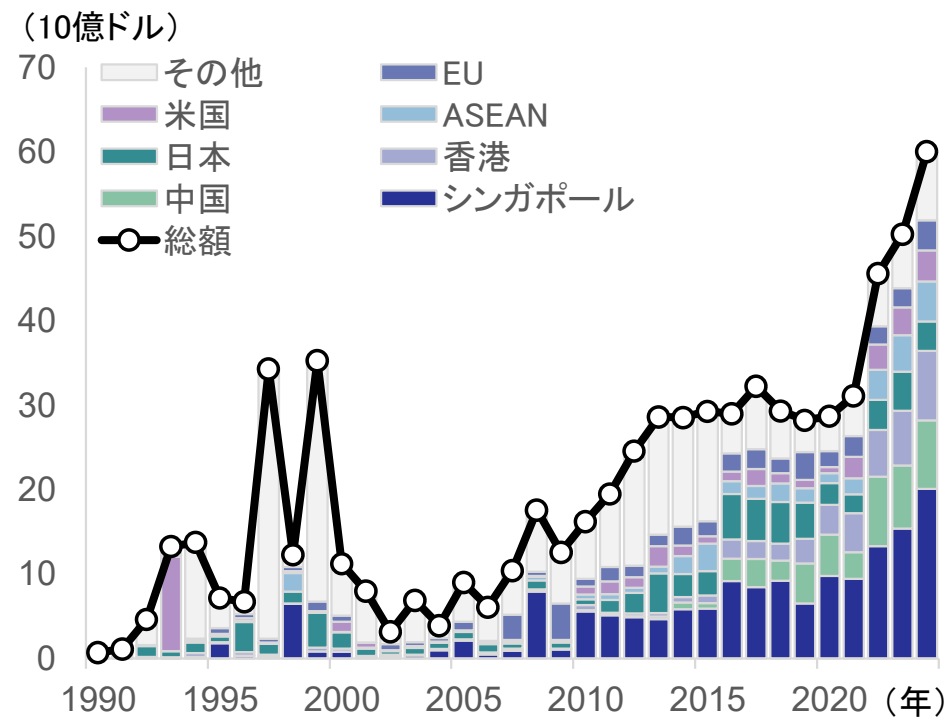
- 国外からの直接投資(FDI、実現額)は拡大基調を維持。インドネシア政府が目指す、鉱物関連産業の「川下化政策」のもと、金属関連の投資が近年急増
 - 製造業を中心にFDIは増加。2020年以降は金属分野への投資誘致政策を背景に、一次金属関連の投資が全体を押し上げ
- 投資国別にみると、シンガポールや中国がシェアを拡大。日本のシェアは低下

FDI実現額(フロー):産業別



(出所) インドネシア投資調整庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

FDI実現額(フロー):国別

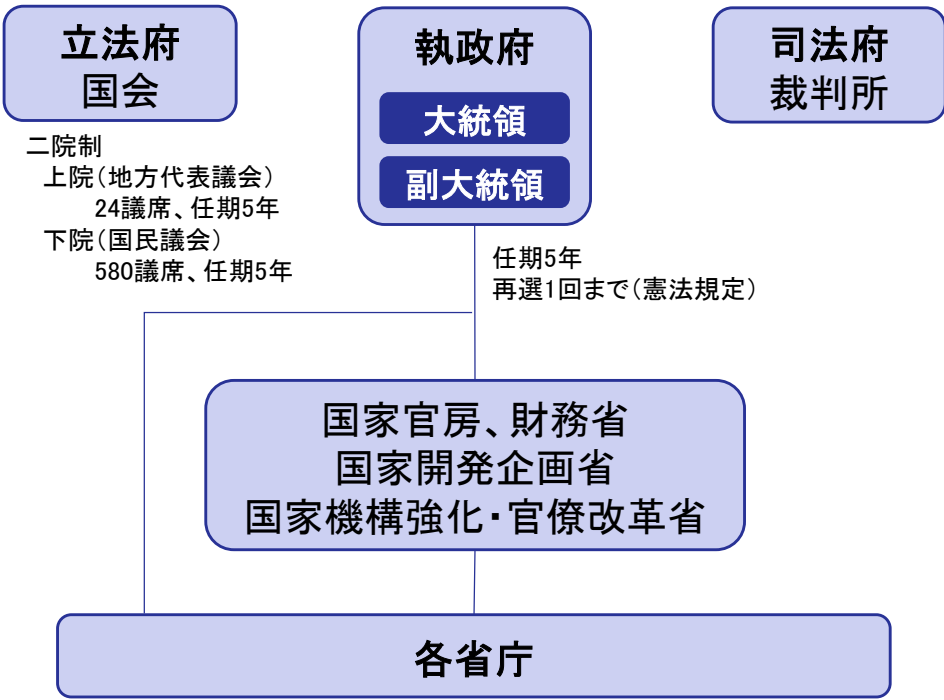


(注) ASEAN=マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナムの合計
 (出所) インドネシア投資調整庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

政治体制：民主主義体制をとり、プラボウォ現政権は盤石な政権基盤を確保

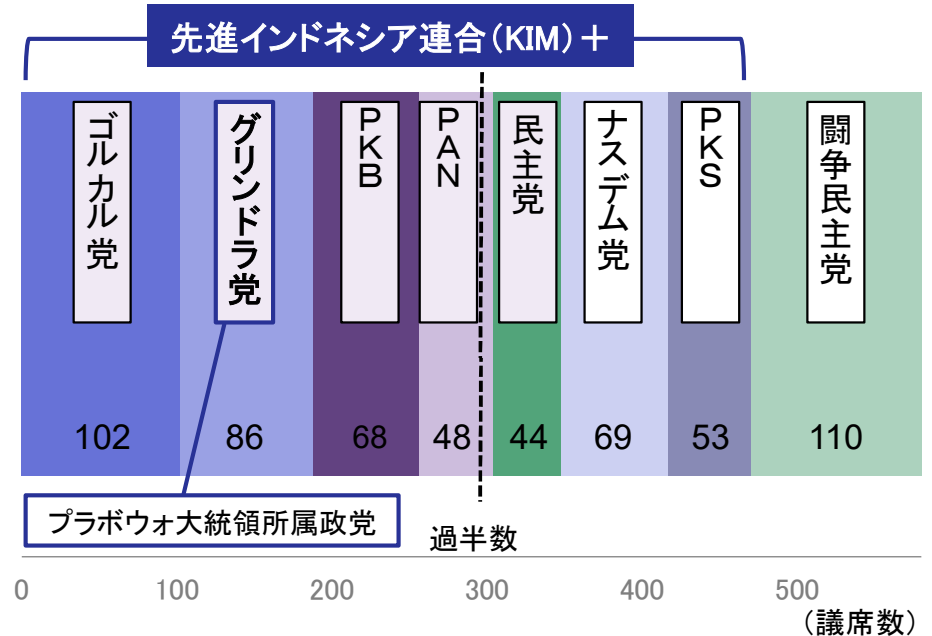
- 共和制をとり、大統領を直接選挙により選出
 - 建国以来、民主主義体制をとるが、初代大統領スカルノ、第二代大統領スハルト政権では独裁的政治が続いた経験
 - 独裁への反省から大統領の任期・再選規定が厳しく、政治の安定性や政策の継続性に課題（1期5年、再選1回まで）
- 2024年10月に発足したプラボウォ現政権は、国会の大半を与党に組み入れた「オール与党」で体制を強化
 - 下院（国民議会）は政党間で議席が分散も、プラボウォ大統領が所属するグリンドラ党を中核とした多数党連合を組成
 - 政権基盤は盤石となった一方、利害関係の複雑化から、意思決定の機能低下や遅延の懸念が高まる

インドネシアの国家機構



（出所）アジア経済研究所「アジア動向年報」ほか各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

下院（国民議会）の議席構成



（注）1. 薄赤の塗りつぶしは入閣政党を示す。PKBは民族覚醒党、PANは国民信託党、PKSは福祉正義党の略称
 2. 先進インドネシア連合 (KIM) はゴルカル党、グリンドラ党、PAN、民主党から成る政党連合。KIMIにPKB、ナスデム党、PKSを加えた政党連合をKIM+と呼ぶ
 （出所）各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

政策目標:野心的な目標を掲げ、2045年までの高所得国入りを目指す

- インドネシア政府は2045年までに先進国並みの所得水準と、全世界トップ5の経済規模を目指す
— 政策目標は野心的。現状の平均成長率が5%であるのに対し、目標達成に必要な成長率は8%と、大幅な加速が必要

Golden Indonesia Vision 2045の概要

	足元	2045年
GDP成長率	5.3%(コロナ前平均)	6~7%
一人当たりGDP(USD)	4,580 米ドル(2022年)	23,000-30,300 米ドル
所得分類(一人当たりGNI基準*)	上位中所得国	高所得国入り (世界で5番目)
製造業比率(GDP比)	20.3%(2024年1Q~3Q平均)	28%
海運業比率(GDP比)	7.9%(2024年3Q)	15%
グローバルパワーインデックス	34位(2023年)	世界トップ15入り
人的資本指数	0.5(2020年)	0.73
ジニ係数	0.38(2024年)	0.29-0.32
貧困率	8.57%(2024年9月)	0.5-0.8%
温室効果ガス(2010年対比)	+14%	▲93.5%
環境品質指数	59.8(2022年)	83.0

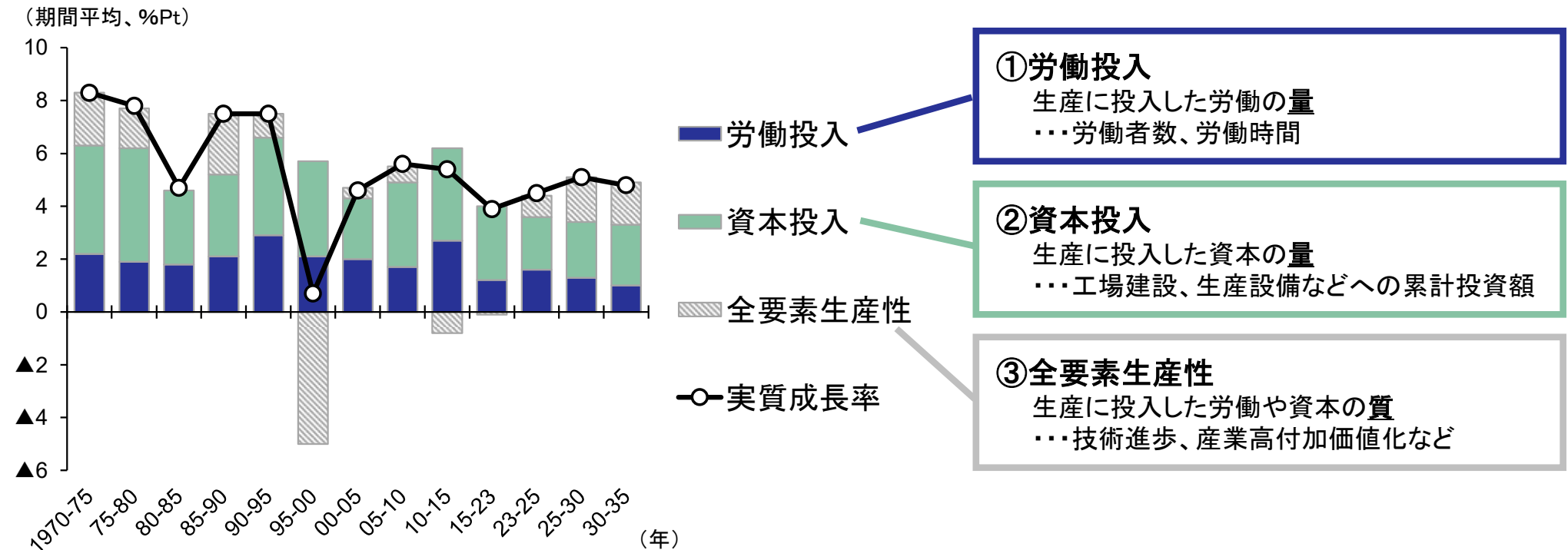
(注) 所得分類は世界銀行の一人当たりGNI基準による。現行基準は1,135~4,495米ドル:下位中所得国、4,496~13,935米ドル:上位中所得国、13,936米ドル~:高所得国。グローバルパワーインデックスは、消費者市場、軍事バランス、技術的リーダーシップ、地政学的戦略上の地位、システム上重要な商品、財務力などからPareto Economics社が算出(出所) CEIC、世界銀行、Environmental Performance Index (2022)、UNFCCC、各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

経済の成長要素は・・・①労働投入(人口)、②資本投入(投資)、③生産性

■ 経済の成長要素は大きく3つ;

- ①労働投入: 生産に投入した労働の量(労働者数、労働時間)
- ②資本投入: 生産に投入した資本の量(工場建設、生産設備などへの累計投資額)
- ③生産性: 生産に投入した①労働、②資本の質(技術進歩、産業高付加価値化、生産効率化など)

インドネシア経済の成長要因: 理論的整理による分解

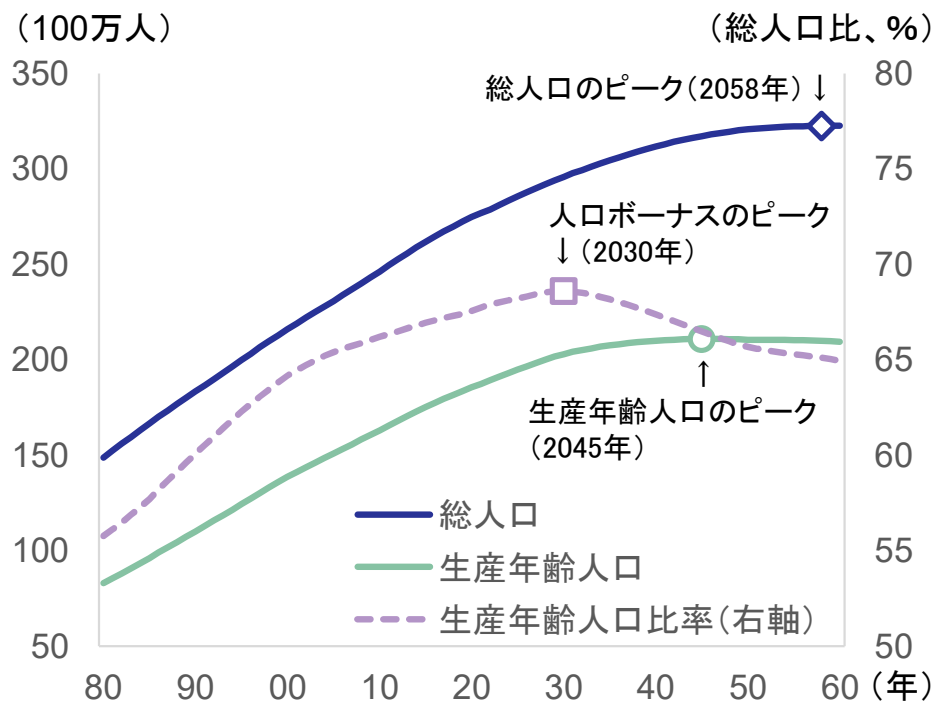


(出所) アジア生産性機構(2025)より、みずほ総合研究所調査部作成

①人口増が続くも、人口ボーナスのピークが迫る。労働投入拡大による成長力は徐々に低下

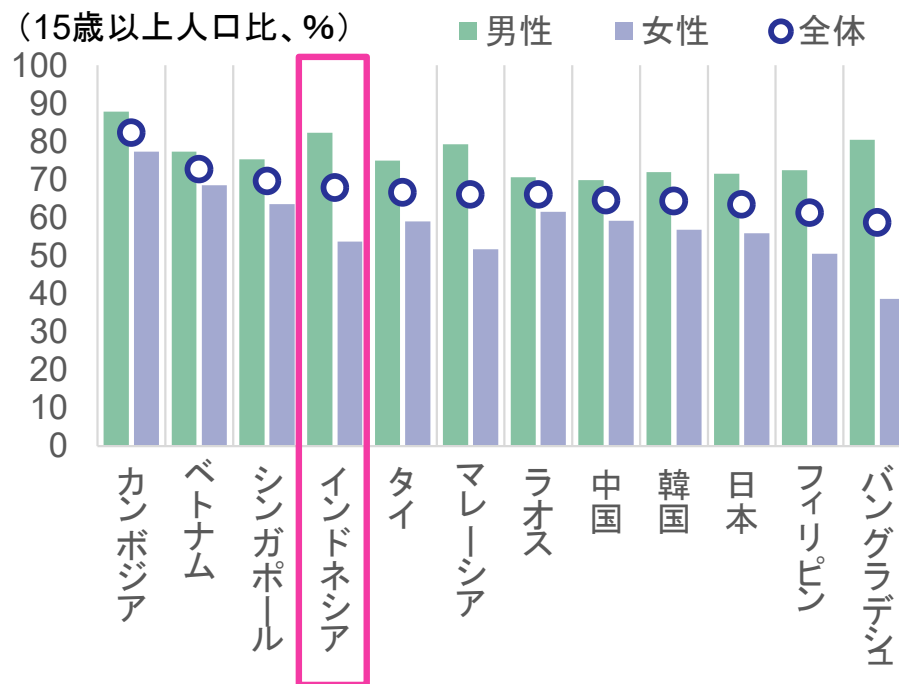
- 人口ボーナスは2030年頃まで継続、働き手世代も2045年まで増加が続く見込み
 - 人口ボーナスの目安となる生産年齢人口比率(生産年齢人口/総人口)は2030年頃にピークを迎える見込み
 - 生産年齢人口は2045年まで緩やかな増加が継続し、ASEAN主要国ではタイ、ベトナムに比して人口増の余地を残す形
- 人口動態で見れば成長の余力を持つものの、経済成長への恩恵を受け取るには多くの課題
 - 労働参加率は高水準に達するものの、非正規や低賃金職種への就労が多く、雇用機会是不安定
 - 近年指摘される中間層の減少についても(後述)、雇用機会の拡充が課題に

総人口・生産年齢人口の見通し



(注) 生産年齢人口: 15~64歳人口
 (出所) 国際連合より、みずほ総合研究所調査部作成

労働参加率(2025年)

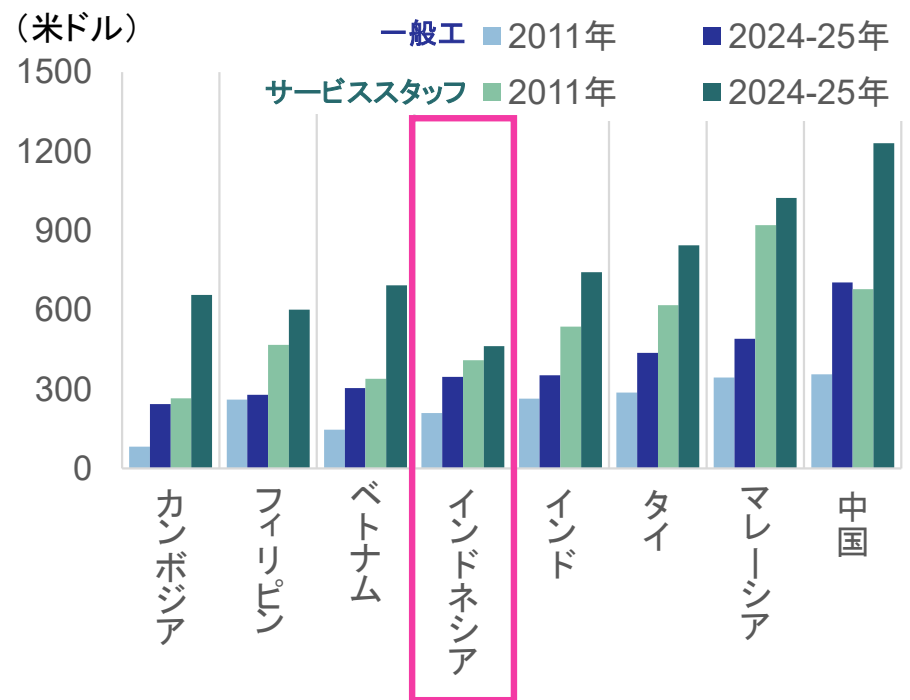


(注) 労働参加率=労働力人口(就業者+完全失業者)/生産年齢人口
 図中の値は国際労働機関(ILO)基準により、各国統計とは異なる場合がある
 (出所) 世界銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

賃金は低水準ながらも上昇傾向。技術・技能面からみた労働需給のミスマッチが存在

- 賃金水準は低く、安価な労働力の供給元としての優位性は高い。一方、近年は賃金上昇圧力が強まる傾向
 - 日系企業が支払う賃金はマレーシア、タイに比べて割安。ただし、過去15年で賃金水準は上昇傾向
 - JBIC調査によれば、インドネシアを有望先として考える理由の上位に「安価な労働力」が挙げると同時に、ビジネス上の課題は「労働コストの上昇」が最多
- 働き手人口は潤沢も、技術系人材や管理職人材の確保は困難。労働者のスキルセットは高度化の余地が大
 - 同JBIC調査によれば、ビジネス上の課題として、管理職クラスや技術系人材の確保が困難と指摘される

一般工・サービススタッフの月給水準(日系企業)



ビジネス拠点としてインドネシアが有望な理由と課題

雇用・労働	現地市場	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
	有望理由			課題	
1	現地市場	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
2	現地市場	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
3	現地市場	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
4	現地市場	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
5	現地市場	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
6	現地市場	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
7	現地市場	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
8	現地市場	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
9	雇用・労働	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
10	雇用・労働	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
11	雇用・労働	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
12	政治・地政学	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
13	雇用・労働	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
14	雇用・労働	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
15	雇用・労働	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学

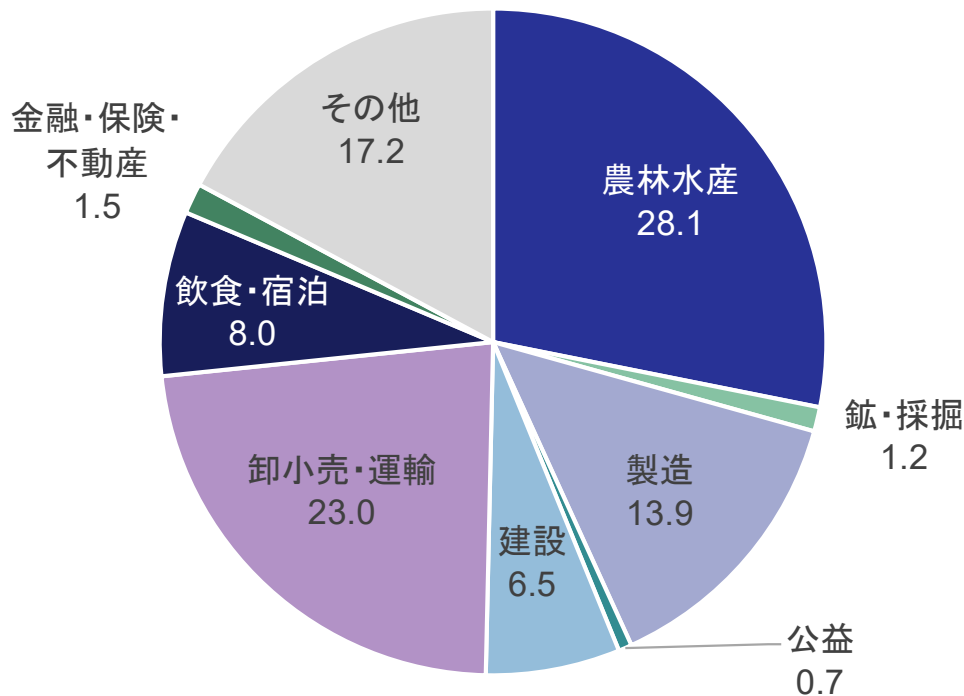
(注) 中国は2025年、その他は2024年調査による。各国の主要都市における日系企業の給与額を単純平均したもの(例: ベトナムはハノイ、ダナン、ホーチミンの平均)
 (出所) JETRO「投資コスト比較」より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 該当項目を選択した企業割合(複数選択可)の順に、上位15項目を記載したもの
 (出所) JBIC(2025)より、みずほ総合研究所調査部作成

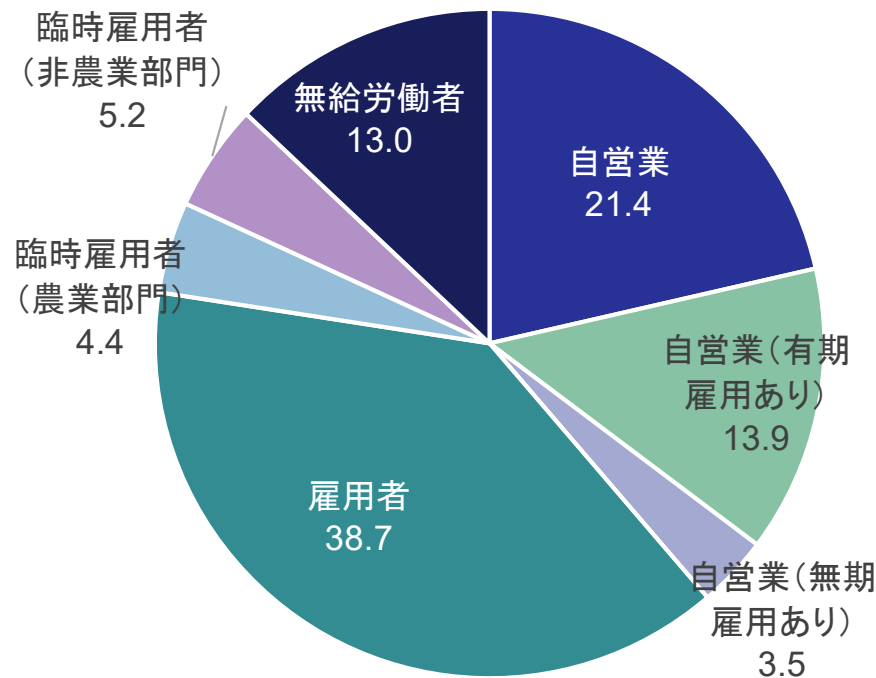
産業基盤の不足により、国内の雇用機会は低生産性業種に比重。産業基盤の強化が優先課題

- 雇用機会は農林水産業や卸小売・運輸に比重。就業形態は自営業や臨時雇用の割合が大きい
 - 2024年時点で、国内雇用の半数以上が農林水産や卸小売・運輸に従事
 - 就業形態でみると、自営業（雇用者の有無を問わない）のほか、臨時雇用者や家業における無給労働者の比率が大
- 賃金水準が低い産業・就労形態が中心の労働市場は、高賃金で安定した雇用機会が不足している可能性を示唆
 - 雇用機会の不足は、人口増による成長機会の取り込み、中間層の伸び悩みといった課題に直結
 - 国内で産業基盤を整備し、雇用機会を拡充する必要

就業者数：産業別（2025年）



就業者数：就業形態別（2025年）



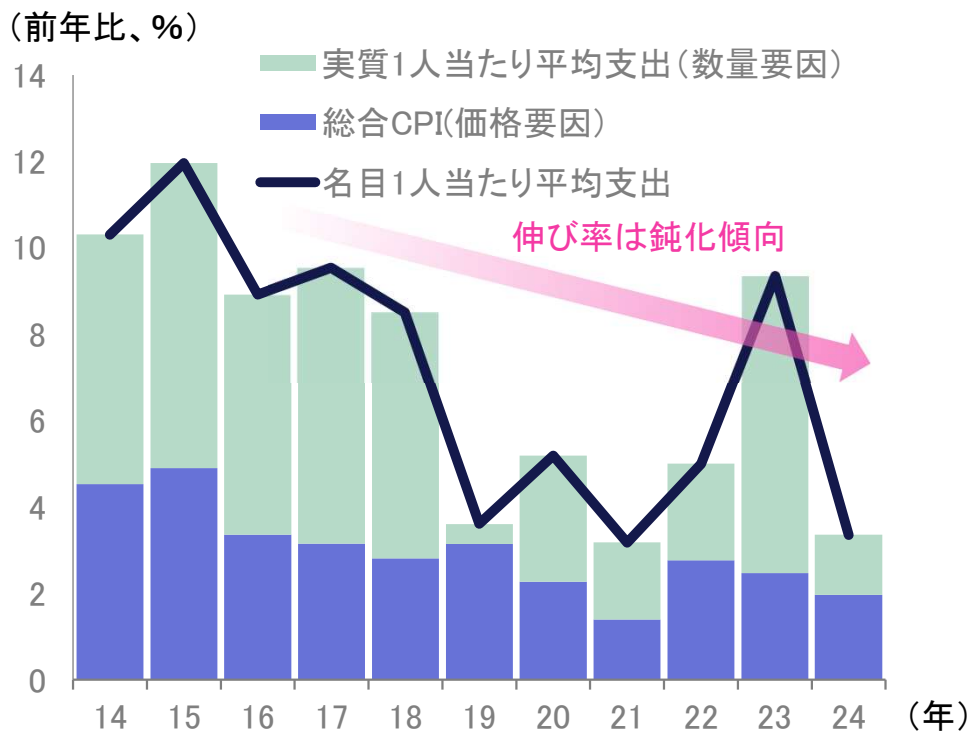
（出所）インドネシア中央統計庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

（出所）インドネシア中央統計庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

足元では中間層が拡大せず、消費の伸び悩みが生じている可能性も

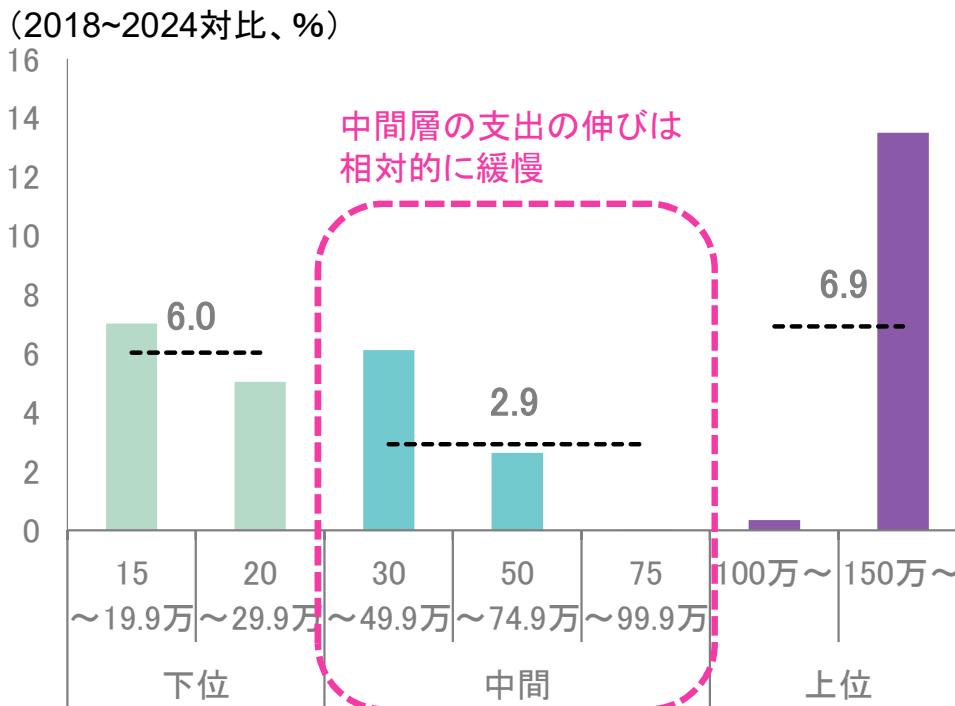
- インドネシアの一人当たり名目平均支出の伸びは、2019年以降で鈍化傾向。数量要因が下押し
 - コロナ前(2015~2019)の伸びが約+8.5%であったのに対し、直近2024年は約3%と伸び率は大幅に鈍化
 - 価格、数量要因別にみると、2019年を境に数量要因の伸び鈍化が顕著で全体を下押し
- 消費支出の伸び悩みは、中間層の衰退が主因。階級別の名目月次平均支出の伸びは、中間層の伸びが緩慢
 - インドネシア大学経済社会研究所(2024)によると、2023年の中間層は約5,200万人と2018年の約6,000万人から縮小
 - 2024年の名目平均支出の伸び(2018年対比)を階級別にみると、中間層は+2.9%と下位、上位層に比べ伸び悩み

一人当たり月平均支出(名目)



(出所) インドネシア中央統計庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

月次名目平均支出(支出階級別)

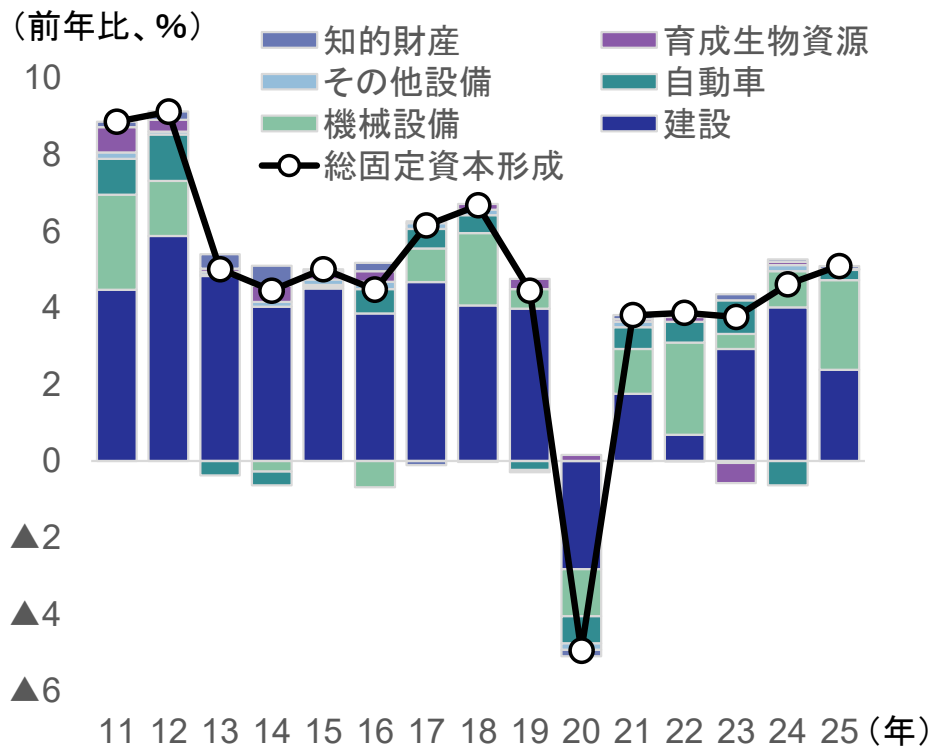


(注) 階級分類は支出水準に基づく。表中の数字は階級毎の伸びの平均値
(出所) インドネシア中央統計庁より、みずほ総合研究所調査部作成

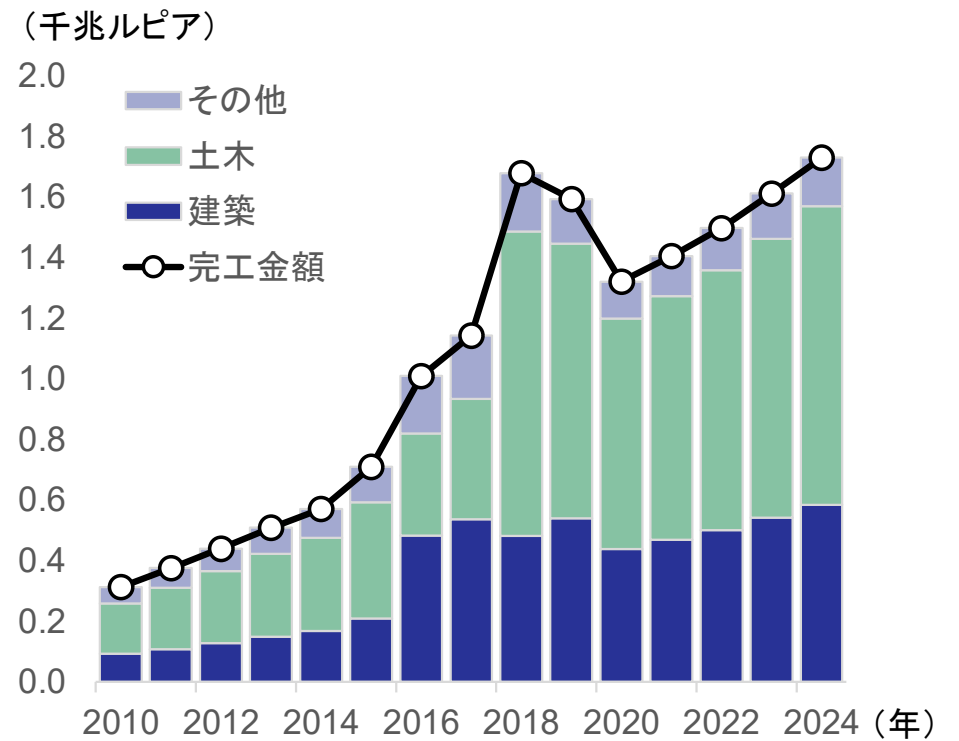
②資本投入はインフラ関連を中心に拡大。近年は機械設備投資が活発化する兆しも

- 資本投入の拡大が成長を下支え
 - 実質総固定資本形成は前年比+4%程度で堅調な拡大が継続。投資の主軸は建設投資（総固定資本形成の7割）
 - 建設投資の拡大にはインフラ整備が寄与。建設完工額の6割が土木関連
- 一方、近年は機械設備の拡大ペースが高まる。産業川下化による製造業の投資拡大が寄与している可能性も

総固定資本形成



建設完工額:種類別



(注) 名目ベースの値

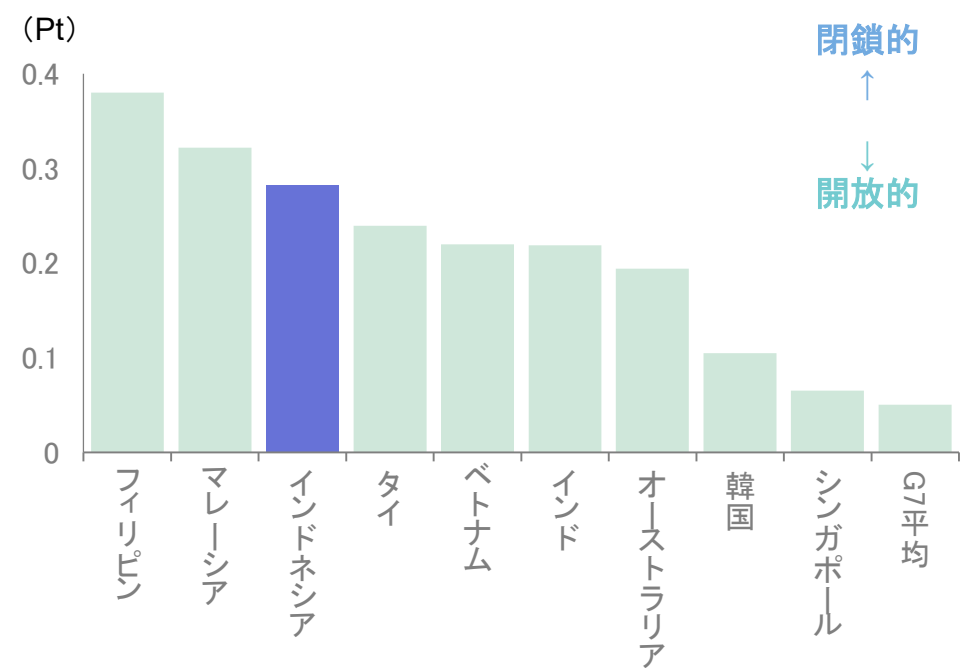
(出所) インドネシア中央統計庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) インドネシア中央統計庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

更なる投資誘致には規制面の改善や透明性の高い行政が必要

- インドネシアはFDI関連の規制が相対的に厳格
 - 出資上限や参入規制など外資投資に関する様々な指標から算出される、FDI制限指数は0.28Ptとマレーシアやフィリピンよりは開放的な一方、他主要アジア諸国やG7対比ではFDIの障壁が高い環境
- インドネシアでの投資リスクは国内の規制・制度関連が上位に
 - JBICの年次調査によれば、日系企業にとって法規制や税制関連が投資上の課題と指摘される
 - ASEAN主要5カ国内で比較しても、インドネシアは法制や税制運用の不透明さを課題とする回答率が高い

FDI制限指数(2023年)



(注) 外資規制の強さを測る指標で、出資上限、国籍要件、業種別参入規制、利益送金・操業の制約等を考慮して算出。0(完全開放)から1(完全閉鎖)で評価
 (出所) OECD“FDI Regulatory Restrictiveness Index”より、みずほ総合研究所調査部作成

ASEAN主要国における投資上の課題: 制度関連

	法規制				税制		
	法制が未整備	法制の運用が不透明	外資規制	投資許認可手続きが煩雑・不透明	税制の運用が不透明	税制システムが複雑	徴税システムが複雑
タイ	0	10.5	7.9	5.3	5.3	-	2.6
フィリピン	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1	-	22.7
マレーシア	19	23.8	9.5	14.3	4.8	9.5	-
ベトナム	16.2	33.8	9.5	10.8	14.9	-	6.8
インドネシア	10.6	28.8	13.6	12.1	18.2	-	15.2

(注) 複数回答可。直近(2025年)について、法規制・税制関連の回答を抽出したもの
 (出所) JBIC(2025)より、みずほ総合研究所調査部作成

③産業政策では「川下化」による製造業振興・高付加価値化を目指す

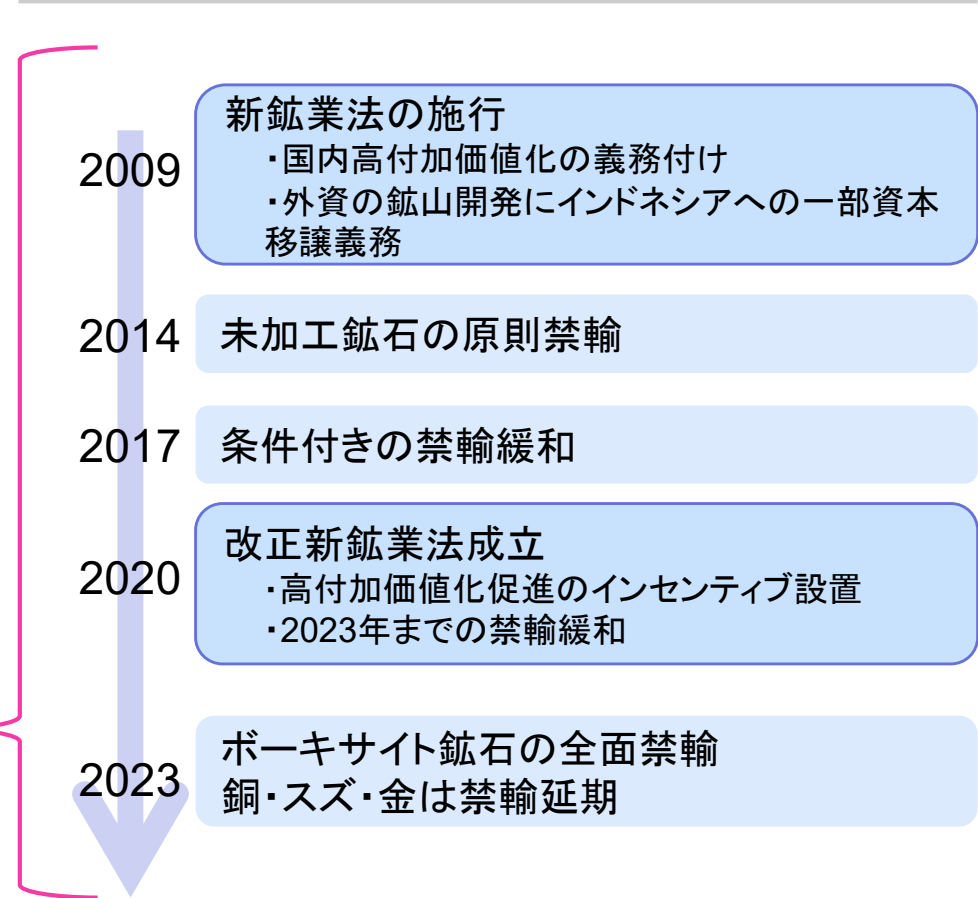
- プラボウォ現政権は、前政権までの産業政策を引き継ぎ「川下化」による製造業の振興を目指す方針
 - 「川下化」とは、産業を資源等サプライチェーンの川上から、加工製品や製造品などの川下へとシフトさせることを指す
 - 鉱物や植物等の天然資源を活用し、産業の高付加価値化と関連雇用の創出を狙う
- その他、繊維等の労働集約型産業の競争力強化にも現政権が関心を高めている模様

プラボウォ政権の政策枠組み

優先取り組み事項: 概要			
最優先 8件	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食無償化、妊婦・乳幼児の食料支援 ・健康診断無償化 ・食料農園 (Food Estate) 開発による食料自給化 ・先進教育学校の設置、教育施設修復 ・社会福祉カードプログラム拡充 ・公務員・警官・兵士の給与引き上げ ・村落インフラ、直接現金給付、住宅供給 ・国家歳入庁設置、納税率向上 		
優先 17件	<table border="0"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・食料・エネルギー自給化 ・国家歳入制度の確立 ・政治・法治・官僚制度改革 ・汚職予防・撲滅 ・貧困撲滅 ・麻薬予防・撲滅 ・医療サービス・薬品供給 ・科学技術教育強化・DX化 ・国防強化・国際関係回復 ・ジェンダー平等・女性等の権利保護 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保護 ・肥料・種子供給 ・安価な住宅・衛生環境の提供 ・格差解消、中小企業強化、新首都開発 ・産業の川下化、資源産業開発と雇用創出 ・宗教間の調和 ・文化芸術振興、創造経済・スポーツの発展 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ・食料・エネルギー自給化 ・国家歳入制度の確立 ・政治・法治・官僚制度改革 ・汚職予防・撲滅 ・貧困撲滅 ・麻薬予防・撲滅 ・医療サービス・薬品供給 ・科学技術教育強化・DX化 ・国防強化・国際関係回復 ・ジェンダー平等・女性等の権利保護 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保護 ・肥料・種子供給 ・安価な住宅・衛生環境の提供 ・格差解消、中小企業強化、新首都開発 ・産業の川下化、資源産業開発と雇用創出 ・宗教間の調和 ・文化芸術振興、創造経済・スポーツの発展
<ul style="list-style-type: none"> ・食料・エネルギー自給化 ・国家歳入制度の確立 ・政治・法治・官僚制度改革 ・汚職予防・撲滅 ・貧困撲滅 ・麻薬予防・撲滅 ・医療サービス・薬品供給 ・科学技術教育強化・DX化 ・国防強化・国際関係回復 ・ジェンダー平等・女性等の権利保護 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保護 ・肥料・種子供給 ・安価な住宅・衛生環境の提供 ・格差解消、中小企業強化、新首都開発 ・産業の川下化、資源産業開発と雇用創出 ・宗教間の調和 ・文化芸術振興、創造経済・スポーツの発展 		

(出所) 各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

産業川下化政策の変遷: 鉱物資源に関する主要な措置

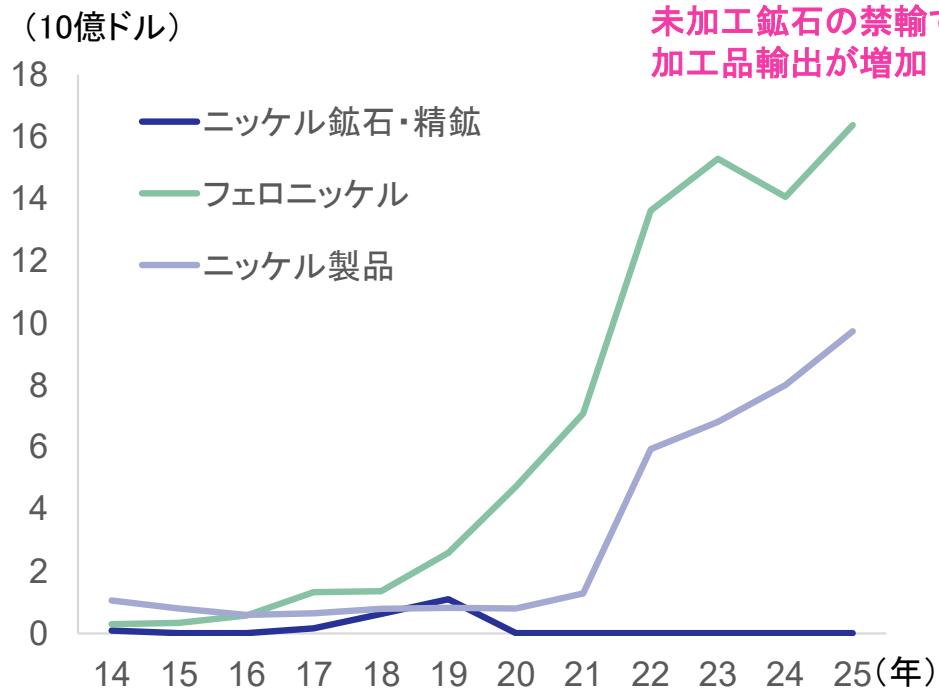


(出所) 各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

川下化開始でニッケル加工品の輸出が急増も、更なる高付加価値化にはハードル

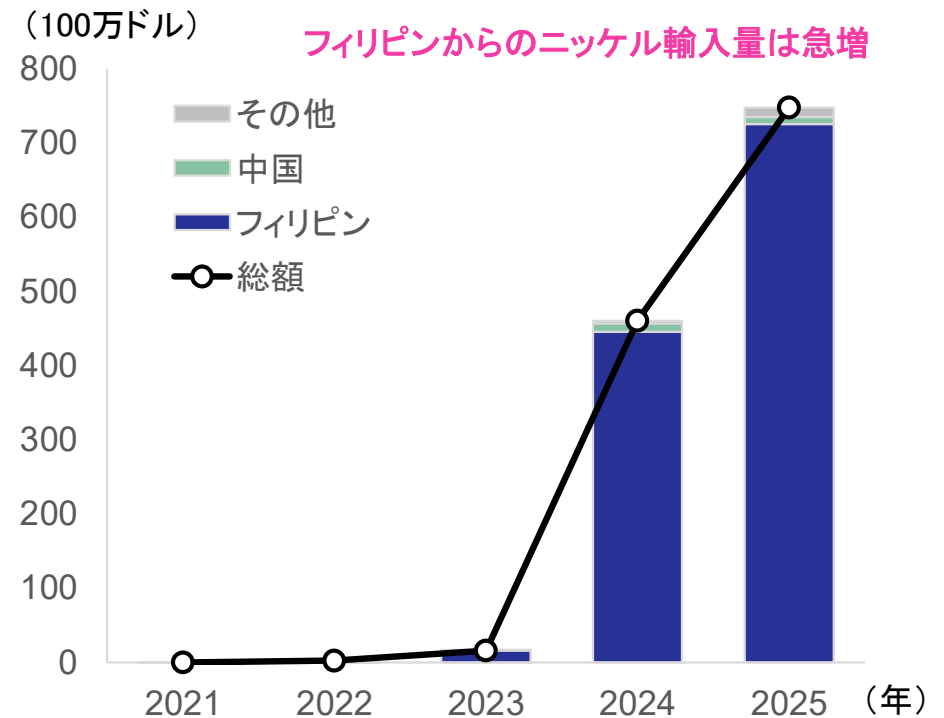
- 未加工ニッケルの禁輸が開始されて以降、ニッケル加工品(フェロニッケル)やニッケル製品の輸出が急増
- 一方、産業規模の拡大、更なる高付加価値化にはハードルも
 - 輸出急増の裏で原材料のニッケル鉱石輸入量が急増。精錬能力に対して採石能力が不足
 - 急速に普及する中国系EVは主にリン酸鉄リチウム系バッテリーを採用(IEA試算)。足元のEV普及ほどニッケル系バッテリーの普及は進まず
 - 鉱石資源の急激な開発は、環境問題や特定の外国資本依存といった課題的側面も伴う

ニッケル関連の輸出



(注) 各品目のHSコードは右記の通り。ニッケル鉱石及び精鉱:260400、フェロニッケル:720260、ニッケル製品:750110~750890
(出所) インドネシア中央統計庁より、みずほ総合研究所調査部作成

ニッケル鉱石及び精鉱の輸入



(注) HSコード2604の輸入額
(出所) インドネシア中央統計庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

生産性底上げにはインフラや政策など、ハード／ソフト両面での改善が必要

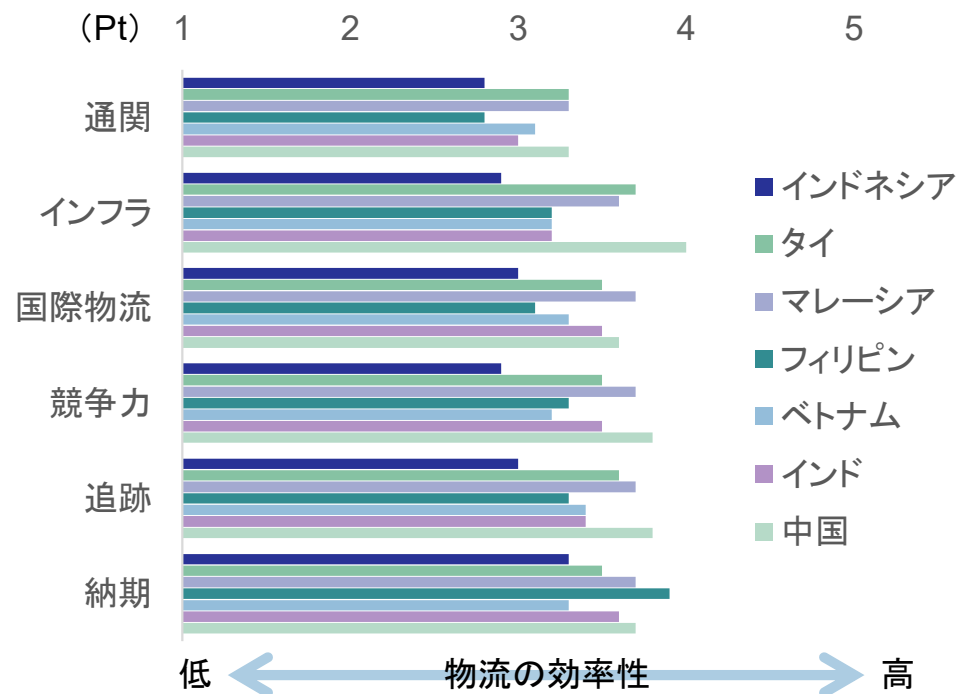
- 生産性向上にインフラ整備の進展が必要。特に通信網や交通インフラの整備、送配電効率など質的拡充が課題
 - 電力アクセスは先進国並みに整備済み。一方、送配電効率や通信網の普及率が低い
 - 交通インフラの質にも課題。世界銀行によれば、他のアジア中所得国に比べて物流パフォーマンスは低位にとどまる
- インフラ整備に加えて、政策不確実性の低下も必要。直近の国産品優先政策は企業負担を増加
 - インドネシア政府は、産業の競争力強化を目的に国産品優先政策(P3DN)を実施
 - 特定製品に国産品化率の基準を設け、基準未達の場合は現地販売が事実上不可になるなど、企業の対応コストが大

インフラ整備状況

不足	水道 アクセス	電力 アクセス	送配電 効率	交通イン フラの質	通信網 (固定)
米国	100.0	100.0	5.9	3.9	37.6
シンガポール	100.0	100.0	2.0	4.6	37.4
香港	100.0	100.0	12.5	4.0	39.8
日本	99.1	100.0	4.3	4.2	36.0
韓国	100.0	100.0	3.3	4.1	45.4
マレーシア	97.2	100.0	5.8	3.6	12.4
中国	97.6	100.0	5.5	4.0	41.4
タイ	100.0	99.9	6.1	3.7	18.5
インドネシア	94.1	100.0	9.4	2.9	4.9
フィリピン	94.9	94.8	9.4	3.2	7.6
ベトナム	98.0	100.0	9.3	3.2	21.7
カンボジア	78.0	92.3	23.4	2.1	3.0
ラオス	85.5	100.0	-	2.3	-
バングラデシュ	98.1	99.4	11.4	2.3	6.9

(注) 水道・電気:人口当たり敷設、送配電:配電ロス率、インフラ:交通関連インフラクオリティ指数(0-5)、通信網:100人当たり契約数
 (出所)世界銀行“World Development Indicators”より、みずほ総合研究所調査部作成

物流パフォーマンス指数

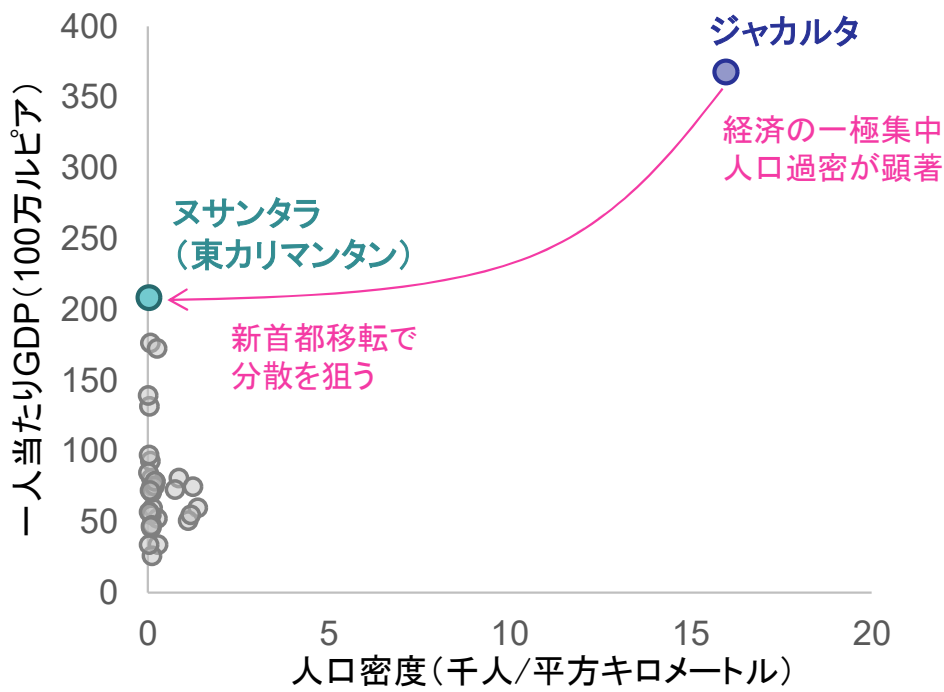


(注) 各項目について1~5のスコアをとるもの。いずれも2023年時点
 (出所)世界銀行“Logistics Performance Index”より、みずほ総合研究所調査部作成

地域格差の解消も課題。首都移転で経済・人口の分散を目指す、民間資金の流入が必要

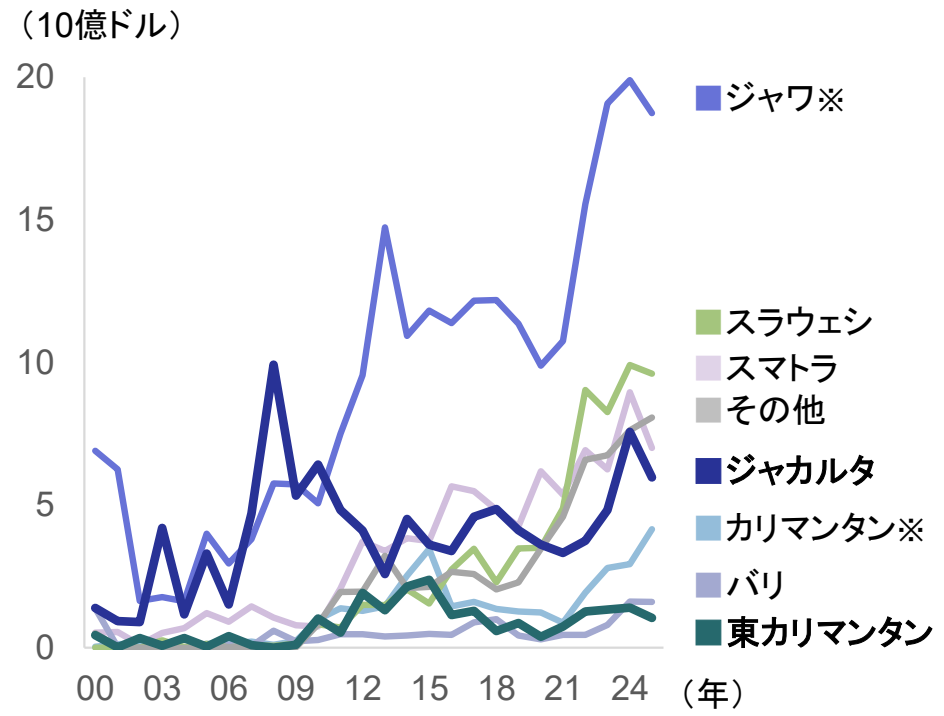
- インドネシアでは、首都ジャカルタが所在するジャワ島に経済や人口が一極集中
 - 経済規模ではジャワ島で全国の57%、ジャカルタ特別州だけで17%と、経済の重心が一点に集中。所得水準でも突出
 - ジャカルタは人口過密が著しく、交通渋滞が深刻化。地盤沈下など環境問題への懸念も高まる
- 前ジョコウィ政権は東カリマンタン州・ヌサンタラへの首都移転を決定。現政権が官庁移転を引き継ぐも、民間投資は進まず
 - 中央省庁などが順次移転も、民間、外資は進出に及び腰。FDI実現額をみても、東カリマンタンでの投資増は限定的
 - 民間投資の促進には需要拡大期待を高める必要。人口移動の促進、生活インフラ整備が課題に

人口密度と一人当たりGDP：州別(2025年時点)



(注) 西パプアを除くパプア地域各州は人口密度が未公表のため本表では掲載なし
 (出所) インドネシア中央統計庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

FDI実現額：州別



(注) ジャワ、カリマンタンからはそれぞれジャカルタ、東カリマンタン(ヌサンタラ)を除く
 (出所) インドネシア投資調整庁、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

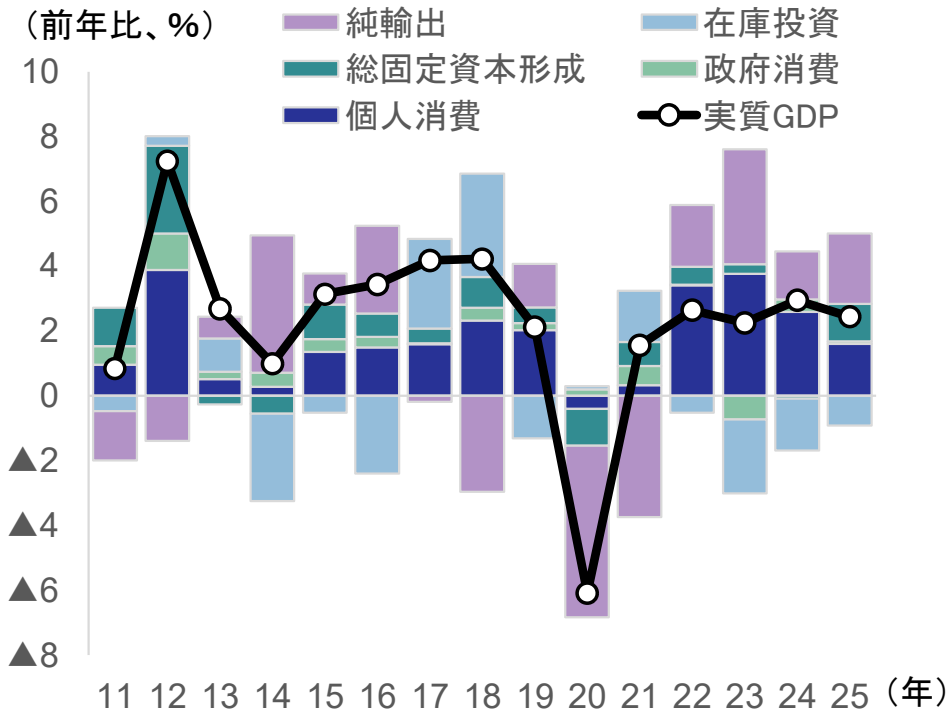
2. タイ



経済成長率は2%台へ緩やかに低下。工業国ながら近年はサービス型へ移行

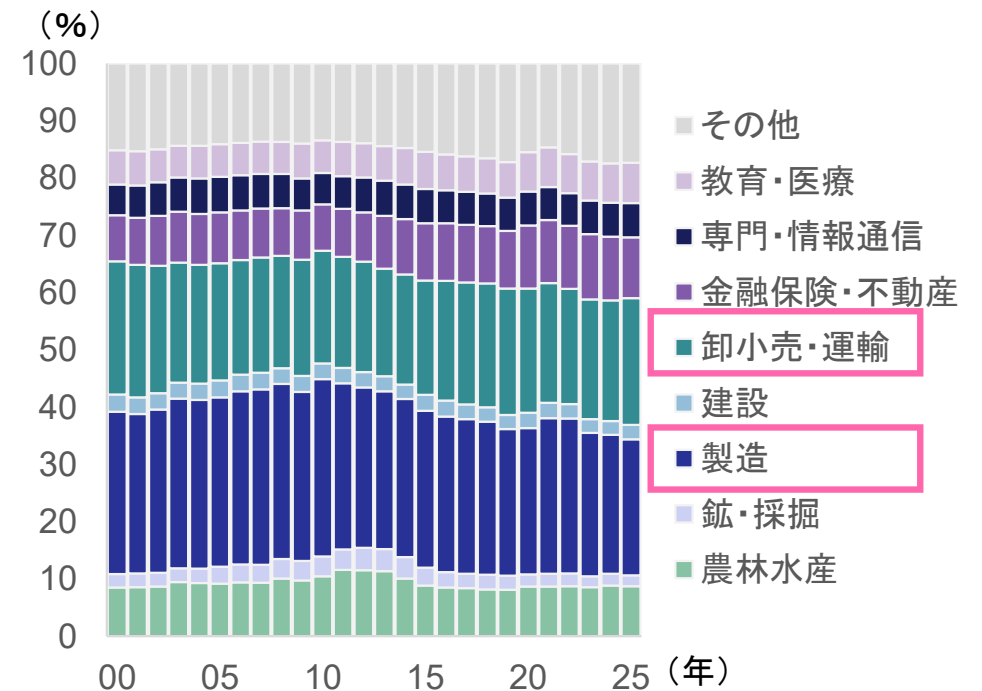
- 経済成長率は前年比+2%台で推移
 - 個人消費と財輸出が経済の主軸。近年は内需が伸び悩む傾向
 - 中長期でみても成長率は緩やかに低下
- 工業国としての存在感が大きいですが、近年はサービス業へのシフトが進展
 - 1980年代後半～90年代後半にかけて工業化が進展。1997年のアジア通貨危機を経て、2000年代後半以降は緩やかに工業比率が低下し、卸小売・輸送や金融、観光などのサービス部門へと徐々に経済の比重がシフト

実質GDP成長率



(出所) タイ国家統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

産業別GDPシェア

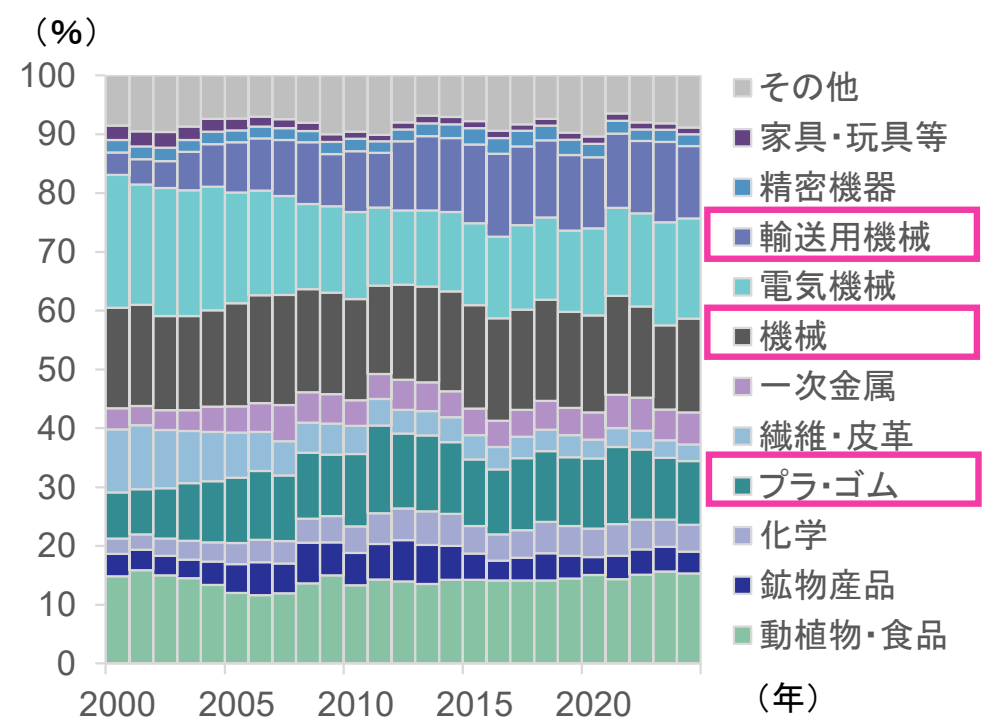


(出所) タイ国家統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

自動車産業の一大集積拠点に。一方、経済成長における財輸出の寄与は低下

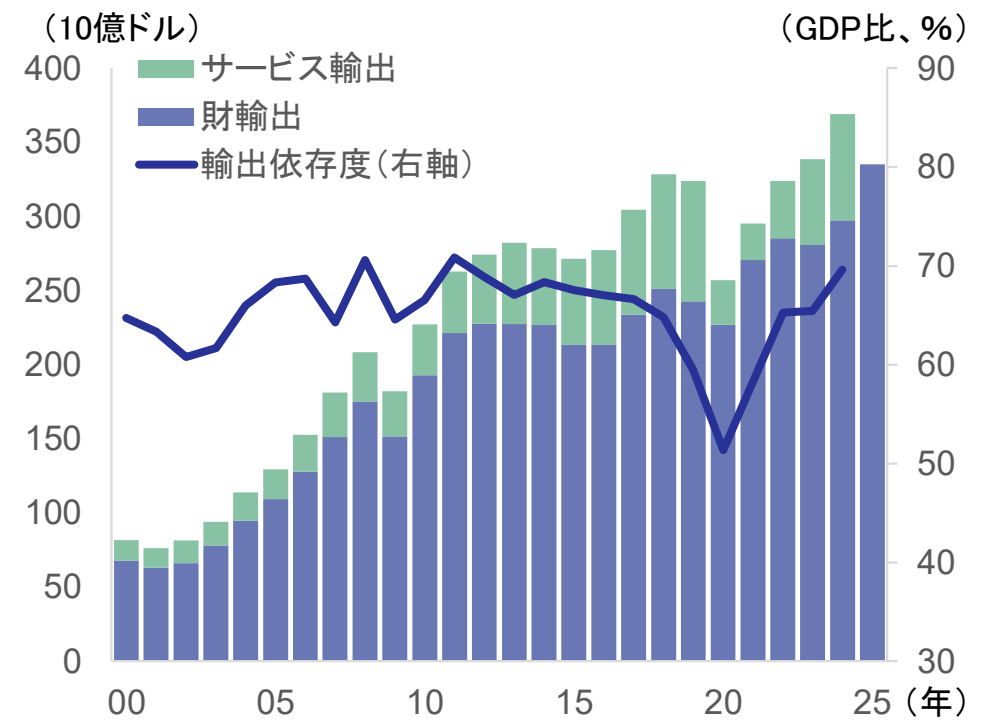
- 財輸出のうち輸送用機械の比率が高く、ASEAN内では自動車産業の一大集積拠点に
 - ASEAN内では財輸出に占める輸送用機械の比率が最も高く、日系企業を中心に輸出拠点を構築
 - このほか、機械製品やプラ・ゴム製品も主要な輸出製品
- 輸出額は拡大が続くも、GDPの輸出依存度はほぼ横ばい
 - 財輸出額は拡大基調が継続。サービス輸出もコロナ禍の落ち込みから回復傾向
 - 一方、輸出のGDP比は2000年代頃からほぼ横ばい

財輸出：品目構成



(出所) UN COMTRADEより、みずほ総合研究所調査部作成

輸出額と輸出依存度(GDP比)

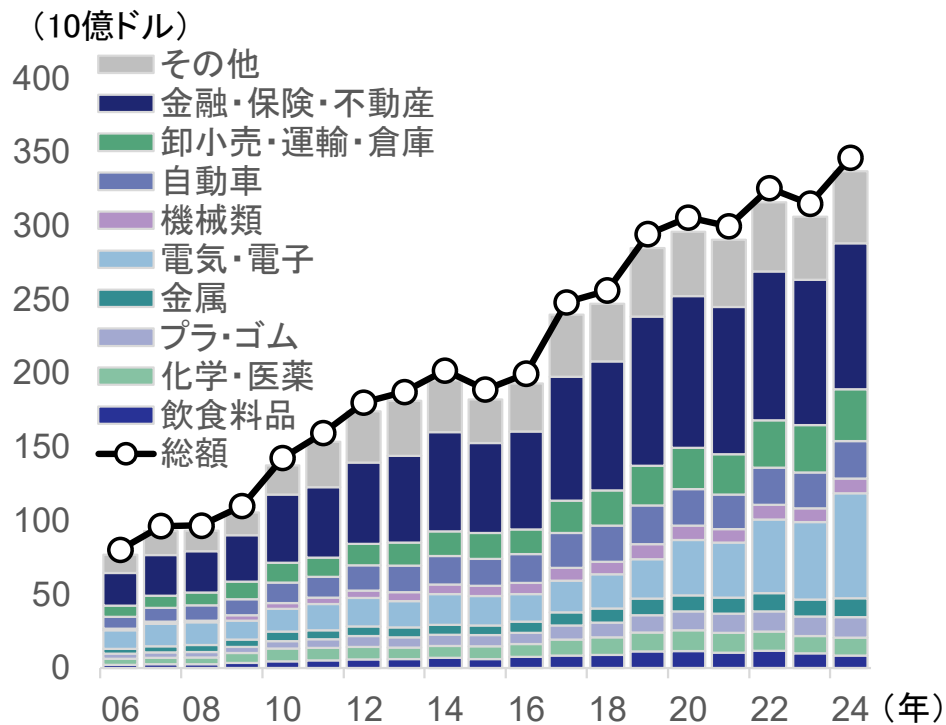


(注) 2025年のサービス輸出額は資料作成時点で未公表のため欠値
(出所) タイ中央銀行、タイ商務省、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

FDIはサービスヘシフト。日本のシェアは後退、シンガポール、香港、中国に勢い

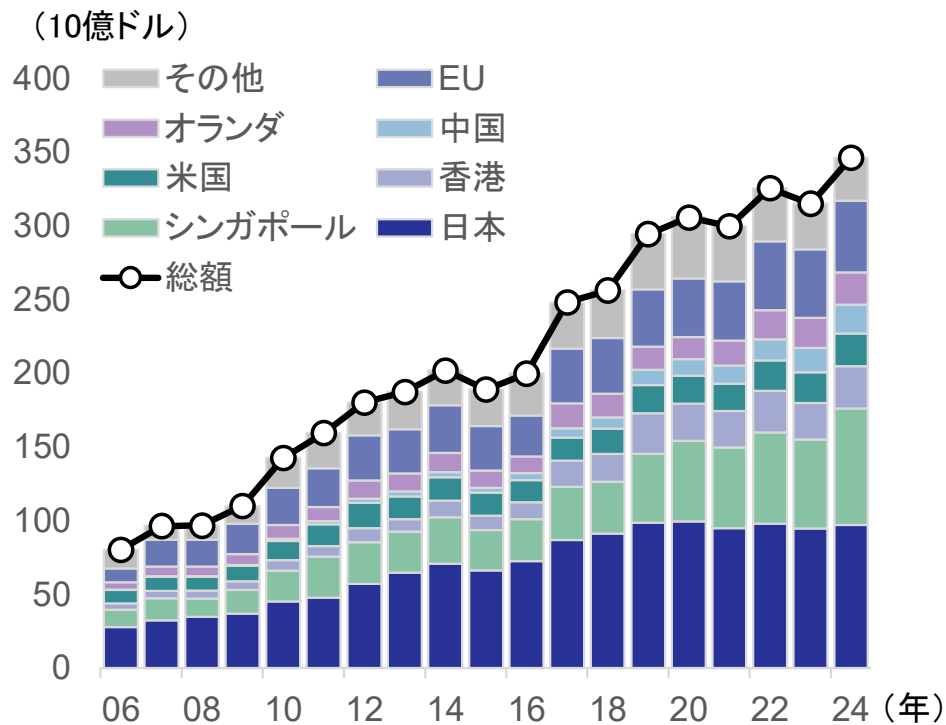
- FDIはサービス部門へのシフトが進み、金融・保険・不動産の比重が増大
 - 近年は製造業が緩やかに盛り返すが、電気機器分野のみにとどまり、その他の電子機器や自動車などは伸び悩み
- 投資国別残高では、日本が最多ながらシェアが徐々に低下し、シンガポールや香港、中国(大陸)のシェアが拡大
 - 日本は1990～2000年代前半、自動車を中心に投資を拡大させ、最大の投資国としての地位を確立。一方、2010年代後半からは投資が伸び悩み、シェアが緩やかに低下
 - 2010年代以降は日本に入れ替わり、シンガポールや香港、中国からの投資が拡大

FDI(ストック):業種別



(出所) タイ中央銀行、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

FDI(ストック):投資国別

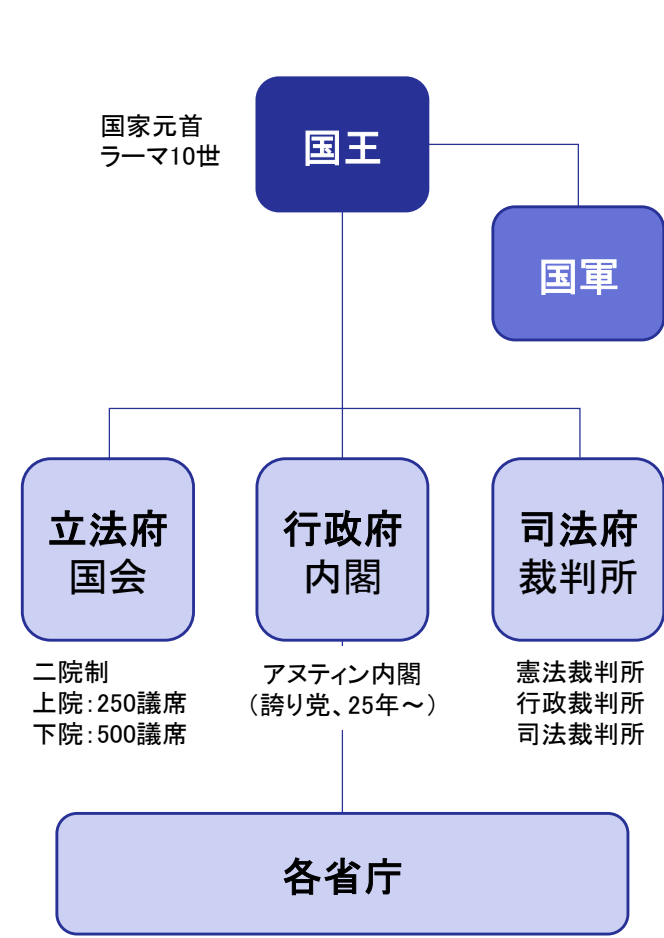


(出所) タイ中央銀行、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

政治体制：民主主義体制をとるが、クーデターと民政化を繰り返す脆弱さを抱える

- 立憲君主制、議院内閣制をとるが、過去は軍事クーデターと民政化を繰り返してきた経緯
 - 軍事クーデターの実行は19回に上るとされ(失敗を含む)、その度に、軍部寄りの憲法改正→形式的な民政化(多くの場合はクーデター実行者や関係者が首相)→選挙による民政化→軍事クーデター、のサイクルを繰り返す
- 2026年の総選挙後、タイ誇り党を中心とする連立政権が発足。比較的保守色の強い体制で政治基盤の拡大を目指す

タイの国家機構と過去の政治動静



時期	主な出来事
1947年	軍事クーデター発生、タワン政権崩壊→クワン政権樹立
1948年	軍事クーデター発生、クワン政権崩壊→第二次ピブーン政権発足
1951年	軍事クーデター発生(ピブーン政権は維持)
1957年	軍事クーデター発生、ピブーン政権崩壊→ポット政権発足
1958年	軍事クーデター発生、サリット政権発足(タノーム政権から交代)
1971年	軍事クーデター発生(タノーム政権が自身の政府に対してクーデターを実施)
1973年	学生革命、タノーム政権崩壊→サンヤー政権発足
1976年	軍事クーデター発生、モムラーチャウオン政権崩壊→ターニン政権発足
1977年	軍事クーデター発生、ターニン政権崩壊→クリエンサック政権発足
1991年	軍事クーデター発生、チャートチャイ政権崩壊→アナン政権発足(民政政権)
2001年2月	第一期タクシン政権発足(2005年2月以降は第二期タクシン政権)
2006年9月	軍事クーデター発生、スラユット政権発足
2011年8月	インラック政権発足
2014年5月	軍事クーデター発生、インラック政権崩壊→プラユット政権発足
2019年3月	総選挙実施。タイ貢献党が第一党勝利も、PPRPの連立組成によりプラユット政権が発足
2023年5月	総選挙実施。前進党(民政革新派)が第一党に躍進も、貢献党やPPRPなどによる連立政権発足
2024年8月	憲法裁判所の判断により前進党解党・貢献党セター政権崩壊→9月に同党ペートンタン政権が発足
2025年9月	ペートンタン政権崩壊→誇り党アヌティン政権が発足
2026年2月	解散総選挙を実施。再度誇り党アヌティン政権が発足

(出所) 重富(2010)、ほか各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

政策目標: GDP成長率の引き上げを目指す

- アヌティン政権はGDP成長率を3%へ引き上げることを目指し、「タイランド10プラス」政策を発表
 - 短期的には包摂性向上のため、高齢者や低所得層、中小企業などの支援に重点
 - 中長期的には競争力強化を掲げ、グリーン化促進や投資誘致の効率化に取り組む方針

Thailand 10 plus: 2030年までの政策方針

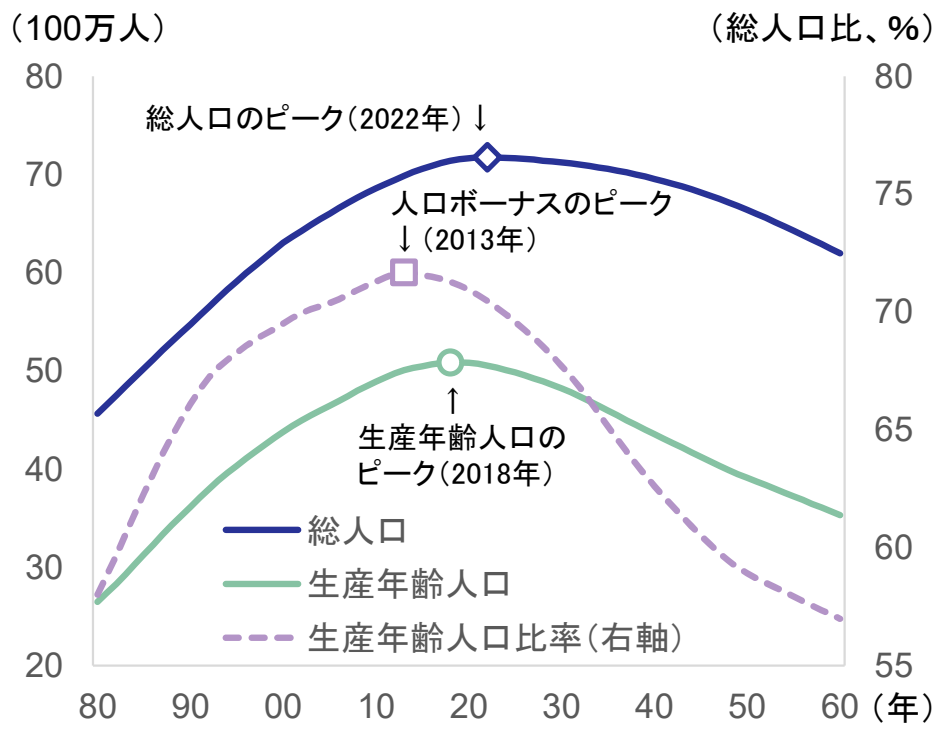
	項目	概要
包摂性向上	低所得者支援	電気料金等の生活費軽減、福祉カードの対象拡充など
	高齢者支援	高齢者雇用の促進、所得税控除、ケアセンター整備など
	地域コミュニティ支援	地方の就業支援、所得確保
	ビジネス支援	公共調達における中小企業優遇、資金調達支援
競争力強化	教育支援	無料教育の拡充による就労やスキルアップ支援
	インフラ投資	ファンド利用による債務負担なきインフラ投資拡充
	グリーン経済	ネットゼロ目標の加速
	AI	災害警報システムなどへのAI活用
	貿易	グリーン製品の市場開拓、武器や農産品などのバーター貿易促進
	投資誘致	承認簡素化による外国投資の加速

(出所) タイ誇り党HP、その他各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

①高齡化の進展で人口オーナス期へ突入。成長率への寄与もマイナスの方向に

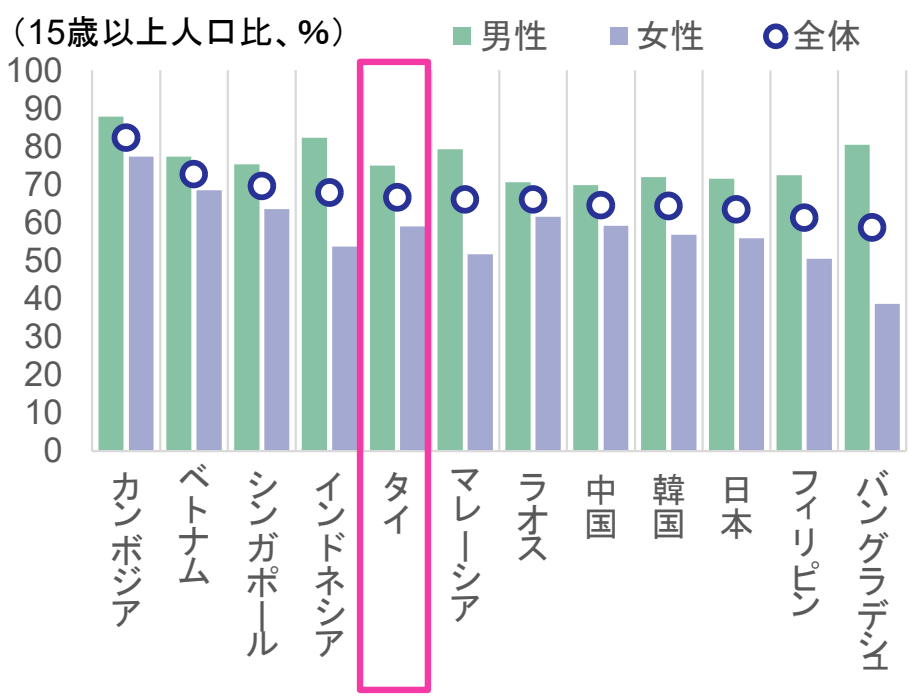
- 働き手世代に当たる生産年齢人口(15~64歳)は減少
 - 人口ボーナスの目安となる生産年齢人口比率(生産年齢人口/総人口)は2013年にピークアウト
 - 総人口も2022年にはピークを過ぎ、2030年代には急速に高齡化が進む見込み
 - 労働投入の拡大余地は縮小し、今後は「人口オーナス」=自然体で成長しづらい局面へとシフト
 - 労働参加率(*)はすでに男女とも高水準であり、労働市場への参加促進による働き手の拡大余地は限定的
 - 労働投入の減少により、人口動態による経済成長への寄与は自然体でマイナスに
- (*)生産年齢人口のうち、就労中または就労意欲がある人の割合

総人口・生産年齢人口見通し



(注) 生産年齢人口:15~64歳人口
(出所) 国際連合より、みずほ総合研究所調査部作成

労働参加率(2025年)

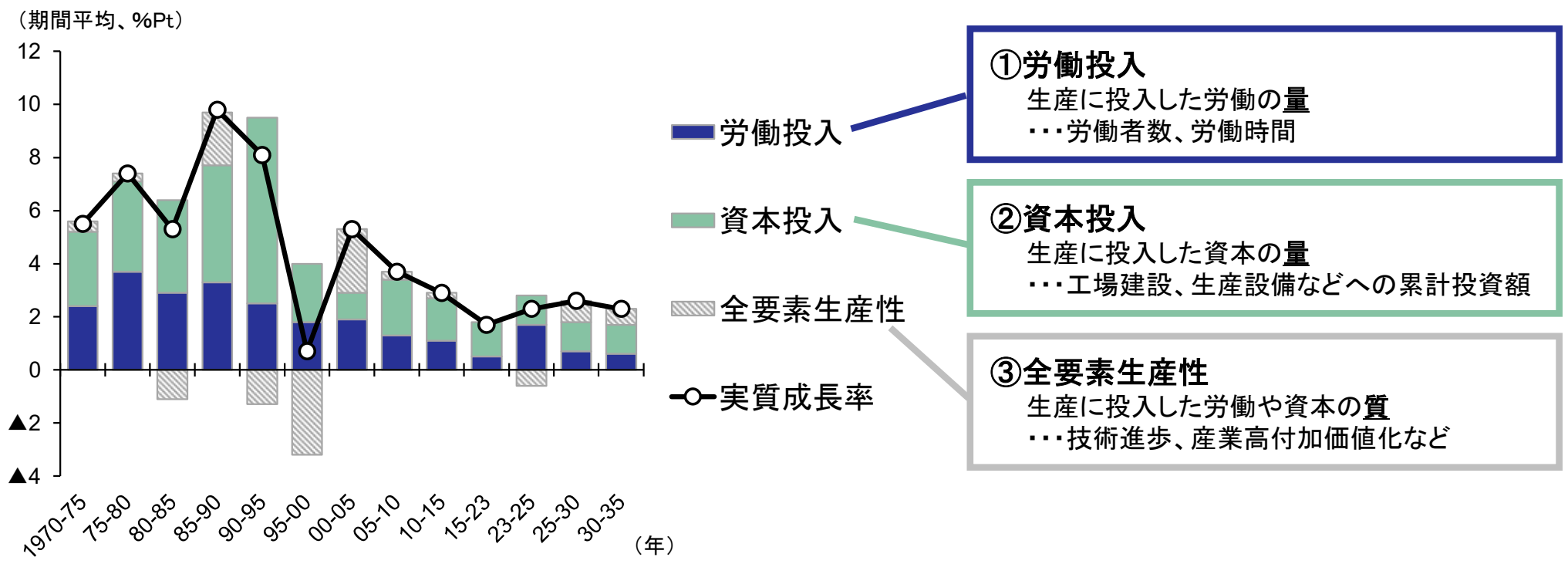


(注) 労働参加率=労働力人口(就業者+完全失業者)/生産年齢人口
図中の値は国際労働機関(ILO)基準により、各国統計とは異なる場合がある
(出所) 世界銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

経済の成長要素は・・・①労働投入(人口)、②資本投入(投資)、③生産性

- 経済の成長要素は大きく3つ；
 - ①労働投入: 生産に投入した労働の量(労働者数、労働時間)
 - ②資本投入: 生産に投入した資本の量(工場建設、生産設備などへの累計投資額)
 - ③生産性: 生産に投入した①労働、②資本の質(技術進歩、産業高付加価値化、生産効率化など)

タイ経済の成長要因: 理論的整理による分解

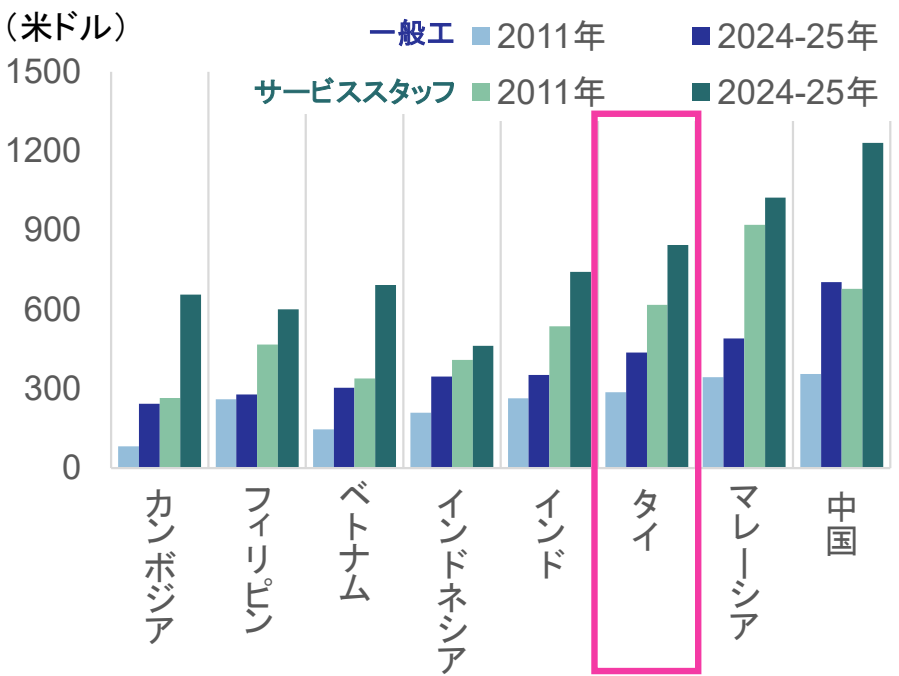


(出所) アジア生産性機構(2025)より、みずほ総合研究所調査部作成

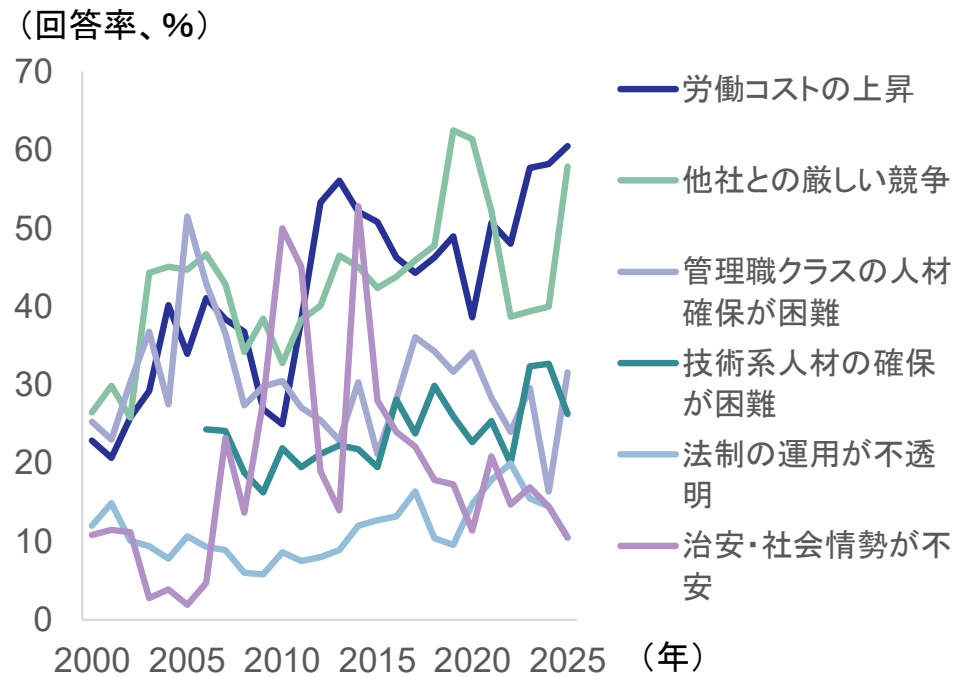
賃金水準は主要アジア域内でみれば高水準。高齢化の進展で、近い将来には人材不足の課題も

- 賃金水準は上昇し、ASEAN域内でも高い水準に到達
 - 日系企業の月給額面は、過去10年間で1.3倍に。水準では中国に及ばずも、マレーシアと並びASEANトップに
- 今後は、高齢化の進展で労働供給が減少。賃金上昇に加え、人材不足が次の課題に
 - JETRO(2024)やJBIC(2025)のアンケート調査によれば、日系企業が考えるタイにおける投資環境上のリスクとして、「人件費上昇」が回答割合で最多。労働力不足や人材採用難を示す回答も上位に
 - 今後は高齢化・労働供給の減少に伴い、人材確保は難しさを増す公算。中期的な賃金上昇圧力となる可能性も

一般工・サービススタッフの月給水準(日系企業)



投資環境上のリスク(上位項目)



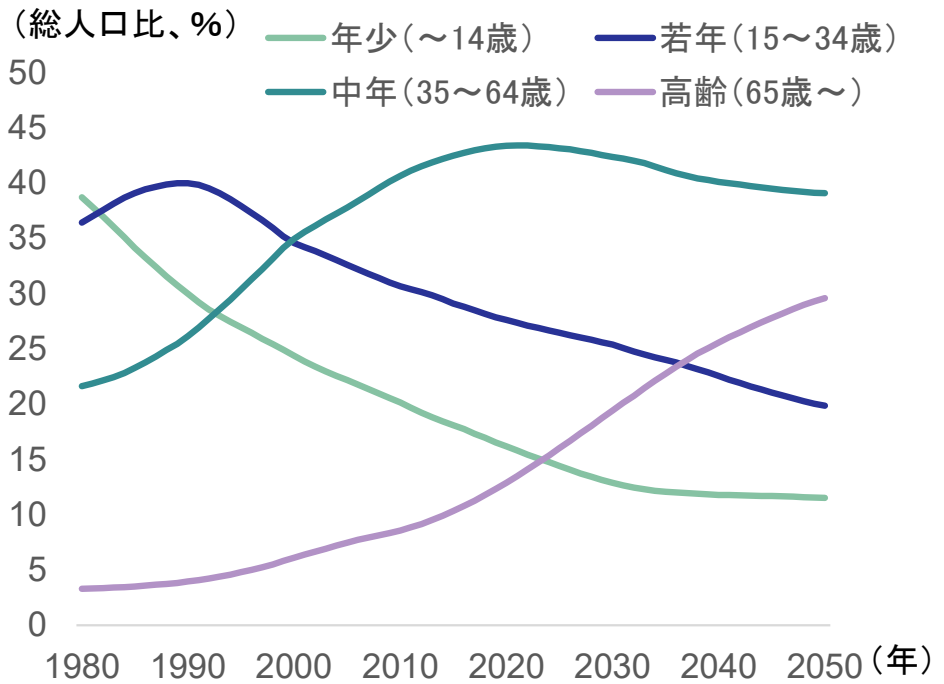
(注) 中国は2025年、その他は2024年調査による。各国の主要都市における日系企業の給与額を単純平均したもの(例: ベトナムはハノイ、ダナン、ホーチミンの平均)
 (出所) JETRO「投資コスト比較」より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 複数回答可。直近の回答割合が上位の項目を抽出したもの
 (出所) JBIC(2025)より、みずほ総合研究所調査部作成

高齢化は消費市場の構造を変化させ、経済のサービス化が進む見込み

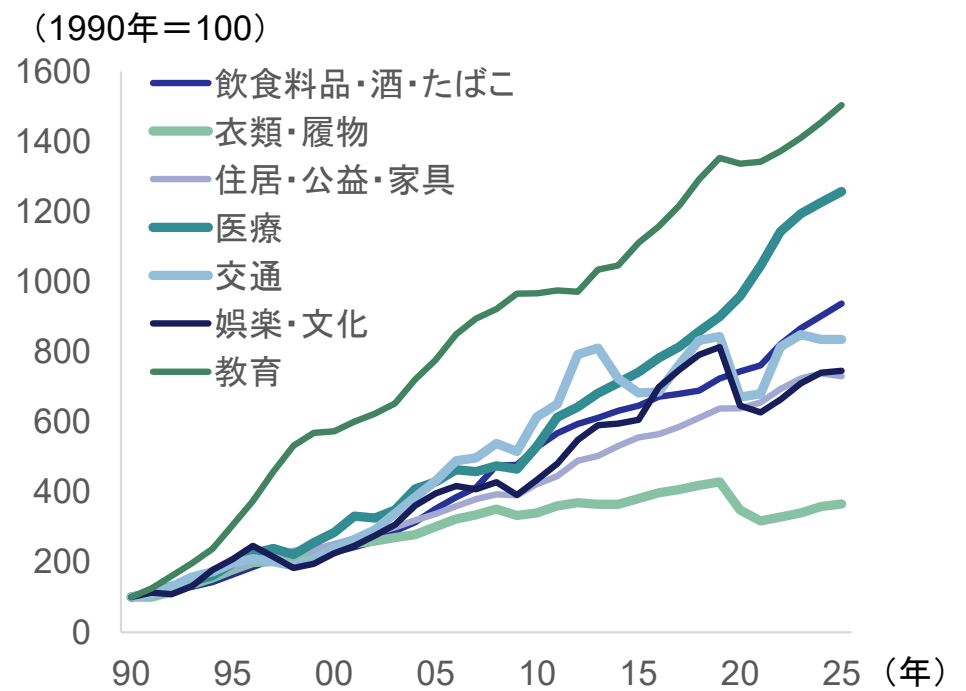
- 急速に高齢化が進展する中では、消費市場の構造変化が一段と進む見通し
 - タイでは、2020～30年代前半に高齢者人口が急速に増加、総人口中の比率が拡大
 - 日本の例では、高齢者は消費単価が小さく、生活必需品や医療費の比率が高い傾向。タイにおいても、今後は高齢化に伴う消費市場の構造変化が進む見込み
- 実際、近年のデータでは高齢化進展の影響が徐々に顕在化
 - 近年は医療支出の拡大ペースが加速。一方、自動車(交通)や娯楽サービス、衣類等への支出は伸び悩み

年齢階層別人口構成



(注) 2022年以降は国際連合の中位予測による
 (出所) 国際連合より、みずほ総合研究所調査部作成

実質個人消費

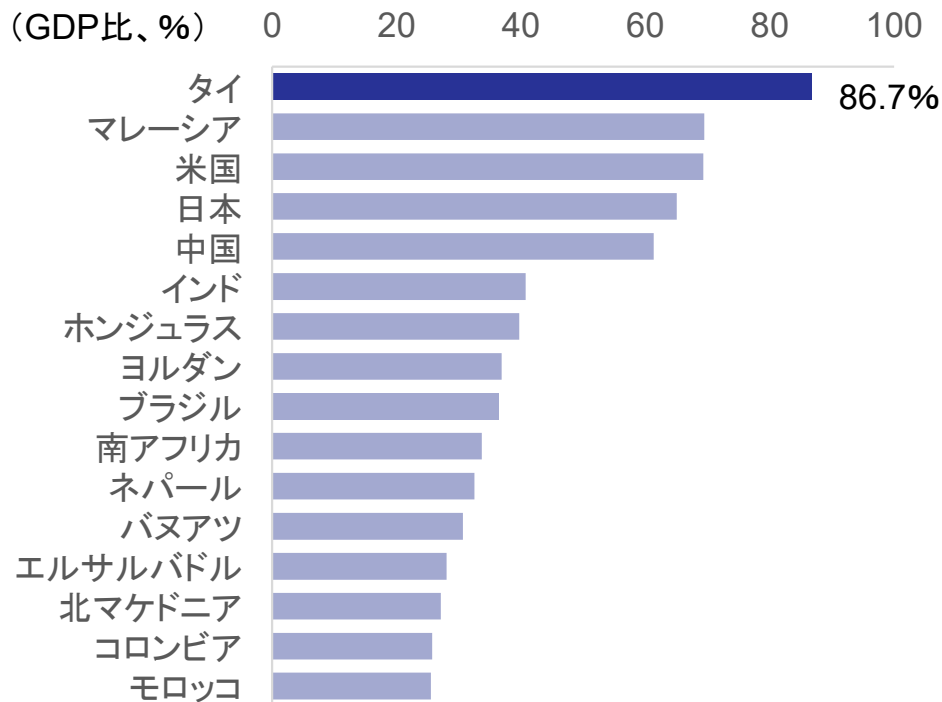


(注) 訪タイ外国人による国内消費額を含む
 (出所) CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

消費の持続的な拡大には、家計のデレバレッジが課題に

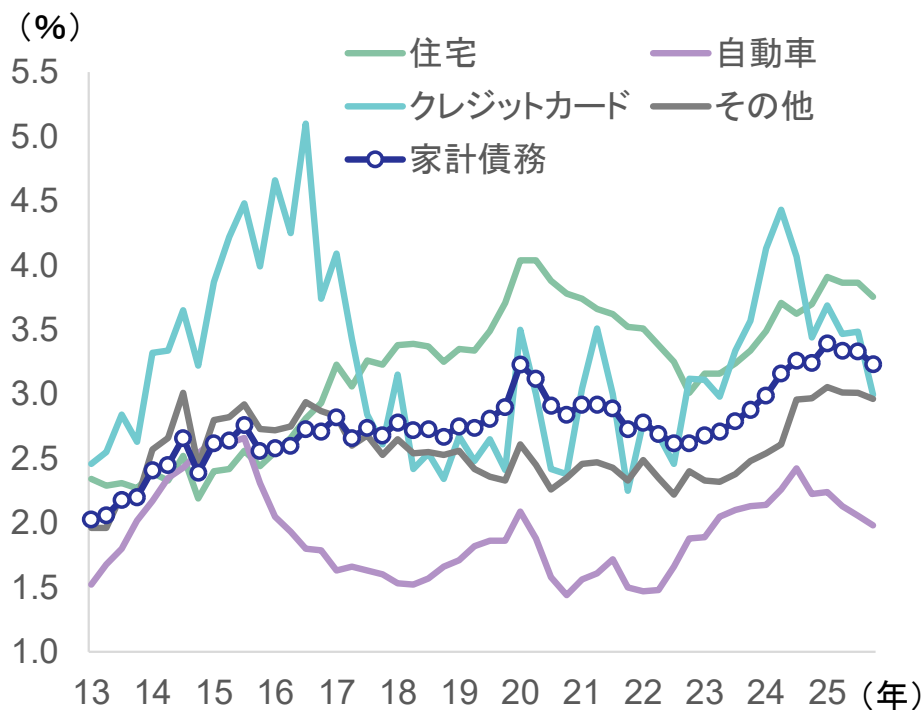
- タイでは家計債務残高が膨張。残高規模(GDP比)は中所得国で突出して高い
 - 内訳では住宅、自動車ローンが主だが、近年はクレジットカードや消費者金融等が拡大をけん引
- 債務残高の膨張は、債務返済負担の増大を通じて家計所得を圧迫。政策による債務抑制の継続が必要
 - 借入増は消費の原資となる一方、所得環境の悪化時は、債務返済負担が家計を圧迫。近年も不良債権比率が高めの水準で推移しており、家計の債務返済負担が増加していることを示唆
 - タイ中銀は近年、窓口指導や返済軽減スキーム等を通じ、家計債務の抑制に注力

家計債務残高(米・日と中所得国、対GDP比)



(注) 2023年または2024年時点。タイは2023年
(出所) IMFより、みずほ総合研究所調査部作成

不良債権比率: 家計債務



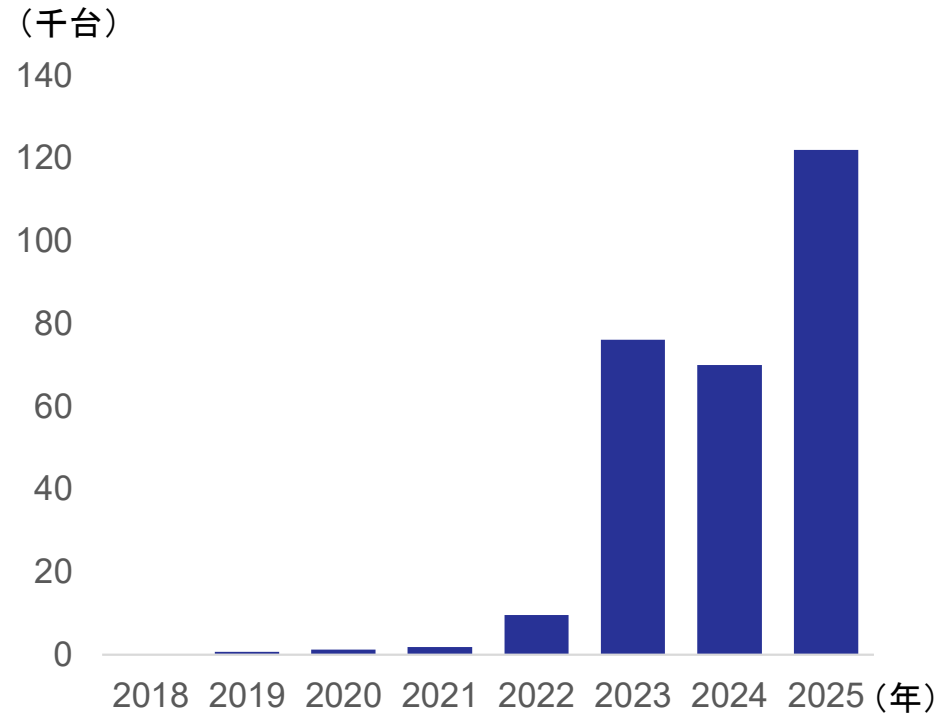
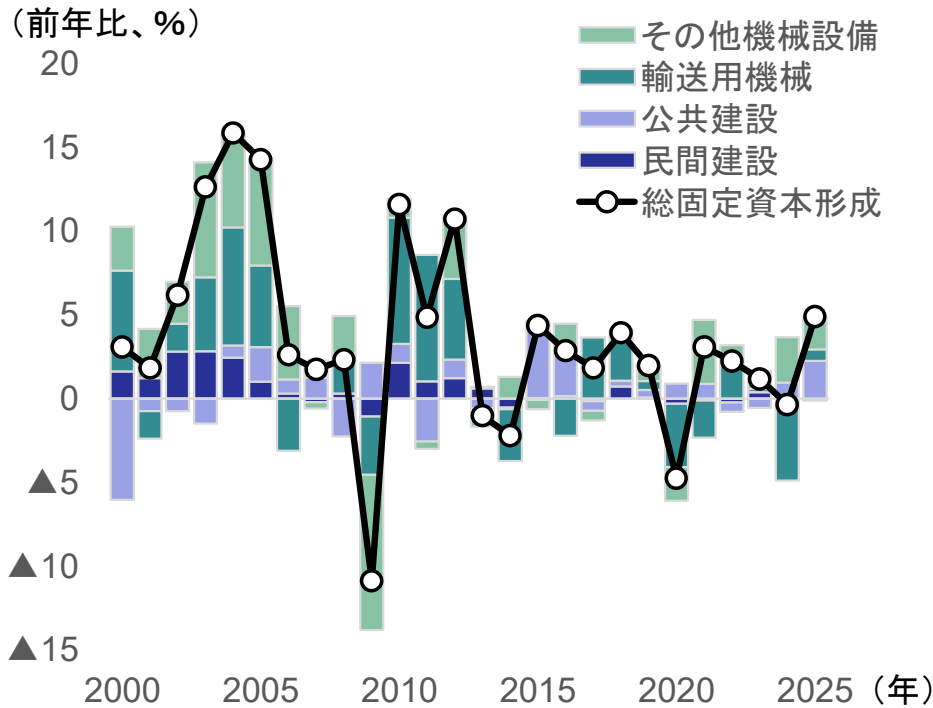
(注) 各ローン残高に占める不良債権残高比率。商業銀行ベース
(出所) タイ中央銀行、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

②資本投入は減速傾向。既存産業の投資拡大余地が狭まる中、新産業の重要性が強まる

- 資本投入の成長寄与は緩やかに減速
 - 総固定資本形成は、2010年代半ば以降伸びが縮小。人口増加ペースの低下により自動車や住宅等の投資が伸び悩み
- 高齢化により国内需要の拡大期待が低下、賃金上昇で輸出競争力が低下する中、既存産業での投資拡大余地は縮小。一方、エンジン車からEVなど、既存の産業集積を生かした新産業の関連投資には拡大期待が残存
 - 2023年以降、BEV(バッテリーEV)販売が急増。補助金効果でシェアが急拡大
 - 足元で普及初期の急速な販売増は一服も、主要メーカーの値下げや充電インフラの拡充で販売増が継続

実質総固定資本形成:用途別

BEV販売台数(乗用車)



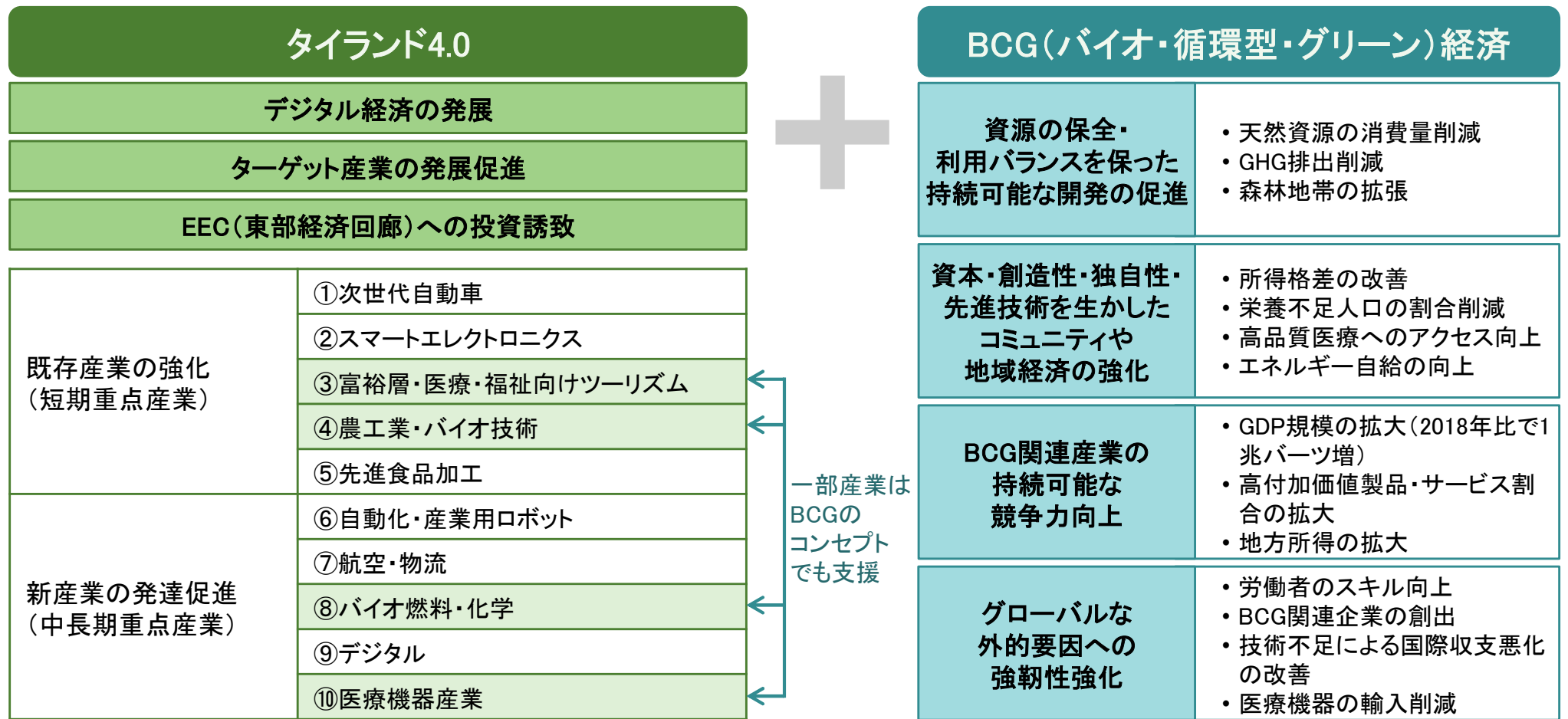
(出所) タイ国家統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(注) タイ陸運局の発表における新車登録台数ベース。商用車はバス・トラック等
(出所) JETROより、みずほ総合研究所調査部作成

③生産性向上のため、政府は産業高度化に向けた取り組みを開始

- 産業高度化指針では、「タイランド4.0」を主軸に、「BCG経済」などの新産業・持続可能性に焦点を当てる方向
 - 近年は短期間での政権交代を繰り返すも、「タイランド4.0」は実行が法制化されており、持続性はある程度担保
 - EV産業の拡大(前頁)は産業高度化施策における実例の一つに

産業高度化指針:タイランド4.0とBCG経済



(出所) 大泉(2017)ほか各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

ハードインフラはASEAN域内で優位性を保持。災害対応には更なる取り組みの余地あり

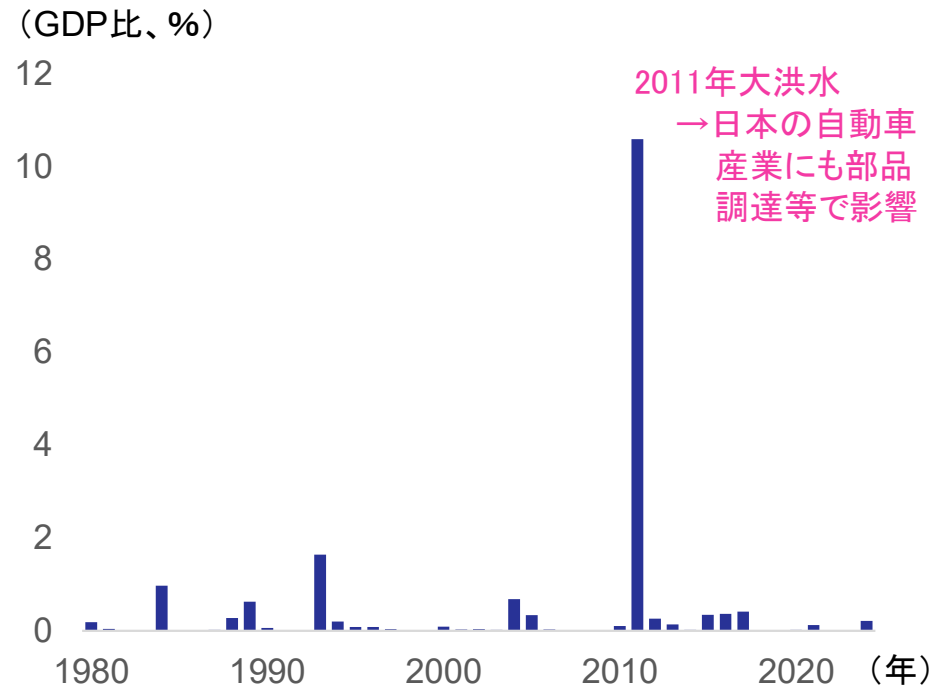
- ハードインフラはASEAN主要5カ国内で整備が進んでおり、優位性のひとつ
 - 水道・電力アクセスは先進国並み。送配電効率もASEAN域内では良好な水準
- 一方、自然災害による供給網断絶リスクへの対応は課題
 - 例年、台風などにより大規模な洪水が発生
 - 2011年の大洪水では日系企業の自動車供給網にも影響が波及

インフラ整備状況

不足	水道 アクセス	電力 アクセス	送配電 効率	交通イン フラの質	通信網 (固定)
米国	100.0	100.0	5.9	3.9	37.6
シンガポール	100.0	100.0	2.0	4.6	37.4
香港	100.0	100.0	12.5	4.0	39.8
日本	99.1	100.0	4.3	4.2	36.0
韓国	100.0	100.0	3.3	4.1	45.4
マレーシア	97.2	100.0	5.8	3.6	12.4
中国	97.6	100.0	5.5	4.0	41.4
タイ	100.0	99.9	6.1	3.7	18.5
インドネシア	94.1	100.0	9.4	2.9	4.9
フィリピン	94.9	94.8	9.4	3.2	7.6
ベトナム	98.0	100.0	9.3	3.2	21.7
カンボジア	78.0	92.3	23.4	2.1	3.0
ラオス	85.5	100.0	-	2.3	-
バングラデシュ	98.1	99.4	11.4	2.3	6.9

(注) 水道・電気: 人口当たり敷設、送配電: 配電ロス率、インフラ: 交通関連インフラクオリティ指数(0-5)、通信網: 100人当たり契約数
 (出所) 世界銀行“World Development Indicators”より、みずほ総合研究所調査部作成

災害による経済への影響



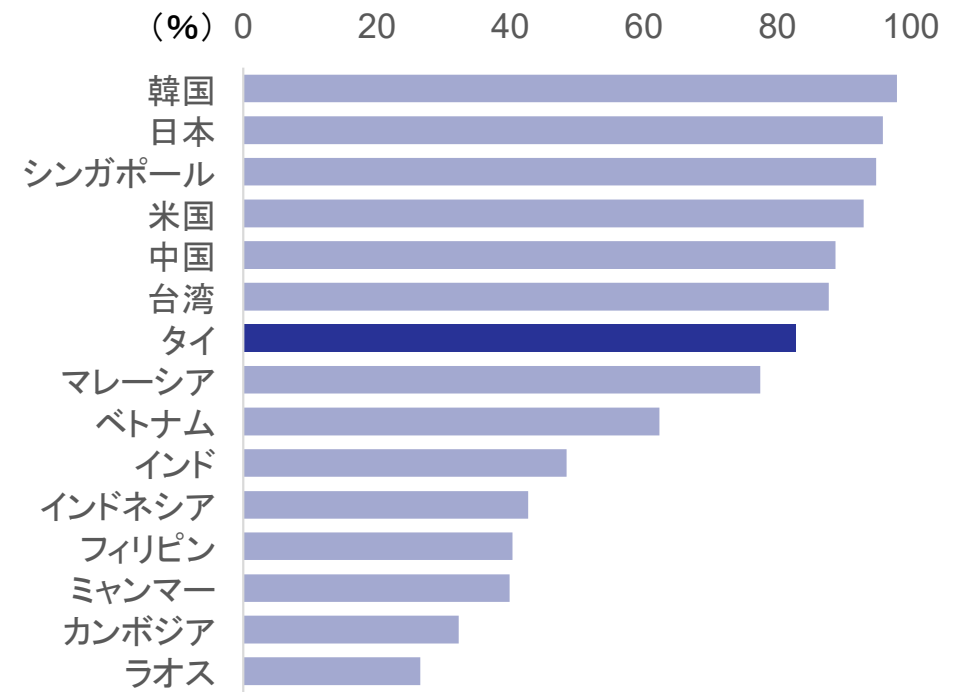
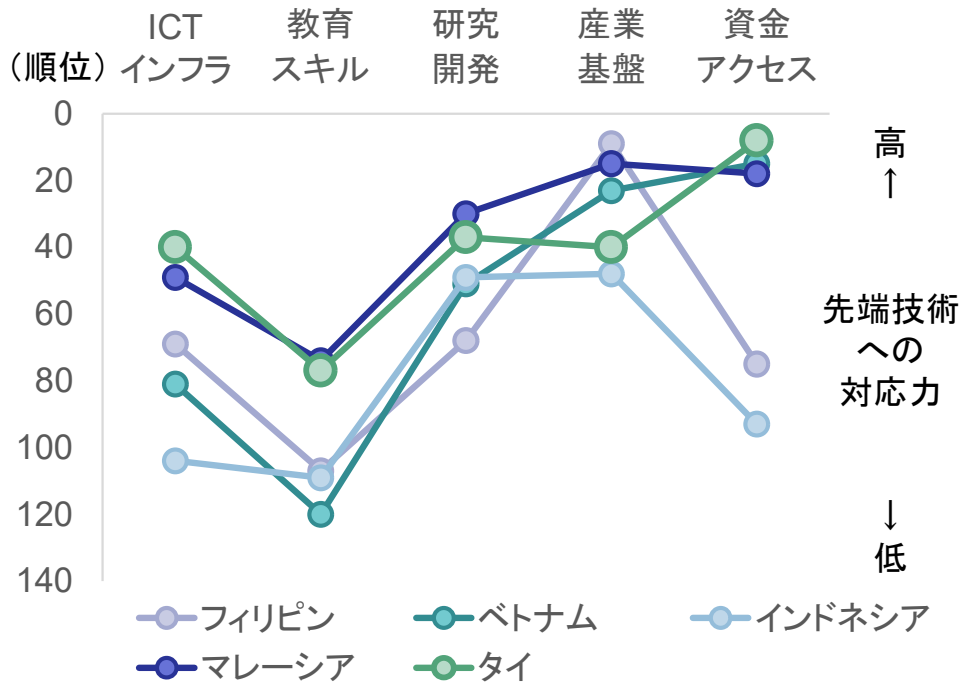
(注) 洪水、台風、地震、干ばつによる影響の合計
 (出所) Our World In Data、各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

デジタル化による生産性向上や高付加価値化に期待

- デジタル化は域内で比較的早期に進展。商業化などに強み
 - UNCTADの先端技術準備度指数では、アジア主要国内で中位にランクイン。ASEAN主要国ではマレーシアに次ぐ順位
 - IMDレポート(2025)によれば、IT・メディア関連の資金調達や投資、産業ロボットの導入などに優位性
- デジタル決済では社会実装も進み、海外へのサービス展開・国際連携に発展した先進的取り組みも
 - 金融分野ではデジタル技術が普及。デジタル送金の分野では、アジア主要国では高所得国並みの利用率に
 - タイの主要デジタル決済サービスは、シンガポール等のサービスと相互に連携するなど、先進的な取り組みも実施

先端技術準備度指数(2025年)

デジタル送金の利用率



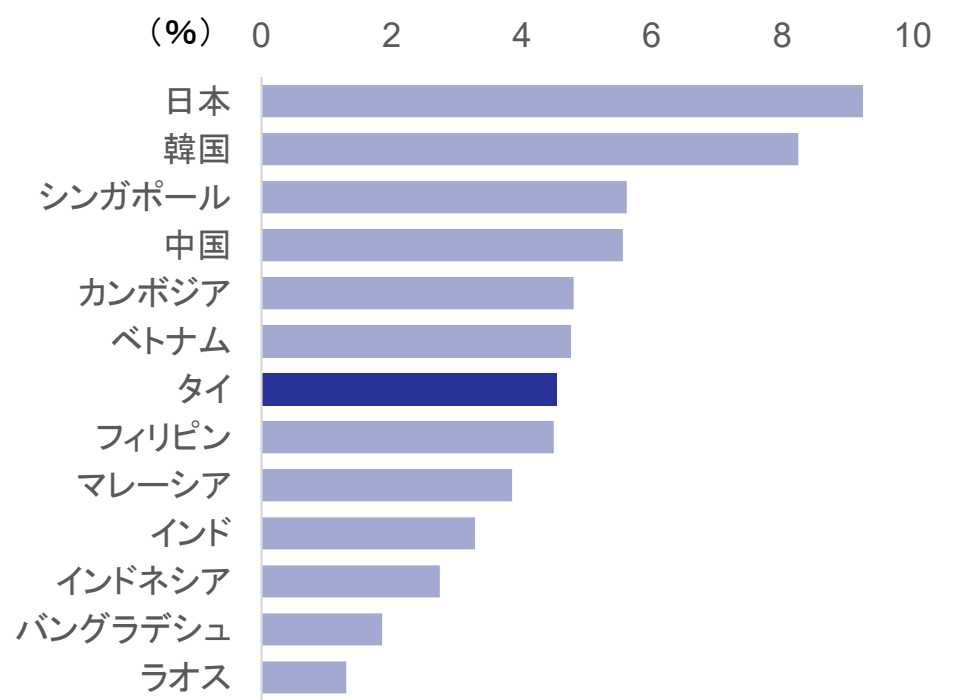
(注) UNCTADによりICT利用率、労働者のスキル、研究開発、産業活動、資金アクセスの5分野について評価、指数化したもの
 (出所) UNCTAD(2025)“2025 Technology and innovation report”より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 15歳以上人口のうち、デジタル送金またはデジタル受取を行ったことのある比率
 (出所) 世界銀行“The Global Findex Database 2025”より、みずほ総合研究所調査部作成

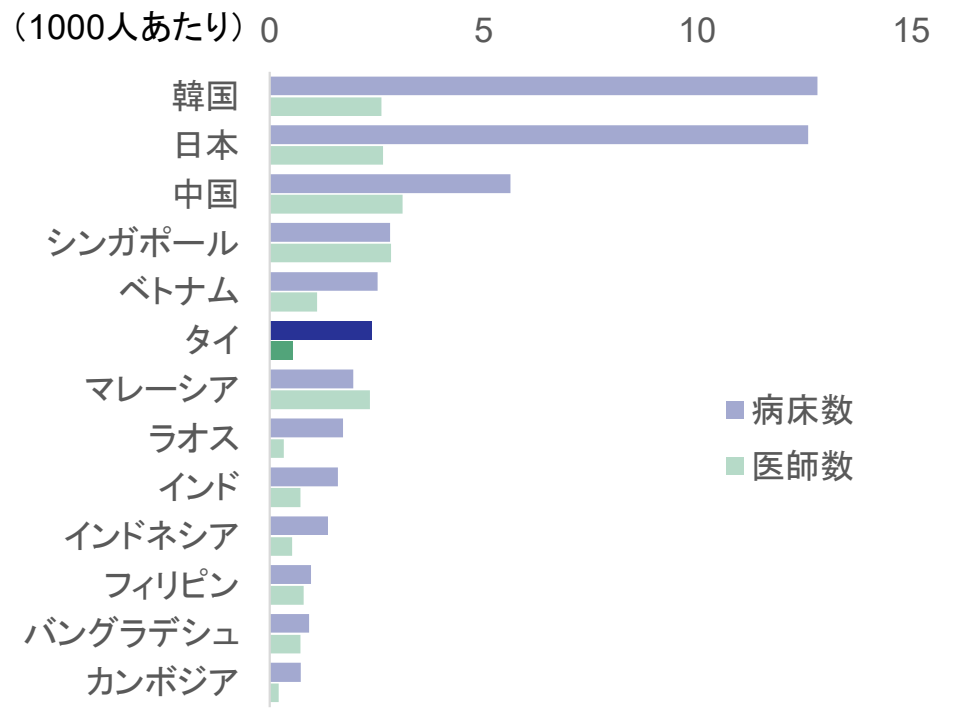
高齢化による新たなサービス需要の拡大には、医療部門のキャパシティ強化が必要

- 高齢化の進展により、今後は医療や介護等のサービス分野で需要が高まる可能性
 - 現時点の一人当たり医療支出額はアジア主要国・ASEAN域内で中位程度
- 潜在的な需要の取り込みには、医療産業の供給力向上がカギに
 - 現在の医療体制は人材を中心に不足。人口あたりの病床数は他のASEAN主要国並みに設置も、医師数は不足
 - バンコクをはじめとする都市部では先進的な医療設備が整うものの、地方では医療体制の整備が相対的に進まず
 - 今後のサービス需要増加へ対応するには、専門人材の育成や医療機器導入により、医療基盤の整備を進める必要

一人当たり医療支出額



病床・医師の配置状況



(注) 一人当たり医療支出額を一人当たりGNIで除したもの。いずれも米ドルベース、2023年時点
 (出所) 世界銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

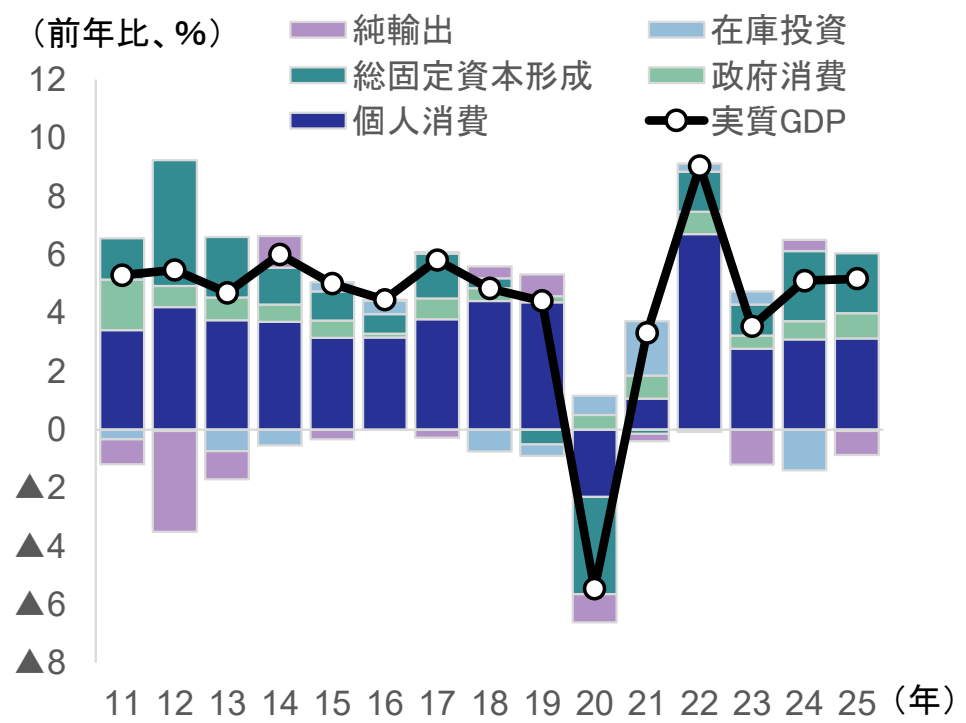
(注) 2023年時点
 (出所) 世界銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

3. マレーシア

内需主導で底堅い成長。高次産業へのシフトは緩やかに進展の模様

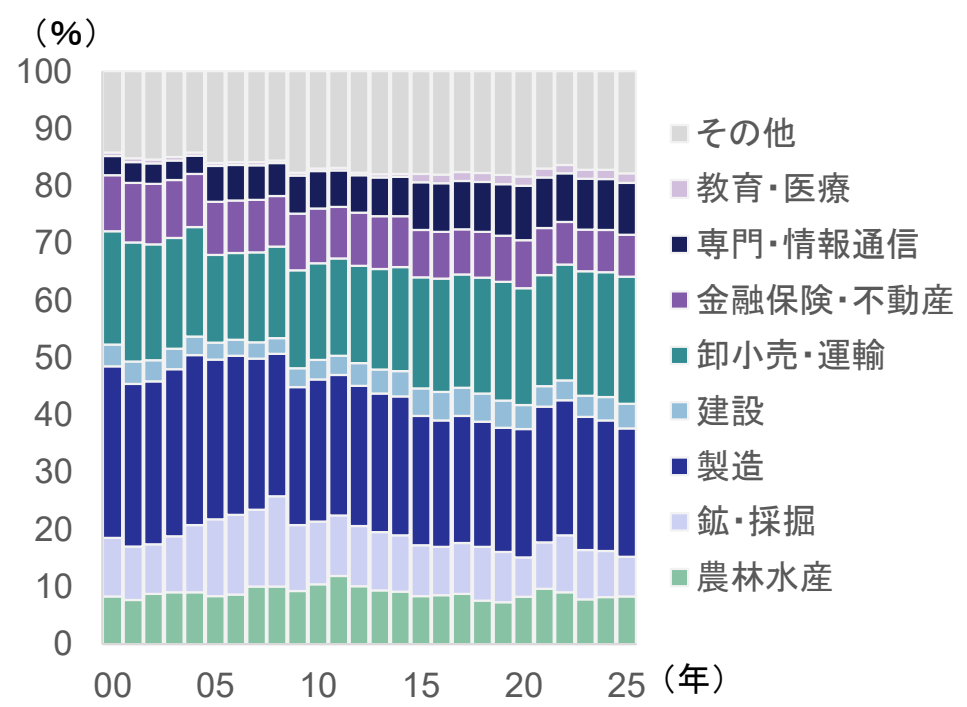
- マレーシアの経済成長率は5%近傍で推移。安定した成長が続く
 - 個人消費、総固定資本形成など、内需主導で成長
- 製造業の比率が高いが、近年はサービス業の比率も高まる傾向
 - 産業構成は製造業と卸小売・運輸部門が主軸
 - 近年は、鉱業部門が縮小する一方で、専門・情報通信の比率が拡大。緩やかに経済のサービス化が進展

実質GDP成長率



(出所) マレーシア統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

産業別GVAシェア

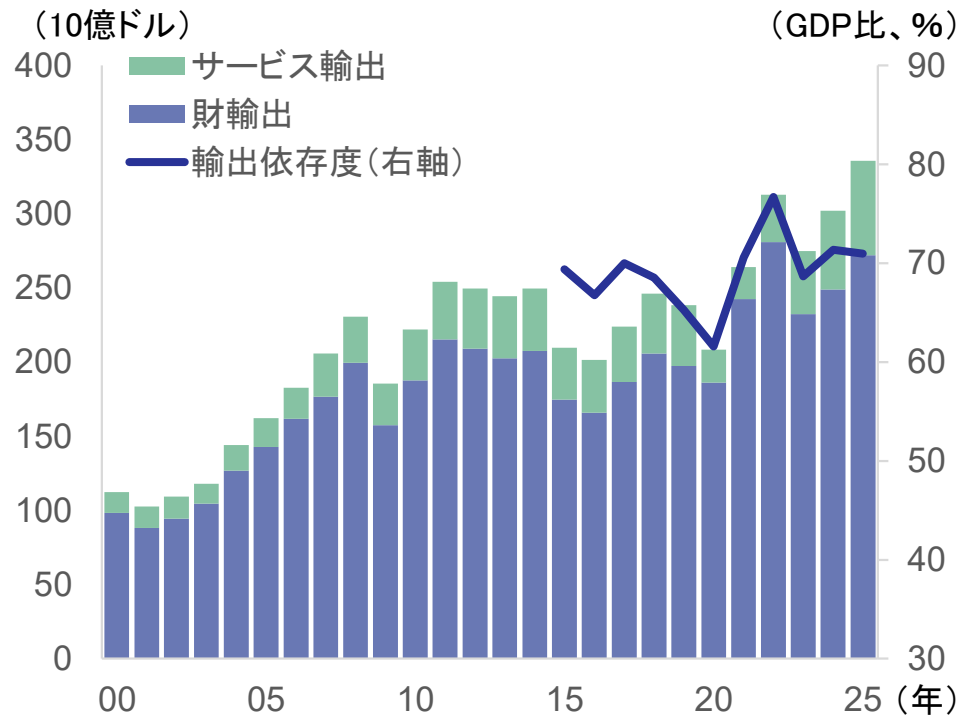


(注) GVA=GDP-(間接税-補助金)
 (出所) マレーシア統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

輸出は財輸出を中心に拡大傾向。大半はASEAN、米欧中向け

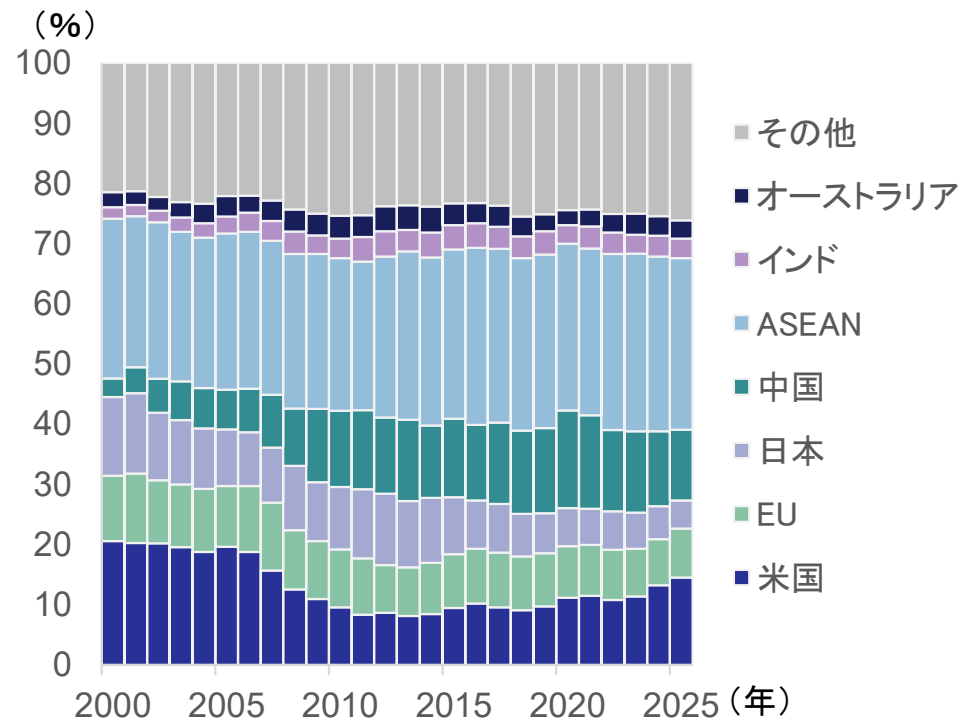
- マレーシアの輸出は財輸出を中心に増加基調。経済の輸出依存度も高く、他のASEAN主要国と比べて、外需の影響を受けやすい構造
- 輸出はASEAN、米欧中向けが大半。日本向け輸出は2000年から縮小
 - 足元の輸出を国・地域別にみると、ASEAN向けが3割近くを占め、最大の輸出先。米欧中向け輸出シェアもそれぞれ10%以上と、ASEANと米欧中向け輸出が50%以上を占める
 - 一方、日本向け輸出の比率は趨勢的に低下し、2000年対比でシェアは約半分に

輸出額と輸出依存度(GDP比)



(注) GDP統計の制約により、輸出依存度は2015年以降のみ掲載
(出所) マレーシア統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

財輸出:国・地域別

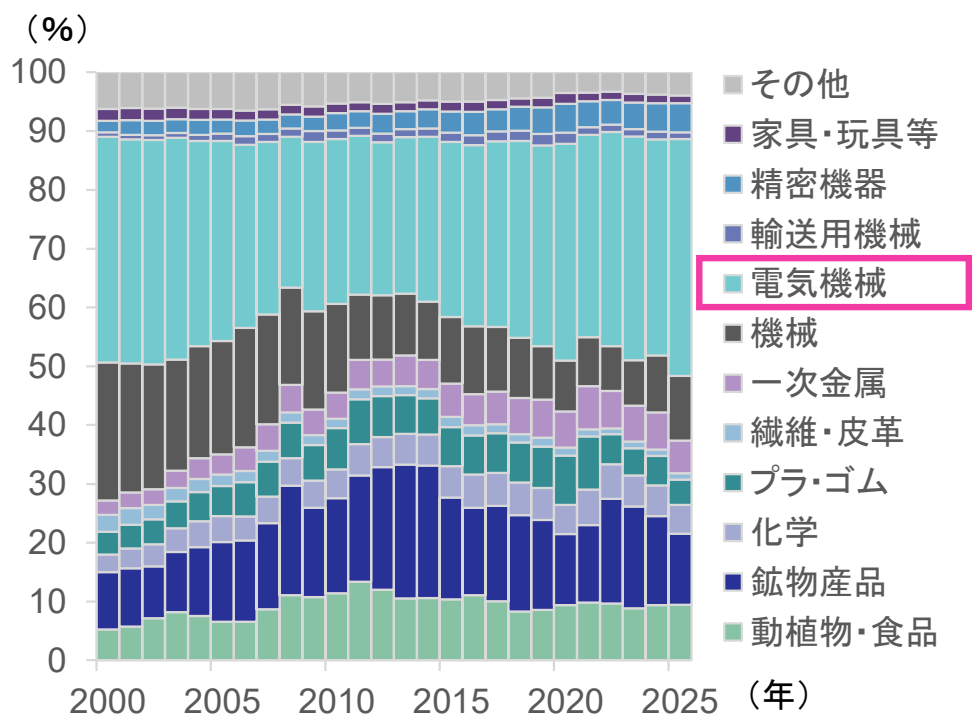


(出所) マレーシア統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

財輸出は電気機器が主力。石油・石炭や電気機械は世界的にも一定のシェア

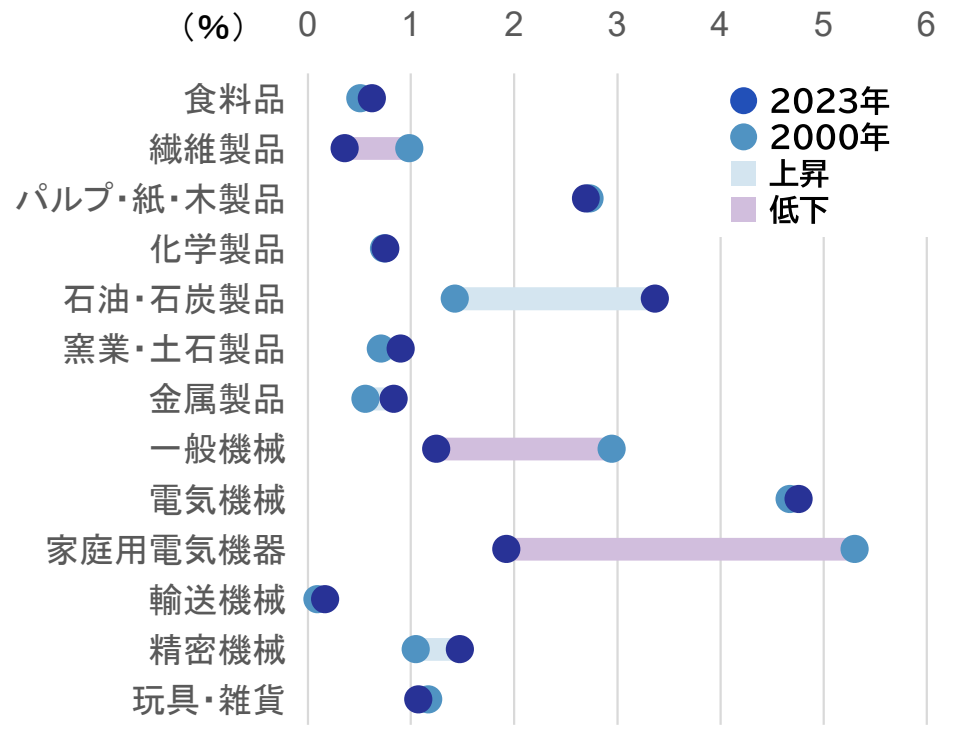
- 主力の輸出品目は電気機器等や鉱物性燃料。電気機器は半導体関連が主力
 - マレーシアは半導体の後工程において世界的にも高いプレゼンスを発揮
 - 電気機器等のシェアは拡大傾向にあり、足元では約3割に到達
- 世界の財輸入において、マレーシア製品は主力の電気機械や石油・石炭製品で一定のシェアを有する
 - 過去20年で、家庭用電気機器や一般機械のシェアは低下。一方、主力の電気機械や石油・石炭製品では一定のシェア

財輸出：品目構成



(出所) マレーシア統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

マレーシア製品の世界シェア

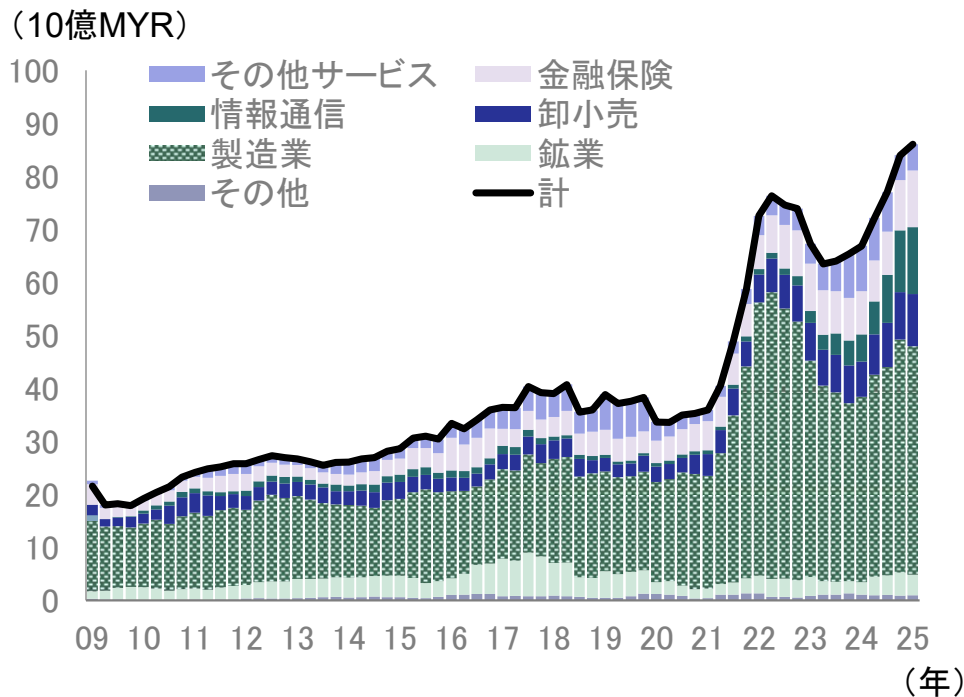


(注) 世界の対マレーシア輸入額 / (世界の総輸入額 - マレーシアの総輸入額)
 (出所) RIETI-TID(2024)より、みずほ総合研究所調査部作成

FDIは製造業を中心に堅調な推移。国別ではシンガポールや欧米からの投資が拡大傾向

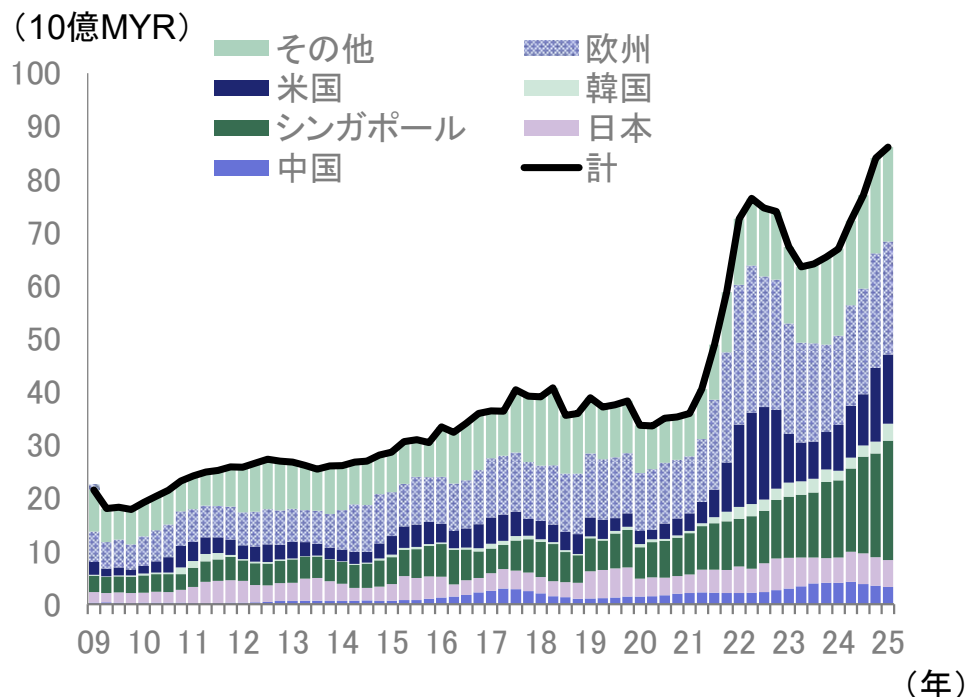
- 2021年以降のFDI流入額は、世界的なサプライチェーン再編の流れをうけて大幅に増加
 - 産業別では、製造業へのFDIが最多。足元では、生成AI利用の拡大に伴う半導体やデータセンター需要を取り込み
 - 情報通信や卸小売分野でも、内需拡大を見越した投資が活発化
- 国別では、欧米やシンガポールからのFDIが拡大の傾向
 - 欧米や投資経由地のシンガポールからの投資が増加

FDI流入額：産業別（フロー、国際収支統計ベース）



(注) 値は後方4四半期移動平均をとったもの
 (出所) マレーシア統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

FDI流入額：投資国別（フロー、国際収支統計ベース）

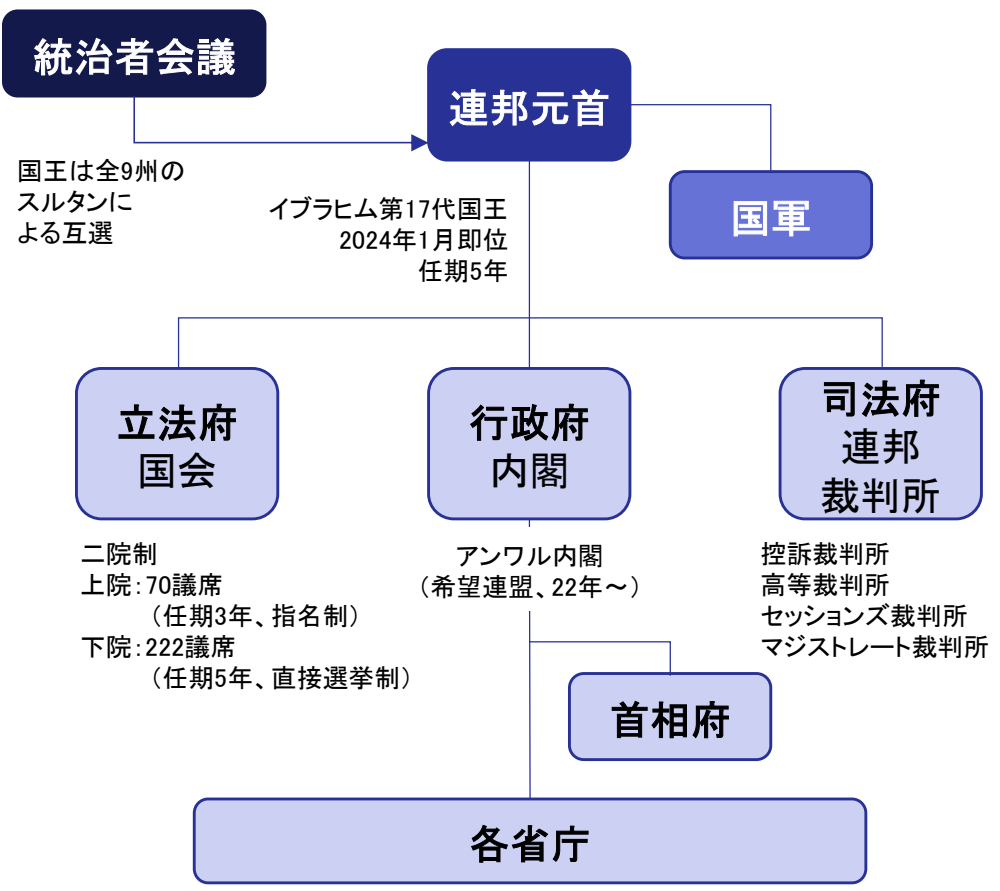


(注) 値は後方4四半期移動平均をとったもの
 (出所) マレーシア統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

政治体制：民主主義体制をとる。現アンワル政権は包摂性に軸足

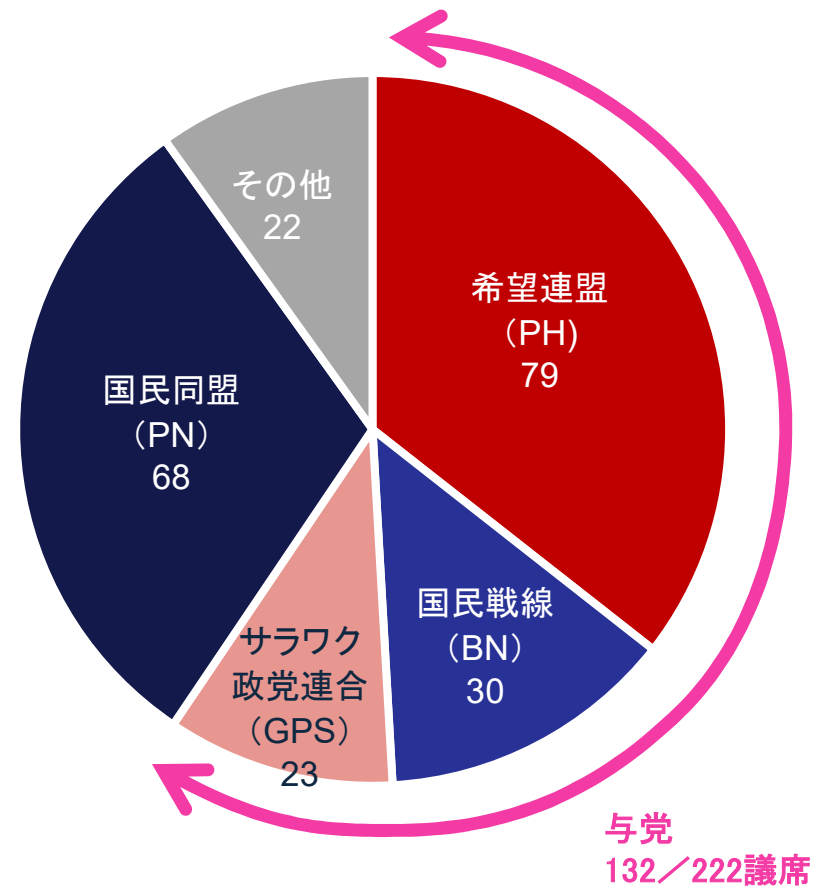
- 立憲君主制をとり、行政はアンワル首相率いる内閣が担う
 - 連邦宗教にイスラム教を据え、連邦元首は主要9州のスルタンから互選で選出する国王が務める(象徴的役割が強い)
 - 2022年に希望連盟、国民戦線党からなるアンワル連立政権が発足。所得水準の引き上げなど、包摂性に軸足を置いた経済成長を重視

国家機構図：マレーシア



(出所) アジア経済研究所(2025)「アジア動向年報」、外務省HP、ほかより、みずほ総合研究所調査部作成

国会の議席構成



(注) 議席数は2026年3月時点の下院HP掲載内容に基づく
(出所) マレーシア下院HPより、みずほ総合研究所調査部作成

政策目標：2030年までの高所得国入りを目指す

- 2025年7月に第13次マレーシア計画を発表。発展段階のステップアップに向け、5%近傍の経済成長率を目標に掲げる
— 10カ年計画と目標を共有し、産業高度化などを通じて国民の所得・生活水準引き上げを目指す

第13次マレーシア計画(2026-2030年)

	2021－2025年 実績	2026－2030年 目標
GDP成長率(年率)	5.1%(2021－25年)	4.5－5.5%
一人当たり国民総所得(GNI)	54,793MYR(2024年) 12,005USD※	77,200MYR(2030年) 16,915USD※
所得分類(一人当たりGNI基準*)	「持続可能な高所得国」への到達	
実質民間投資成長率(平均)	6.5%(2021－25年)	6%
実質公共投資成長率(平均)	3.8%(2021－25年)	3.6%
財政赤字(名目GDP比)	4.1%(2024年)	3%以下(2030年)
輸出成長率(平均)	9.8%(2021－25年)	5.8%
経常収支(名目GNI比)	1.5%(2024年)	2.2%(2030年)
雇用者報酬(名目GDP比)	33.1%(2023年)	40%(2030年)
平均インフレ率	1.8%(2024年)	2－3%

(注) 実績、および2026～2030年の目標値はマレーシア経済省資料による。一人当たり所得の米ドル額のみ筆者による試算(為替レートは実績・目標のいずれも2024年時点)
(出所) マレーシア経済省(2025)“Thirteenth Malaysia Plan 2026-2030”より、みずほ総合研究所調査部作成

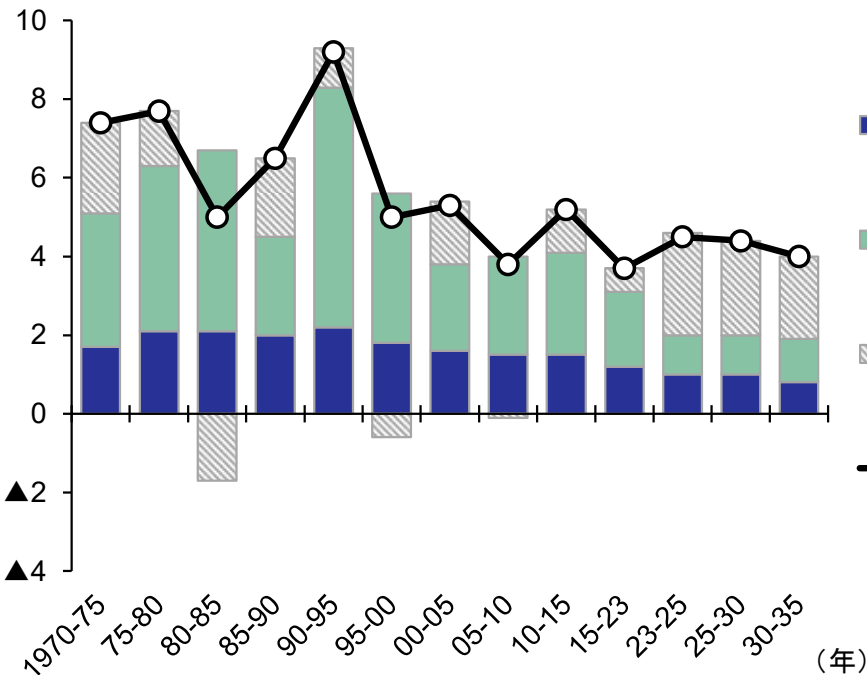
経済の成長要素は・・・①労働投入(人口)、②資本投入(投資)、③生産性

■ 経済の成長要素は大きく3つ;

- ①労働投入: 生産に投入した労働の量(労働者数、労働時間)
- ②資本投入: 生産に投入した資本の量(工場建設、生産設備などへの累計投資額)
- ③生産性: 生産に投入した①労働、②資本の質(技術進歩、産業高付加価値化、生産効率化など)

マレーシア経済の成長要因: 理論的整理による分解

(期間平均、%Pt)



■ 労働投入

①労働投入

生産に投入した労働の量
・・・労働者数、労働時間

■ 資本投入

②資本投入

生産に投入した資本の量
・・・工場建設、生産設備などへの累計投資額

■ 全要素生産性

③全要素生産性

生産に投入した労働や資本の質
・・・技術進歩、産業高付加価値化など

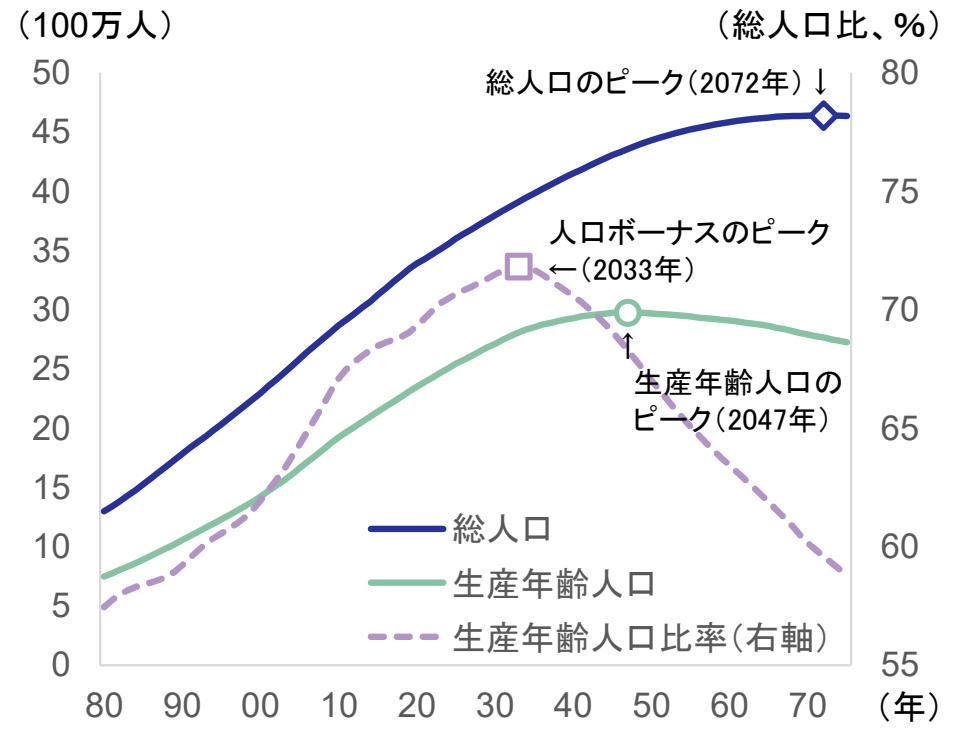
○ 実質成長率

(出所) アジア生産性機構(2025)より、みずほ総合研究所調査部作成

①人口ボーナスは2030年代前半にピークアウト

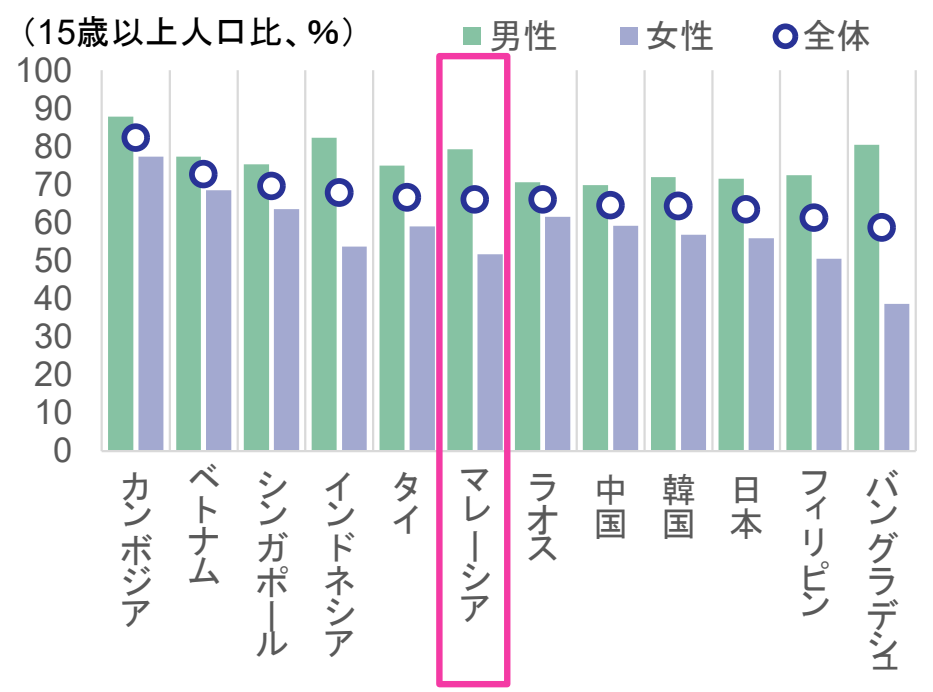
- 人口ボーナスは2030年代前半にピークを迎える見込み
 - 国連は生産年齢人口が2047年まで増加が継続と予測
 - 一方、高齢者の増加が進むことで、人口ボーナスの目安となる生産年齢人口比率は、2030年代後半から急速に低下する公算
- 労働参加率は女性を中心にASEAN5平均対比で拡大余地を残すも、大幅な労働投入の底上げは困難

総人口・生産年齢人口の見通し



(注) 生産年齢人口: 15~64歳人口
(出所) 国際連合より、みずほ総合研究所調査部作成

労働参加率(2025年)

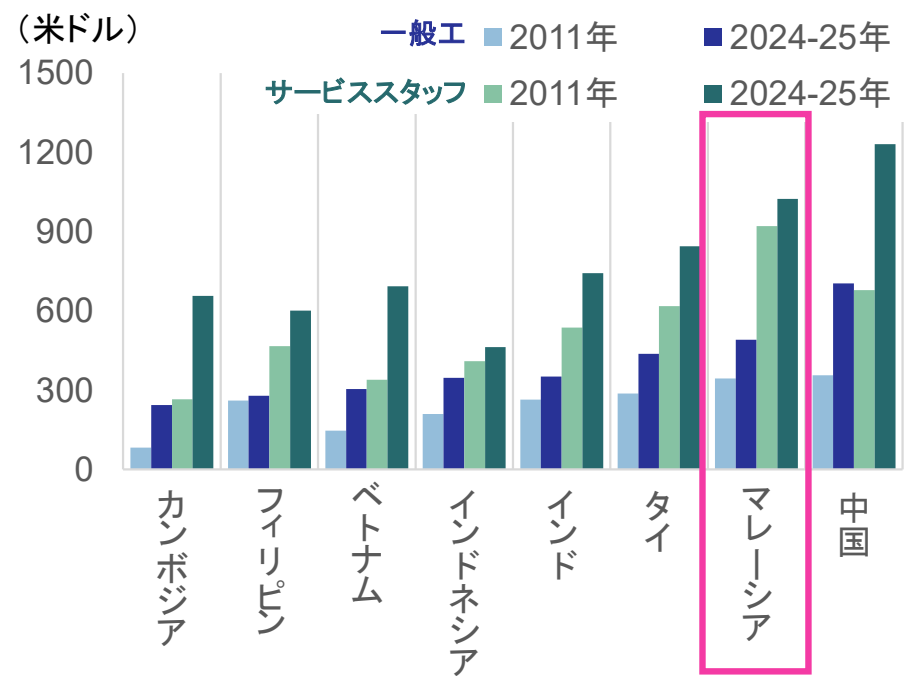


(注) 労働参加率=労働力人口(就業者+完全失業者)/生産年齢人口
図中の値は国際労働機関(ILO)基準により、各国統計とは異なる場合がある
(出所) 世界銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

賃金はアジア域内でみると高水準。付加価値の高い投資呼び込みへのシフトが必要

- 賃金水準はASEAN5のなかでは最も高い水準
 - ワーカー賃金の額面は製造業を中心に上昇
 - 近年は最低賃金引上げの動きもあり、2025年8月からは月1,700MYR(約400USD)に
 - 日系企業のアンケート調査では、ビジネス上の課題として「労働コストの上昇」が最多
- 賃金水準が高めとなる中、投資誘致もより高付加価値の産業や機能にシフトしていく必要
 - 技術者や管理者人材不足への対応が課題に

一般工・サービススタッフの月給水準(日系企業)



(注) 中国は2025年、その他は2024年調査による。各国の主要都市における日系企業の給与額を単純平均したもの(例:ベトナムはハノイ、ダナン、ホーチミンの平均)
 (出所) JETRO「投資コスト比較」より、みずほ総合研究所調査部作成

ビジネス拠点としてマレーシアが有望な理由と課題

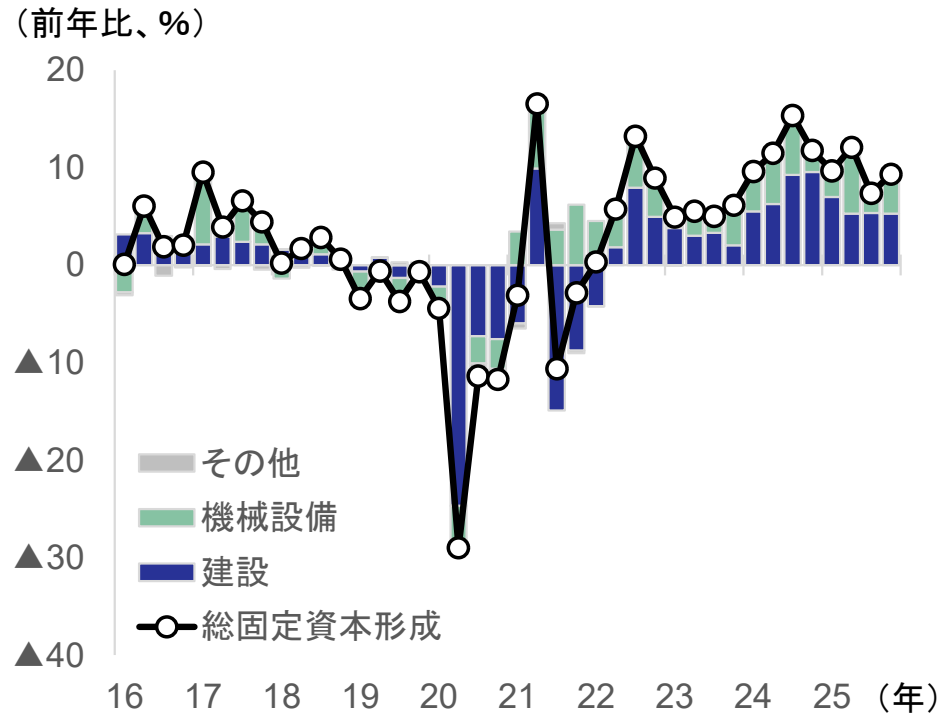
	雇用・労働	現地市場	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
	有望理由				課題	
1	現地市場の今後の成長性				技術系人材の確保が困難	
2	安価な労働力				管理職クラスの人材確保が困難	
3	組み立てメーカーへの供給拠点として				労働コストの上昇	
4	第三国輸出拠点として				法制の運用が不透明	
5	産業集積がある				法制が未整備	
6	他国のリスク分散の受け皿として				他社との厳しい競争	
7	政治・社会情勢が安定している				投資許認可の手続きが煩雑・不透明	
8	現地市場の現状規模				資金調達が困難	
9	現地市場の収益性				税制システムが複雑	
10	外資誘致などの政策が安定している				外資規制	
11	優秀な人材				治安・社会情勢が不安	
12	対日輸出拠点として				投資先国の情報不足	
13	投資にかかる優遇税制がある				税制の運用が不透明	
14	現地のインフラが整備されている				課税強化	
15	現地の物流サービスが発達している				知的財産権の保護が不十分	

(注) 該当項目を選択した企業割合(複数選択可)の順に、上位15項目を記載したもの
 (出所) JBIC(2025)より、みずほ総合研究所調査部作成

②国内投資は順調に拡大。製造業関連投資は民間の外資企業がけん引

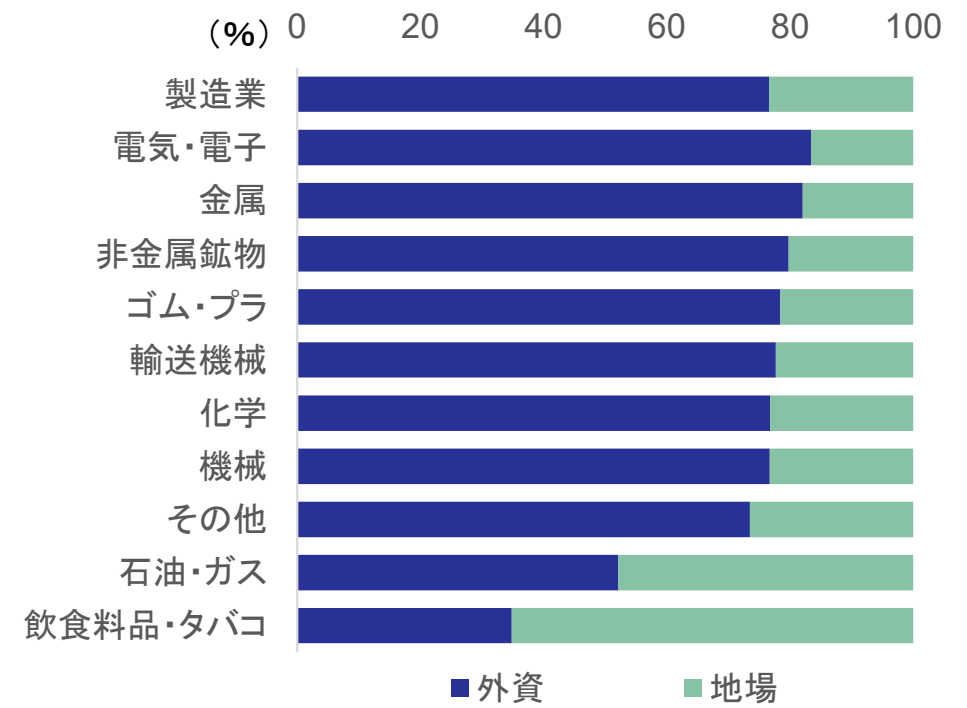
- 資本投入は近年高めの伸びで拡大
 - 建設、および機械設備が投資の中心。建設では民間部門の住宅、商業や、公共部門の土木関連がいずれも拡大
- 国内製造業投資をみると、外国資本の存在感が大
 - 国内の製造業投資額は、電気・電子、化学、金属関連、輸送機械などが中心。総じて外資の比率が高い構造
 - とりわけ、金属、機械、輸送機械では外資比率が高まる傾向

実質総固定資本形成



(出所) マレーシア統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

国内製造業投資

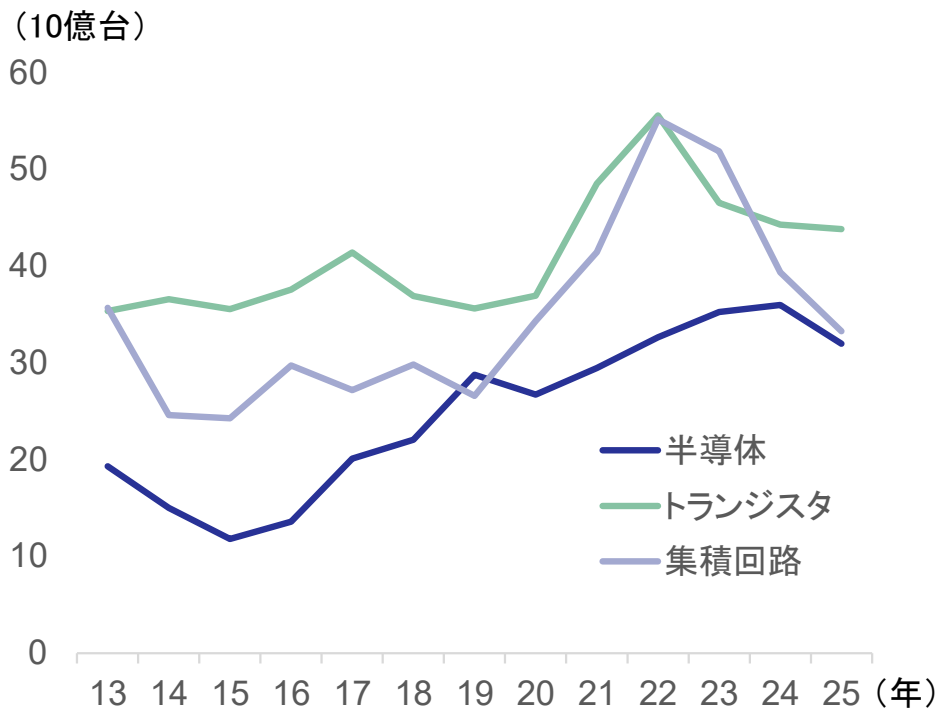


(出所) マレーシア統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

ハイテク関連の投資ニーズを取り込み、半導体、データセンター関連投資が活況

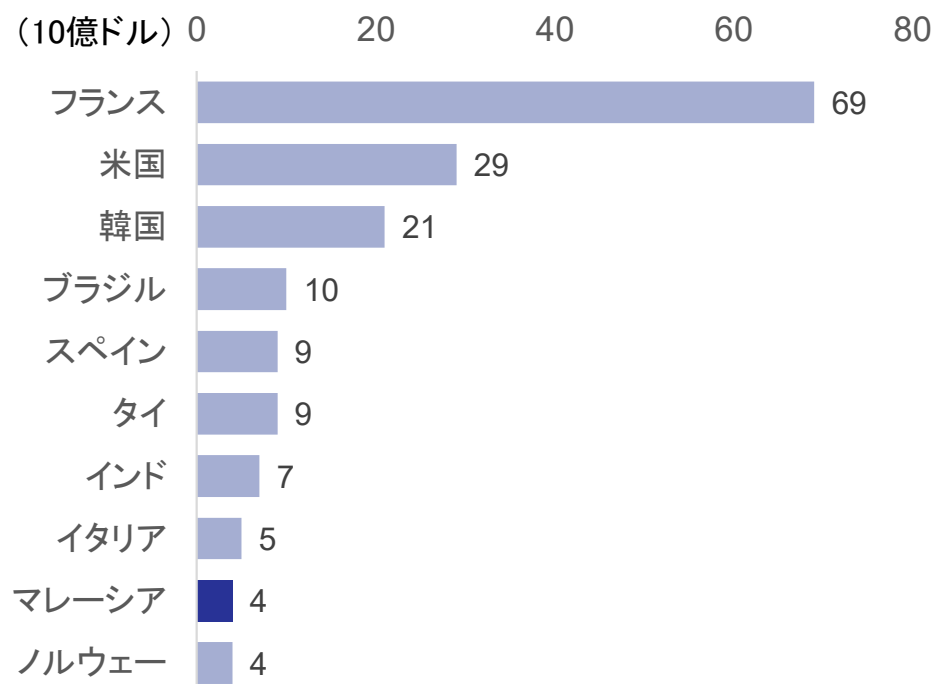
- 半導体はペナン島などで生産機能の集積が進む
 - 従来から製造基盤のあった集積回路やトランジスタに加え、近年は半導体の生産数も増加
 - ASEAN域内でも競合相手は多いが、災害が少ない立地や地政学的な中立性、豊かな天然資源を強みに投資を集める
- 足元ではデータセンター関連投資も活発化し、AI等の先端領域における成長機会を順調に取り込み
 - 中部クアラルンプール、南部ジョホールバル等を中心にデータセンター投資が増加
 - データセンター需要では隣国シンガポールと競合するも、コストやエネルギー面に優位性

半導体生産



(出所) CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

データセンター関連のFDI受入額

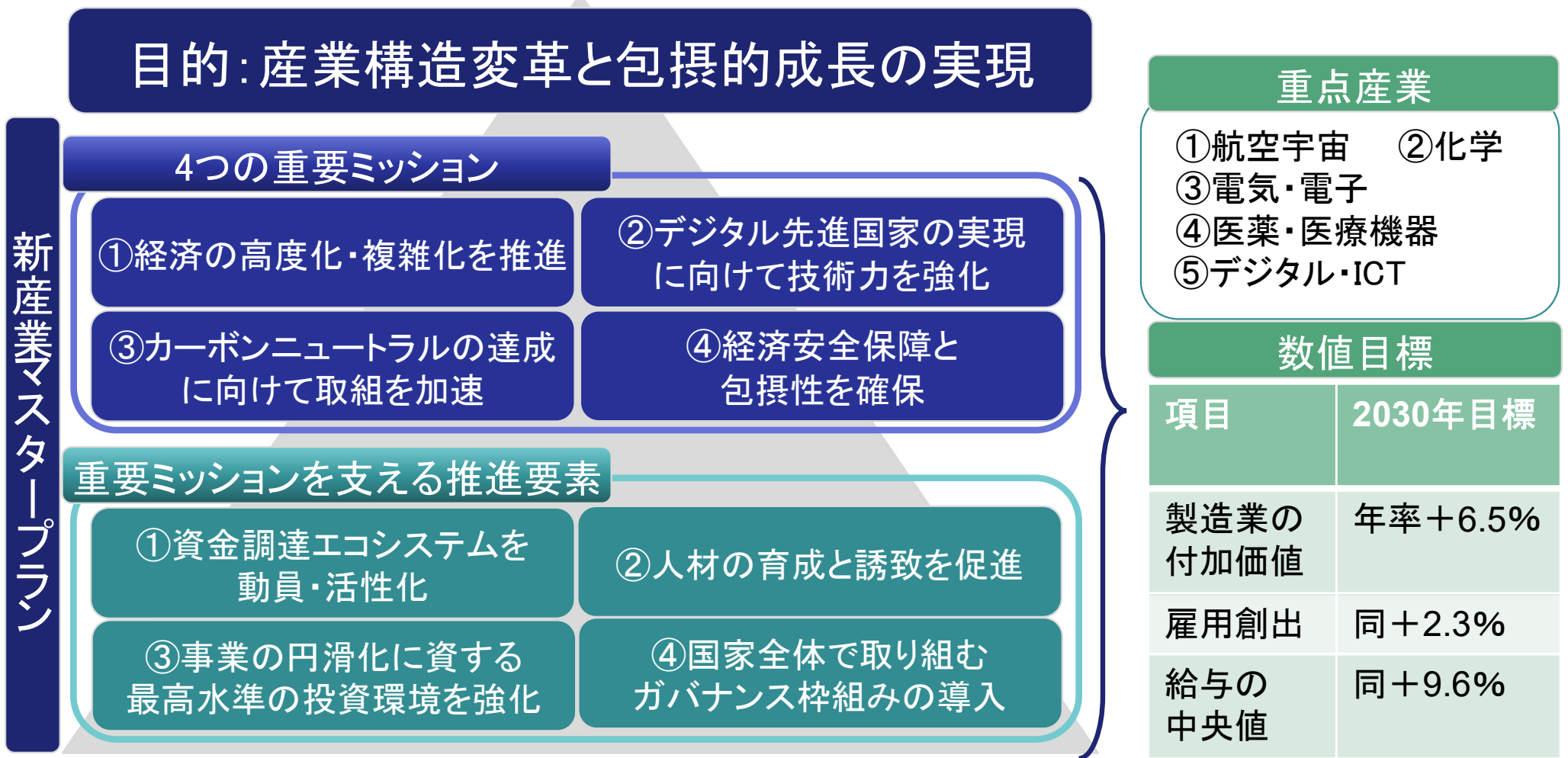


(出所) UNCTAD (2026) “Data centres are reshaping the global investment landscape”より、みずほ総合研究所調査部作成

③国家開発計画と統合的な産業政策で、製造業の高度化や雇用創出を推進

- 2023年、産業政策戦略として国家開発計画と統合的な新産業マスタープラン(NIMP2030)を公表
 - 産業構造変革と包括的な成長が目的。5つの重点分野を中心に計21分野の産業高度化を政府横断・民間協働で推進
 - 従来の分野・産業ベースのアプローチと異なり、ミッションベースのアプローチを初めて導入

産業戦略:新産業マスタープラン(NIMP2030)の概要



(出所)マレーシア投資・通商産業省、各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

半導体産業の更なる誘致に向けた政策を実施。後工程メインからの脱却を目指す

- マレーシア政府は、2024年に「国家半導体戦略」を発表。半導体産業の高度化と同時に、地場企業の浸透を目指す方針
- ペナンをはじめとした地方政府も、半導体産業の高度化に向けた施策を開始
 - 2024年12月、ペナン州政府はIC設計企業の誘致に向け、「ペナン・シリコン・デザイン@5キロメートル+」を正式始動。拠点の提供、人材育成、企業支援の3本柱でIC設計企業を誘致に力を入れる。国家予算による支援も要請

国家半導体戦略:概要

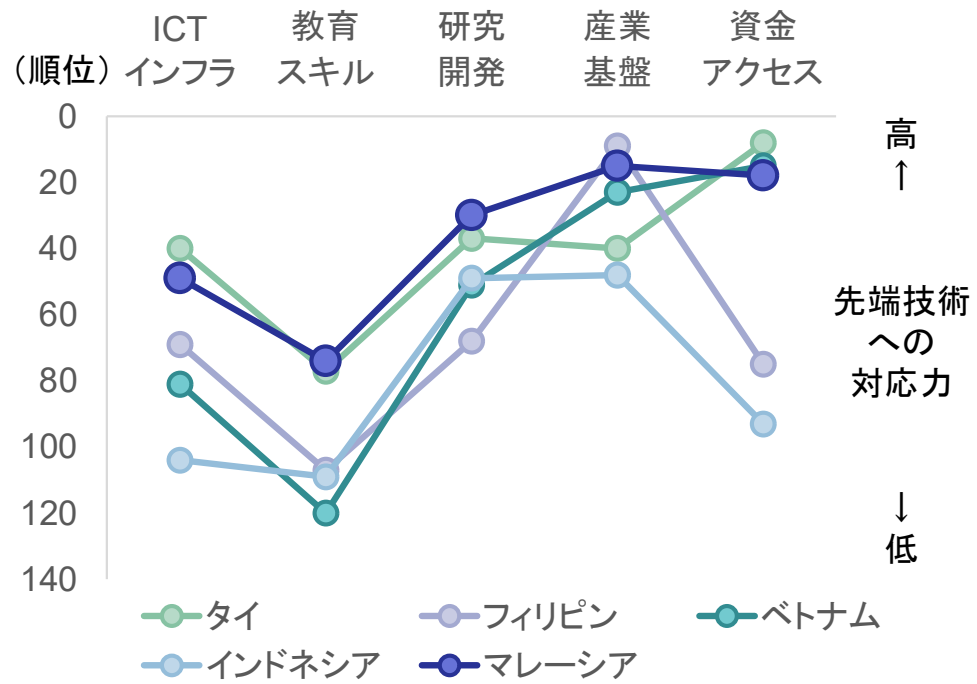


(出所) マレーシア投資・貿易産業省(2024)“National Semiconductor Strategy”、山口・吾郷(2025)、ほか各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

情報・通信分野に優位性。更なる発展には研究開発機能の拡大が有効手段に

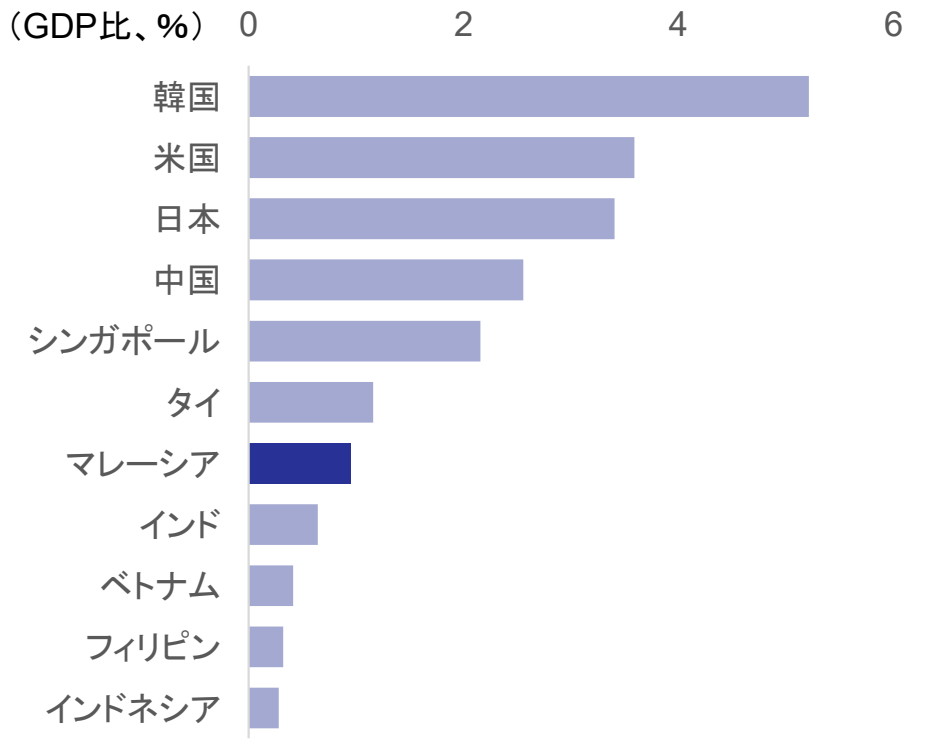
- 情報・通信などの分野ではASEAN主要5カ国内でも優位な立ち位置
 - 通信などのインフラが整備されていることに加え、研究開発や産業基盤の集積が強みに
 - 一方、教育スキルの順位は他の項目に比べて低位にとどまる
- 更なる付加価値率の向上には、自国内での技術革新に向けた取り組みが必要。研究開発投資の拡大が有効手段に
 - R&D支出はASEAN中でも上位の規模に達するも、先進国に比べると大幅に劣後

先端技術準備度指数



(注) UNCTADIによりICT利用率、労働者のスキル、研究開発、産業活動、資金アクセスの5分野について評価、指数化したもの
 (出所) UNCTAD (2025) "2025 Technology and innovation report"より、みずほ総合研究所調査部作成

R&D支出

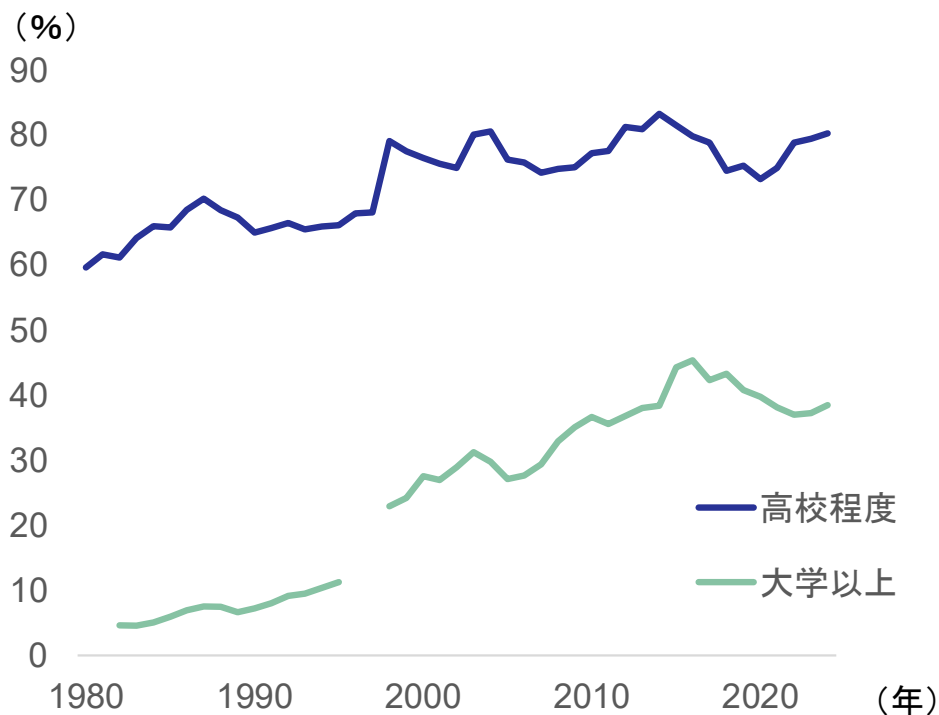


(注) 中国は2020年、その他は2022年時点
 (出所) 世界銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

産業の高付加価値化に向けては高スキル人材の育成・活用も必須

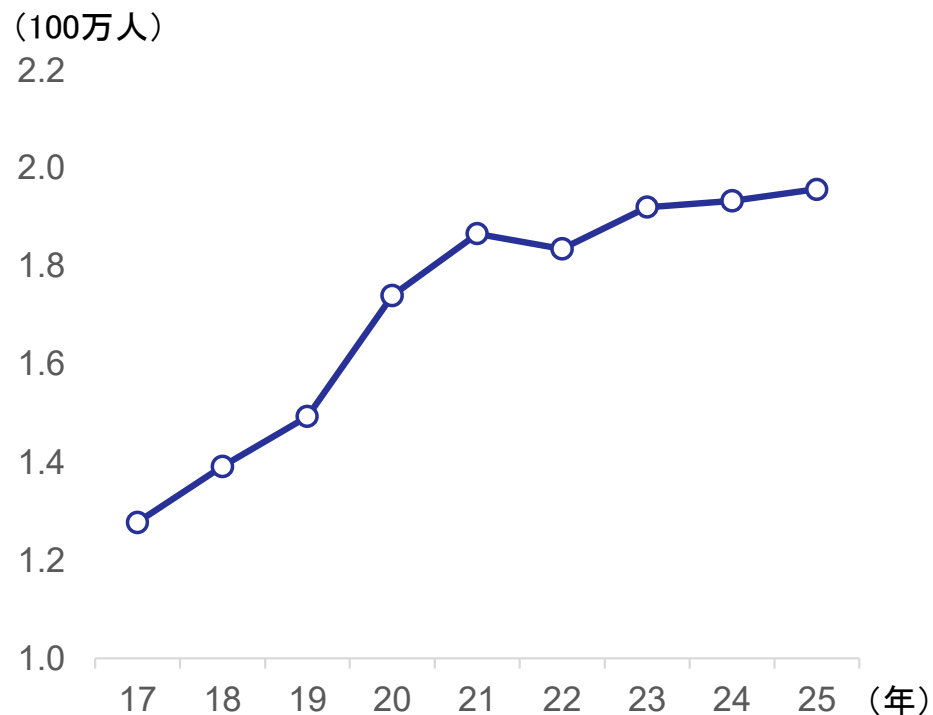
- 就学率は趨勢的に改善。高等教育への参加も高まるが、更なる就学促進の余地は残存
 - 高校への就学は相当に定着。大学以上の高等教育への就学も進むものの、高所得国並みには至らず
- 高スキル人材の活用は不十分。国内の雇用機会拡充が課題に
 - スキル関連の不完全雇用が趨勢的に拡大。高等教育を受けていながらも、中位・低位のスキルを要する雇用に従事する人数が増加しており、人材の高スキル化に対して国内の雇用機会拡大が追い付いていないことを示唆
 - 高スキル人材に見合う雇用機会が不足すれば、シンガポールなど高所得国への人材流出が強まる可能性も

就学率



(注) 就学者数には留学生を含む
 (出所) 世界銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

不完全雇用者数: スキル関連

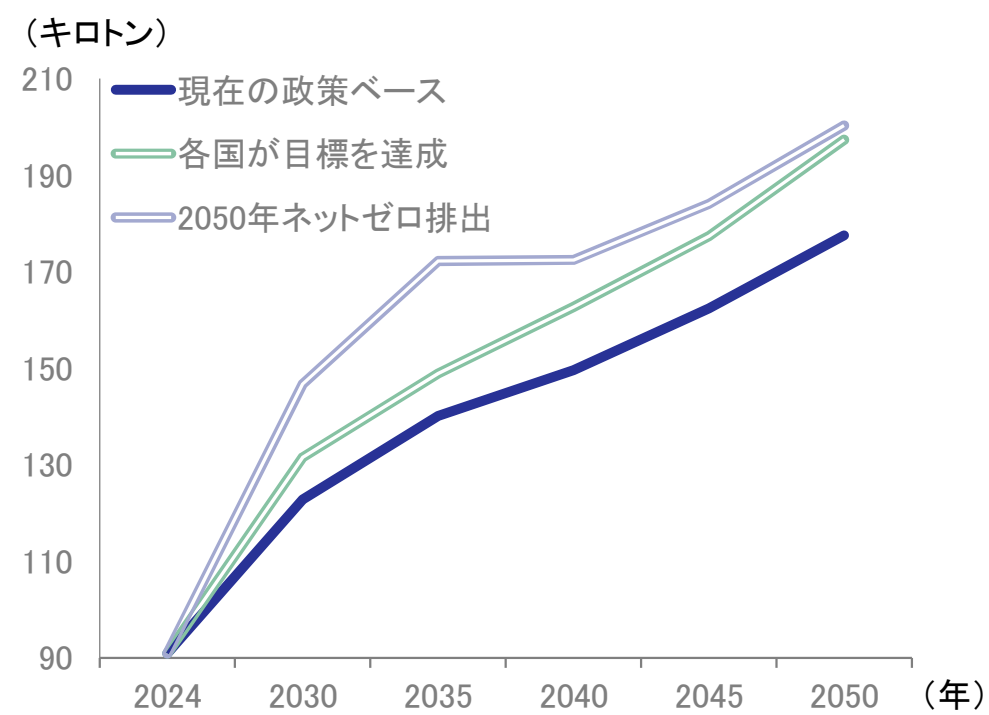


(注) 高等教育を受けた雇用者のうち、中位または低位スキルを要する雇用に従事している人数
 (出所) マレーシア統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

資源部門では、レアアース関連でも投資誘致を積極化。商業化には長い道のり

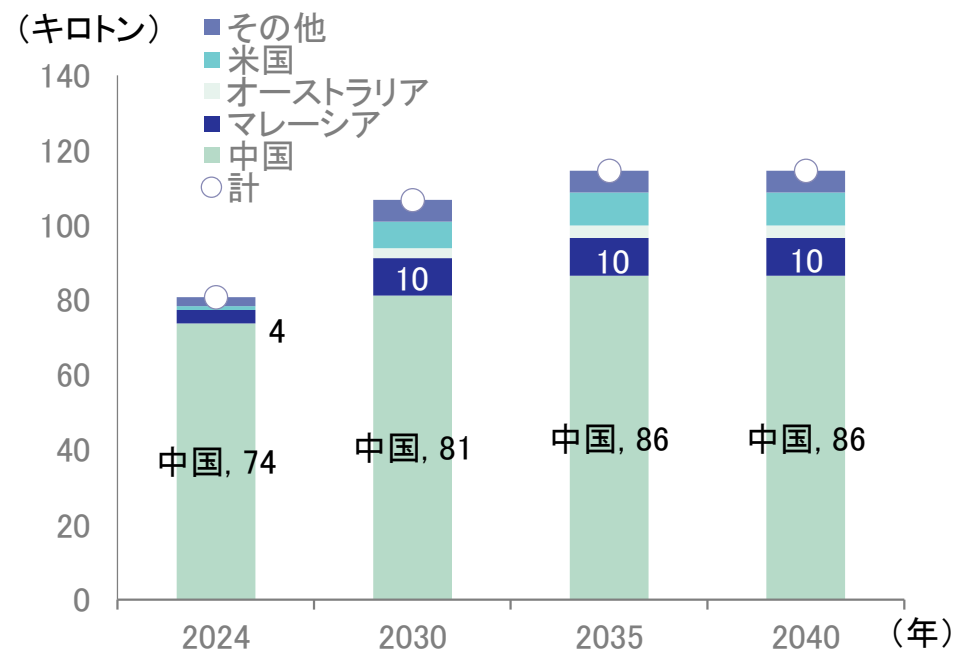
- 先行き、世界的なレアアース需要は底堅い増加を見込む
 - 国際エネルギー機関(IEA)によれば、レアアース需要は今後25年間で2倍程度になる予測
- マレーシアのレアアース精製量は脱中国の流れで世界2位の精製量を確保の見込み。投資を通じた技術伝播にも期待
 - 中国のレアアース採掘・精製のシェアはそれぞれ7割、9割と圧倒的なシェア
 - レアアース精製は脱中国の流れが加速。生産移管先としてマレーシアは有力候補のひとつ
 - マレーシアは環境汚染のリスクはあるものの、投資を通じた技術の伝播と自国産業の発展を企図し、投資誘致に積極的

シナリオ別のレアアース需要予測



(出所) IEAより、みずほ総合研究所調査部作成

レアアース精製量



(注1)レアアースは、プラセオジウム(Pr)、ネオジウム(Nd)、テルビウム(Tb)、ジスプロシウム(Dy)等を指す

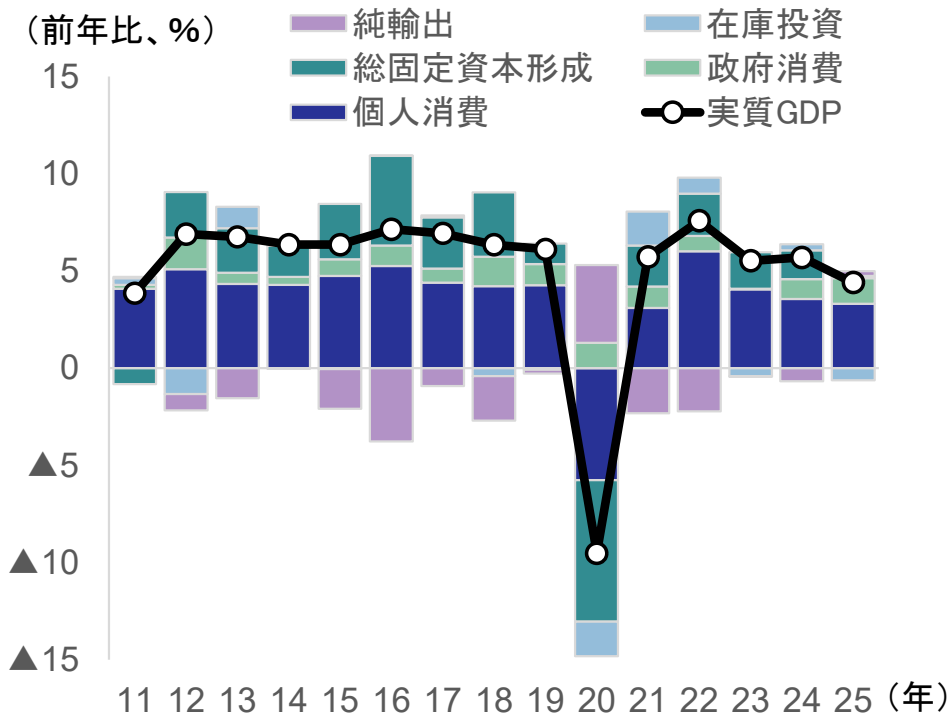
(注2)各国で現在稼働中または発表済みの採掘・精製プロジェクトの情報に基づく値
(出所) IEAより、みずほ総合研究所調査部作成

4. フィリピン

5%近傍の経済成長が継続。BPOビジネスなどサービス業が主な産業

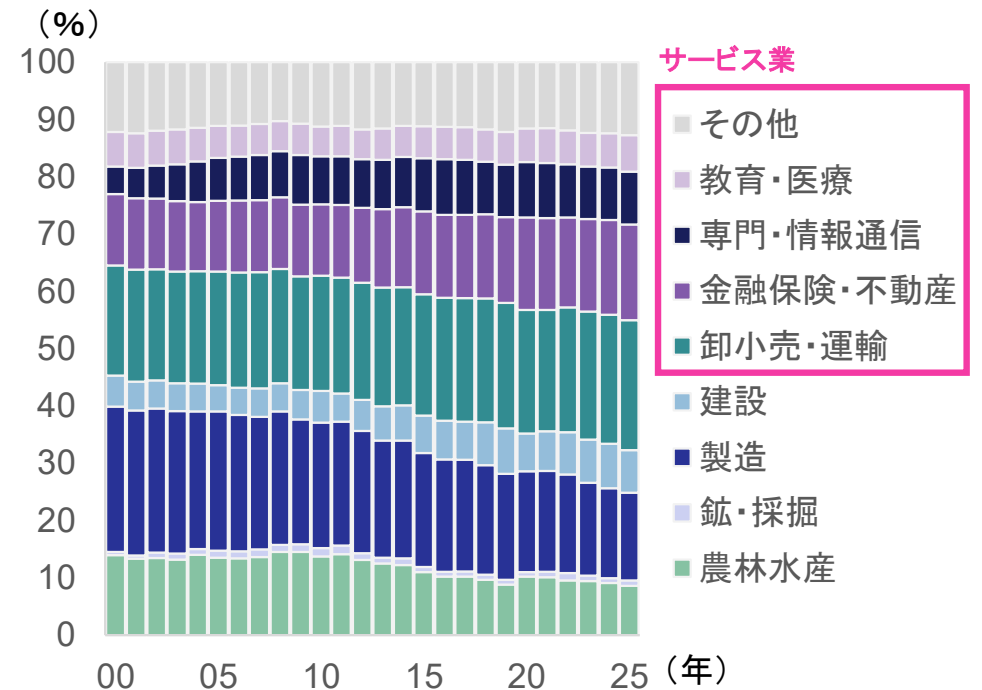
- フィリピンの経済成長率は5%近傍で推移。アジア主要国ではベトナムやインドと並ぶ高成長
 - 個人消費、総固定資本形成などの内需が経済の主軸
- 産業別では、サービス業の割合が高い
 - 卸小売業のシェアが大。ほか、高い英語力を活かしたコールセンターなどのBPO (Business Process Outsourcing、「専門・情報通信」「その他サービス」などが該当) 産業が発達していることが特徴
 - 輸出主導型の工業化が進展せず製造業の割合が低い

実質GDP成長率



(出所) フィリピン統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

産業別GDPシェア

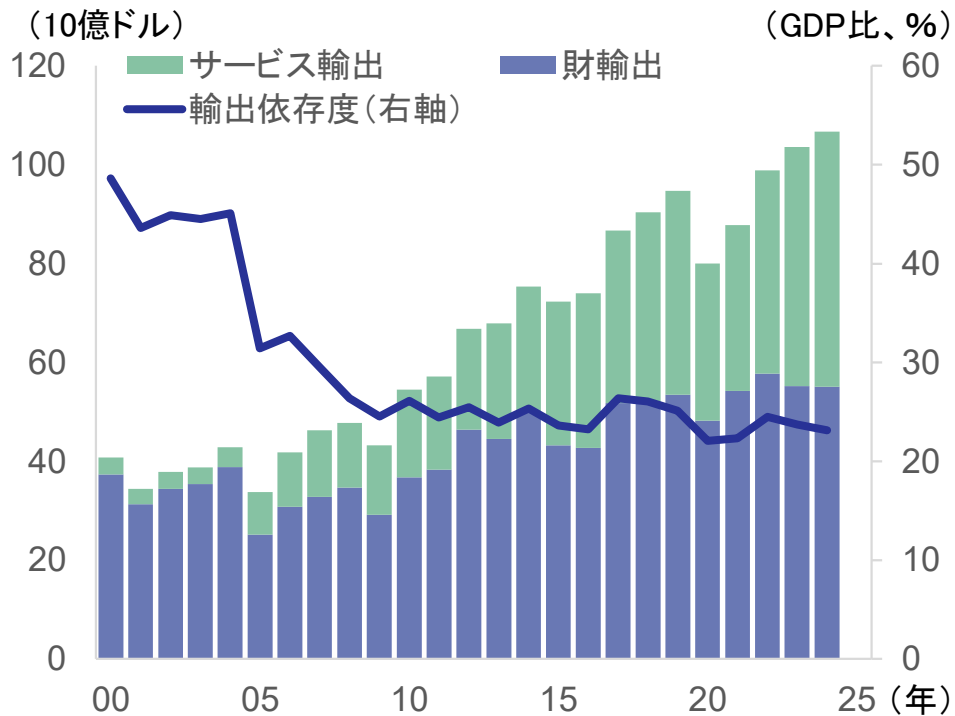


(出所) フィリピン統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

輸出産業の発展に遅れ。主力の半導体は汎用品が中心で、AIブームを取り込めず

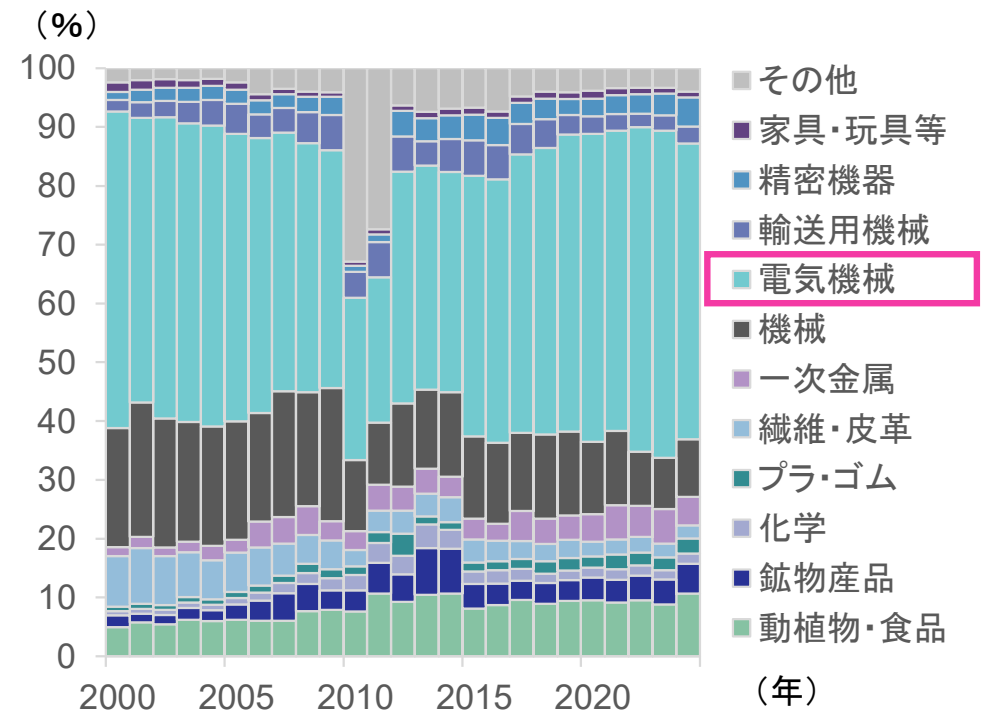
- サービス輸出は堅調も、財輸出の伸び悩みで輸出依存度は横ばいが続く
 - サービス輸出はBPOや観光業がけん引も、財輸出は2010年頃からほぼ横ばい。輸出依存度も20%近辺で低迷
- 財輸出伸び悩みの一因は付加価値の低さ。近年は電子部品が最大の輸出品となるも、汎用品が中心で半導体サイクルの恩恵を取り込めず
 - 電子部品(集積回路)は付加価値の低い汎用品の組み立て工程が中心とされ、近年のAIブームによる輸出拡大効果は限定的

輸出額と輸出依存度(GDP比)



(出所) フィリピン中央銀行、フィリピン統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

財輸出: 品目構成

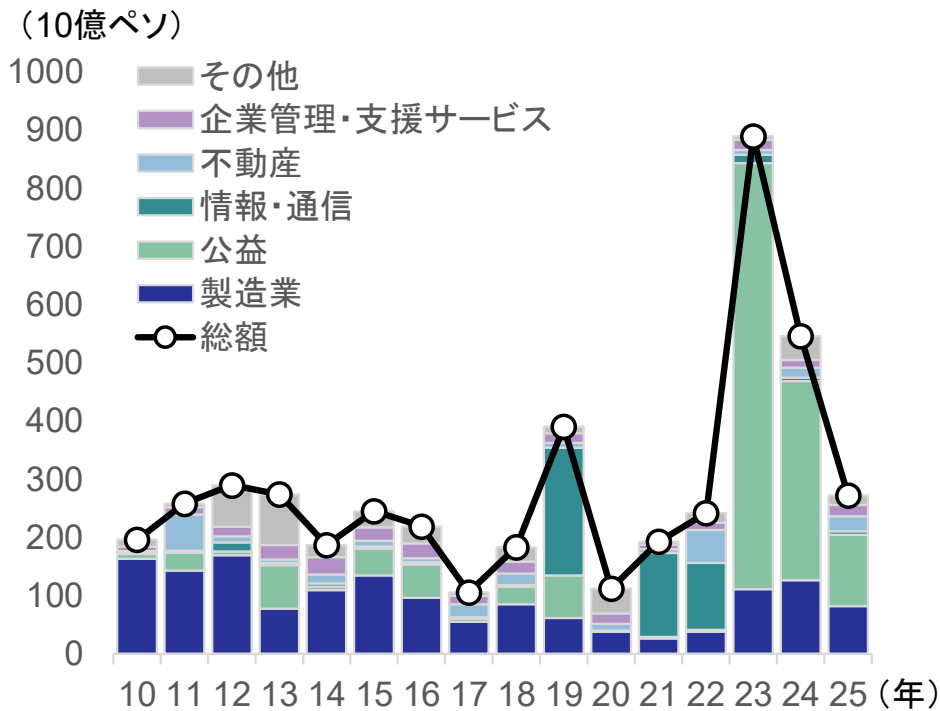


(注) 2010~11年における「その他」の急拡大は未分類品(HS99)の一時的増加による
(出所) UN COMTRADEより、みずほ総合研究所調査部作成

FDIは過去数年で急増も、大型案件の影響を除けば伸び悩み

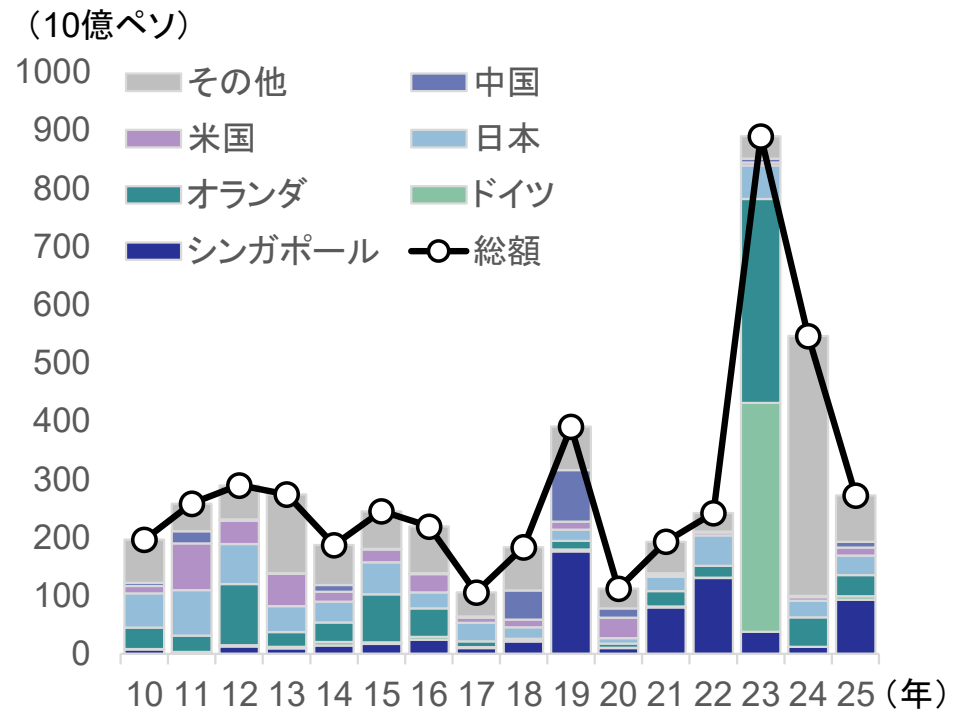
- 直接投資流入額(FDI、認可額)は過去数年間で急増。電力・ガス分野での大型投資が寄与も、その後は伸び悩みが続く
 - 過去数年は再エネ関連の大型案件で認可が急増
 - 再エネ関連政策やデジタル関連政策などが追い風に。情報通信関連も活況
 - 一方、大型案件の影響が大きい公益部門を除けば、全体的に投資規模は伸び悩み
- 投資国別にみると日本のシェアは低下し、シンガポールがシェアを拡大。中国は南シナ海問題もあり、コロナ後に急減
 - 日本のFDIは自動車、電子機器など製造業に集中。シンガポールは製造業、情報通信業、電力・ガスと幅広く投資

FDI認可額(フロー):産業別



(出所) フィリピン統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

FDI認可額(フロー):国別

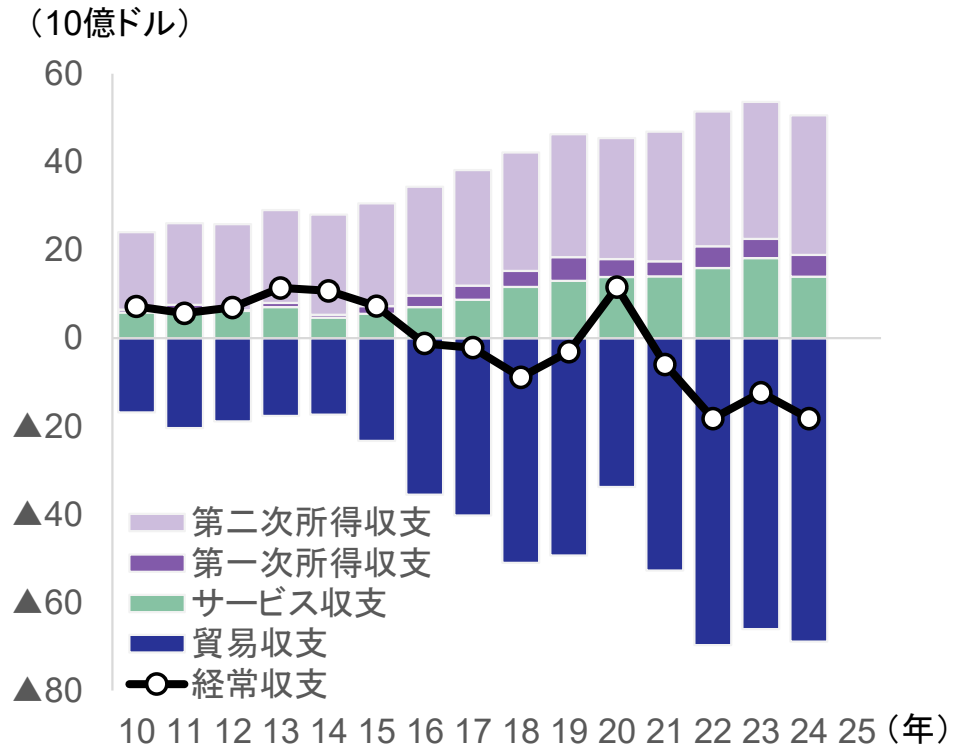


(出所) フィリピン統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

対外収支は赤字体質。貿易赤字を賄う第二次所得収支は、海外での出稼ぎに依存

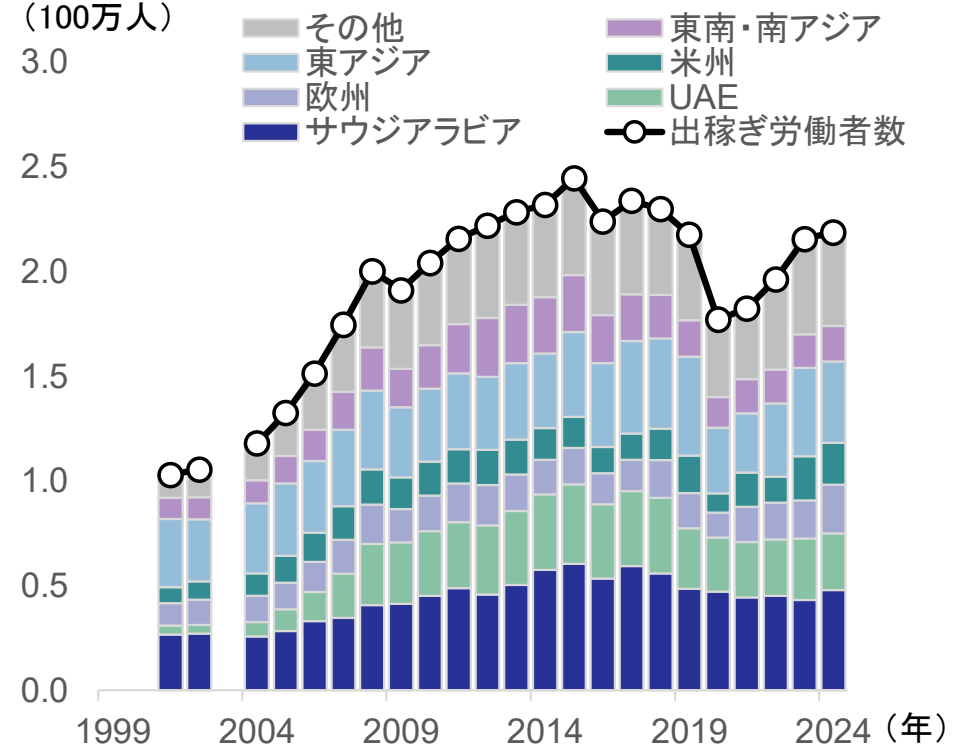
- 経常収支は小幅な赤字が継続。恒常的な貿易赤字を、サービス収支や第二次所得収支が補う構造
 - 最も黒字規模が大きい第二次所得収支は、大半がフィリピン人出稼ぎ労働者(OFW)による国内への送金
 - サービス収支はコールセンターなどのBPO引き受けが寄与
- 外貨獲得は海外出稼ぎへの依存が強まる
 - 出稼ぎ労働者は増加傾向。コロナ禍で落ち込みも、足元にかけては政策支援などを背景に持ち直し
 - 稼ぎ先は米国、中東、欧州、シンガポールなどが中心

経常収支:フィリピン



(出所) フィリピン中央銀行、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

フィリピン人出稼ぎ労働者(OFW)

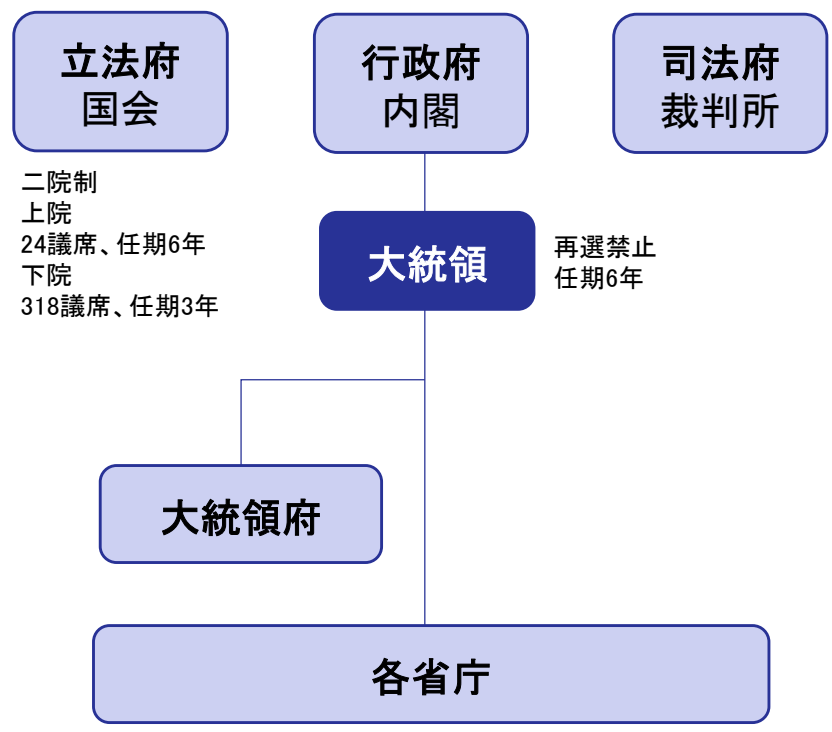


(出所) フィリピン中央銀行、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

政治体制：大統領を元首とした立憲共和制。再選禁止規定により政策の持続性に課題

- 政治は大統領を元首とする立憲共和制をとり、2026年現在はマルコスJr氏が大統領を務める
 - 米国による統治が長く、大統領制や上下二院制など、米国的政治システムの影響を色濃く受ける
 - 2022年の大統領選挙では、かつての独裁政権と評されるマルコス氏の子息、フェルディナンド・マルコス・Jr(ボンボン・マルコス)氏が支持率トップで当選。2026年現在まで大統領を務める
 - 任期6年・再選禁止のため、継続性のある経済・産業政策を構築しづらいと指摘される
- 選挙・政治は政党色が比較的薄く、地域色が強い傾向。現在は北～中部がマルコス派、南部がドゥテルテ派に分かれる

国家機構図：フィリピン



2025年中間選挙結果：上院

陣営 政党連合	投票率(%)			
	マルコス派 Alyansa	ドゥテルテ派 DuterTen	第三勢力 KiBam	その他 -
イロコス	42.0	14.7	8.8	34.5
カガヤン・バレー	44.2	14.8	8.7	32.4
中部ルソン	36.9	17.8	10.5	34.8
カラバルソン	34.0	17.6	10.4	38.0
ミマロパ	43.2	18.1	9.2	29.5
ビコール	39.0	12.6	13.1	35.3
西部ビサヤ	41.9	16.5	12.0	29.7
中部ビサヤ	27.5	43.6	6.5	22.5
東部ビサヤ	40.3	27.6	8.0	24.1
サンボアング	32.6	43.9	4.6	18.9
北部ミンダナオ	31.0	46.6	4.5	17.9
ダバオ	19.0	61.6	2.7	16.7
ソクサージェン	27.4	47.9	4.6	20.1
カラガ	22.9	53.5	4.7	18.9
BARMM	21.5	54.8	4.5	19.1
コルディリエラ	45.4	18.6	6.2	29.7
マニラ首都圏	29.3	20.1	10.2	40.4
ネグロス島	40.1	23.2	9.2	27.5

(注) BARMM: バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域
 (出所) フィリピン選挙委員会、ABS-CBN、その他各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) アジア経済研究所(2025)ほかより、みずほ総合研究所調査部作成

政策目標:2040年までの上位中所得国入りを目指す

- ドゥテルテ政権期に策定した長期ビジョンでは、2040年までの上位中所得国入りが目標
- マルコス現政権では、具体的な中期計画として「フィリピン開発計画 2023～2028」を策定。長期ビジョンを維持しながら産業再生など個別論点の枠組みを策定

フィリピン開発計画(Philippines Development Plan 2023～2028):主要指標目標

	ベースライン(2022年)	2023年	2025年	2028年
GDP成長率	5.7%	6.0～7.0%	6.5～8.0%	6.5～8.0%
国際イノベーション指数(順位)	59位(132カ国中)	57位	52位	43位
国際競争力指数(順位/スコア)	上位45%/61.9Pt	上位43%/62.1Pt	上位39%/62.9Pt	上位33%/65.1Pt
失業率	5.4%	5.3～6.4%	4.8～5.1%	4.0～5.0%
民間企業における賃金雇用率	49.6%	50.3～50.7%	51.4～52.4%	53～55%
一人当たりGNI(米ドル※)	3,460ドル	4,130～4,203ドル	4,814～4,920ドル	6,044～6,571ドル
貧困率	18.1%	16～16.4%	12.9～13.2%	8.8～9.0%
食品インフレ率	5.7%	2.5～4.5%	2.0～4.0%	2.0～4.0%
インフレ率(総合)	5.6%	2.5～4.5%	2.0～4.0%	2.0～4.0%
財政赤字(GDP比)	6.5%	6.1%	4.1%	3.0%
政府債務残高(GDP比)	63.7%	60～62%	56～59%	48～53%

(注) 所得分類は世界銀行の一人当たりGNI(世界銀行推計)基準による

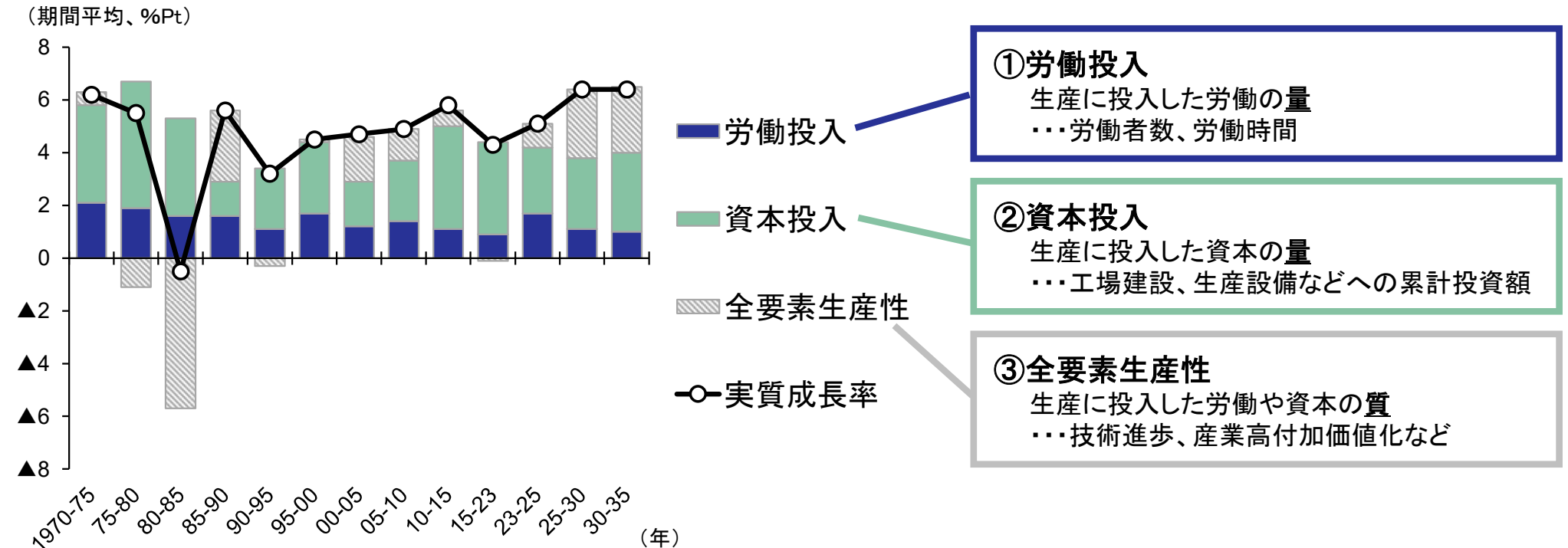
(出所) フィリピン国家経済開発庁(NEDA)「Philippine Development Plan 2023-2028」より、みずほ総合研究所調査部作成

経済の成長要素は・・・①労働投入(人口)、②資本投入(投資)、③生産性

■ 経済の成長要素は大きく3つ;

- ①労働投入: 生産に投入した労働の量(労働者数、労働時間)
- ②資本投入: 生産に投入した資本の量(工場建設、生産設備などへの累計投資額)
- ③生産性: 生産に投入した①労働、②資本の質(技術進歩、産業高付加価値化、生産効率化など)

フィリピン経済の成長要因: 理論的整理による分解



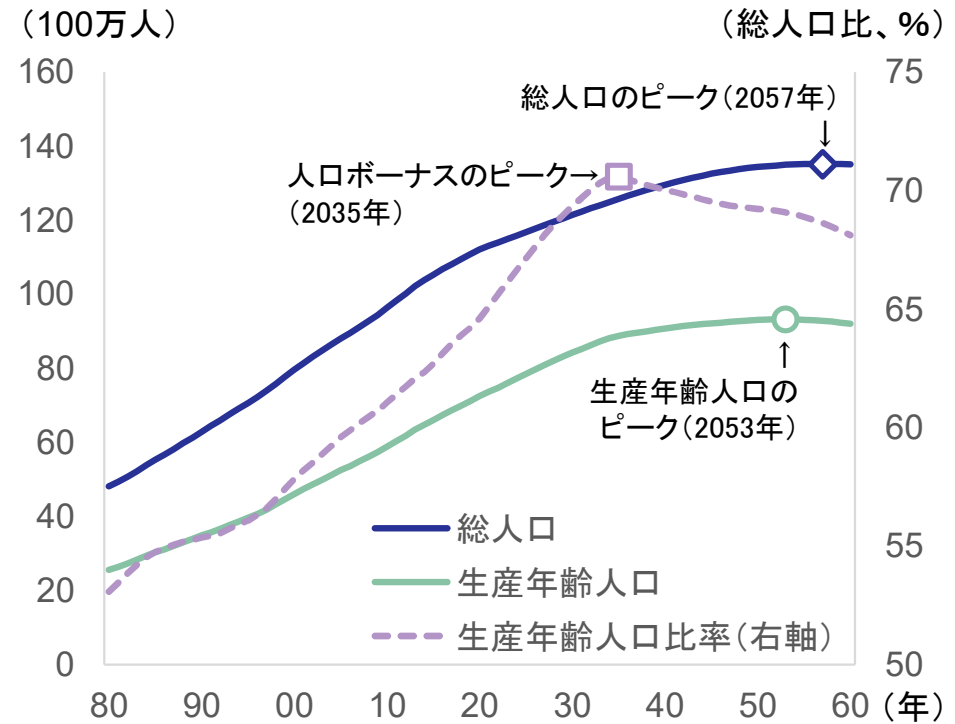
(出所) アジア生産性機構(2025)より、みずほ総合研究所調査部作成

①人口ボーナス期が2035年頃まで継続

- 働き手世代に当たる生産年齢人口(15~64歳)の増加ペースが総人口の増加ペースを上回る「人口ボーナス期」
 - 2035年頃のピークまで働き手の増加を予測。労働市場への参加促進で大きな経済成長が見込める時期
 - 総人口も2060年頃まで増加。市場の拡大余地が大きい時期
- 一方、労働参加率(*)はASEAN諸国内でも低水準。働き手の増加を吸収できる雇用の創出が喫緊の課題
 - 雇用吸収力の強い製造業の発展が遅れ、若年層(15-24歳)の失業率は約7%と高い(2023年、ILO)

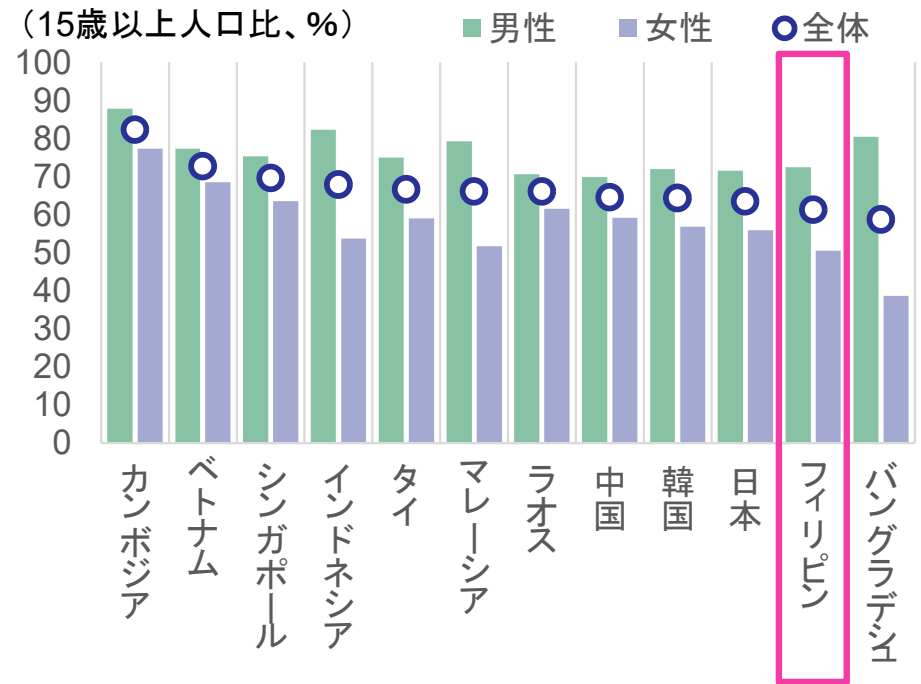
(*)生産年齢人口のうち、就労中または就労意欲がある人の割合

総人口・生産年齢人口見通し



(注) 生産年齢人口:15~64歳人口
(出所) 国際連合より、みずほ総合研究所調査部作成

労働参加率(2025年)

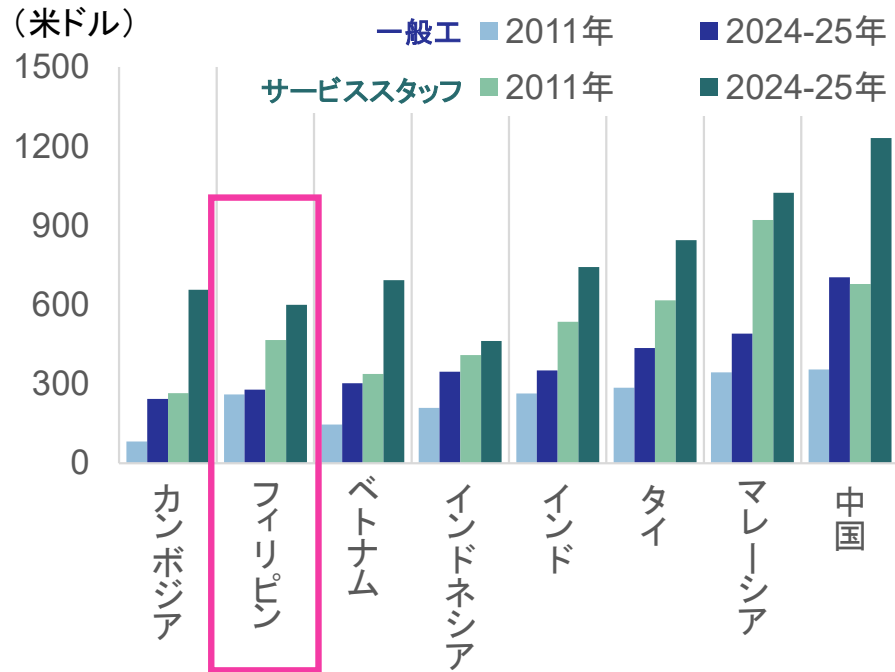


(注) 労働参加率=労働力人口(就業者+完全失業者)/生産年齢人口
図中の値は国際労働機関(ILO)基準により、各国統計とは異なる場合がある
(出所) 世界銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

人口増加のもと、安価な労働供給に高い優位性

- 賃金水準は低く、安価な労働力の供給元としての優位性は高い
 - 賃金水準は他のアジア諸国と比べ安価。産業の高度化の遅れから賃金の伸びも他国と比べて鈍い傾向
 - 製造業は単純作業が中心。サービス業(コールセンターなど)も付加価値率が比較的低い職種に集中
 - 日系企業のアンケート調査では、フィリピンを有望国とする理由として「安価な労働力」「優秀な人材」が上位に
 - 他方、ビジネス上の課題に「管理職人材の確保」「技術系人材の確保が困難」が挙げられ、より高度な工程や作業の受け入れには人材不足がネックに

一般工、サービススタッフの月給水準(日系企業)



(注) 中国は2025年、その他は2024年調査による。各国の主要都市における日系企業の給与額を単純平均したもの(例:ベトナムはハノイ、ダナン、ホーチミンの平均)
 (出所) JETRO「投資コスト比較」より、みずほ総合研究所調査部作成

ビジネス拠点としてフィリピンが有望な理由と課題

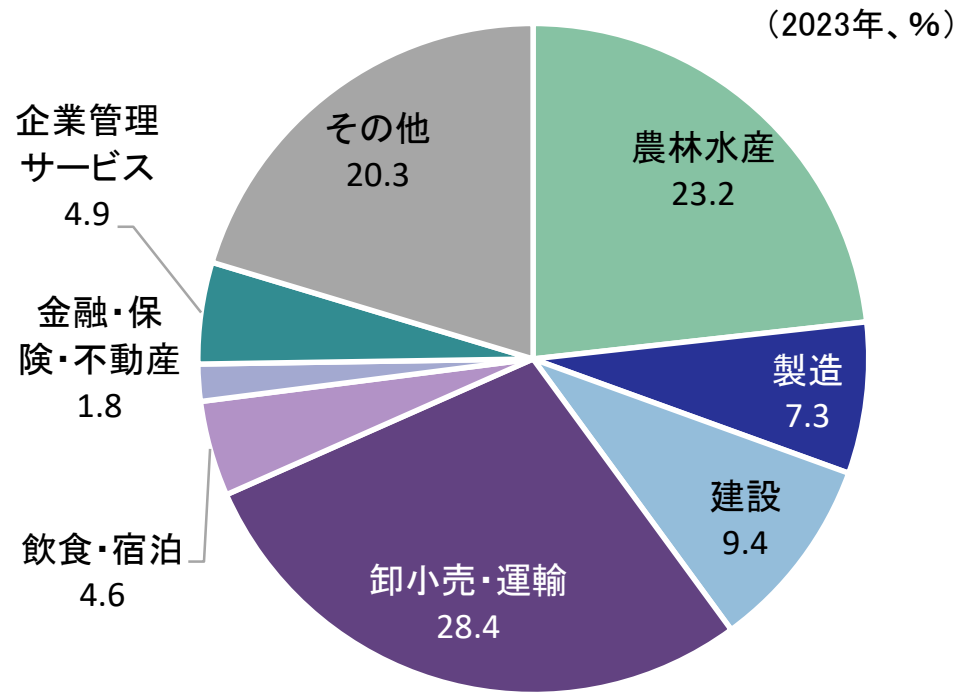
雇用・労働	現地市場	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
有望理由		課題			
1	安価な労働力	労働コストの上昇			
2	現地市場の今後の成長性	管理職クラスの人材確保が困難			
3	優秀な人材	治安・社会情勢が不安			
4	現地市場の現状規模	徴税システムが複雑			
5	他国のリスク分散の受け皿として	法制の運用が不透明			
6	安価な部材・原材料	技術系人材の確保が困難			
7	第三国輸出拠点として	地場裾野産業が未発達			
8	投資にかかる優遇税制がある	労務問題			
9	政治・社会情勢が安定している	他社との厳しい競争			
10	組み立てメーカーへの供給拠点として	投資先国の情報不足			
11	対日輸出拠点として	法制が未整備			
12	現地市場の収益性	税制の運用が不透明			
13	外資誘致などの政策が安定している	課税強化			
14	産業集積がある	外資規制			
15	脱炭素関連制度・インフラ整備に関する	投資許認可の手続きが煩雑・不透明			

(注) 該当項目を選択した企業割合(複数選択可)の順に、上位15項目を記載したもの
 (出所) JBIC(2025)より、みずほ総合研究所調査部作成

人口増加を成長加速へ繋げるには、産業育成による国内雇用の創出が不可欠

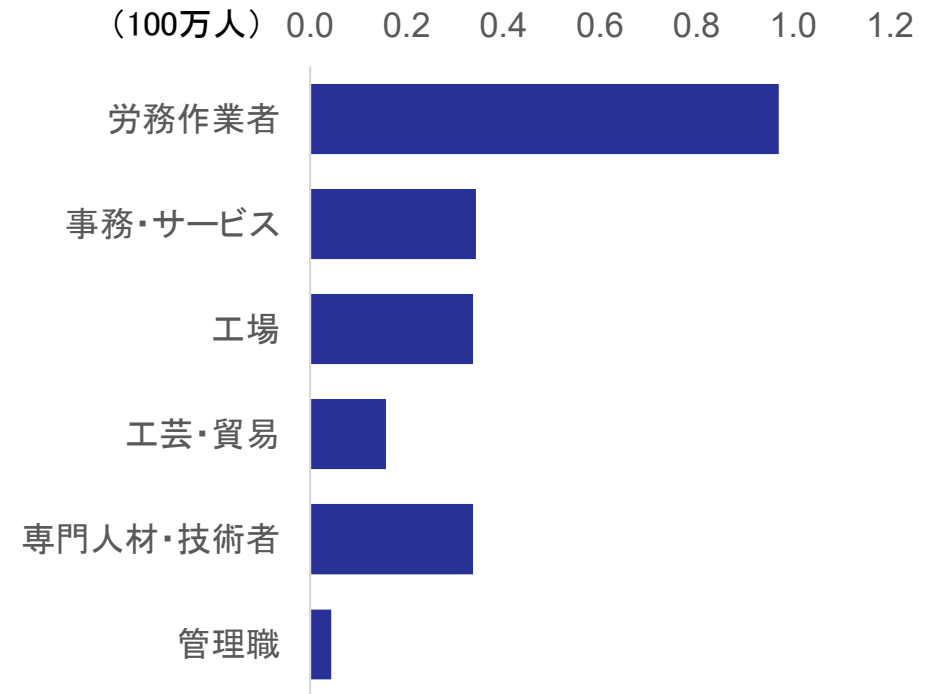
- フィリピンは安価な労働力に高い優位性。他方、国内の就業機会は人口に対して不足し、インフォーマル雇用が多い構造
 - 国内雇用は農業や卸小売・物流に比重。労務作業や販売員など非熟練・低賃金職種が多く、就労は不安定
 - 雇用創出役として注目されるコールセンター等のBPOは、将来的にはAI等の技術革新で淘汰されるリスクも
 - 世界銀行は、インフォーマル雇用への従事が多く、雇用・所得の不安定化や、生産性の抑制が生じていると指摘
 - 海外就労は重要な外貨獲得手段となるも、単純労働が多く(家政婦業などの労務作業)、技術等の国内還流には限界
- 人口増を成長加速へ繋げるには、雇用創出と生産性向上が必要。産業基盤の強化と、教育・人材訓練等が有効策に

労働市場の産業構成(産業別雇用者数)



(出所) フィリピン統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

フィリピン人出稼ぎ労働者: 職種別

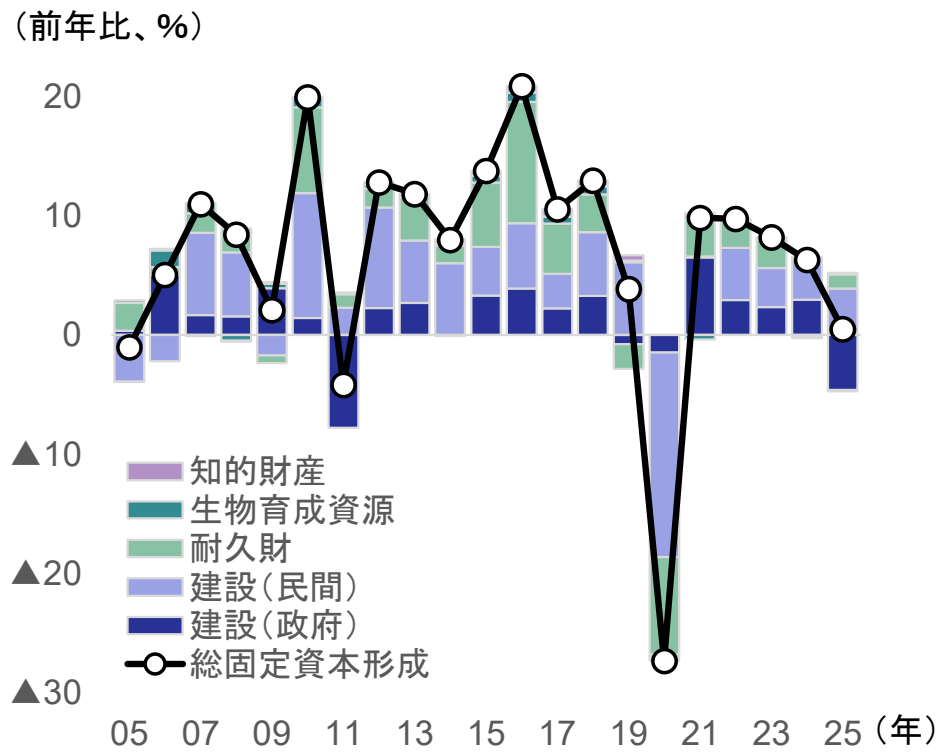


(注) 2024年時点
(出所) フィリピン統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

②民間部門の投資機運は後退の傾向。大型の政府案件が控えるも、汚職問題が足かせに

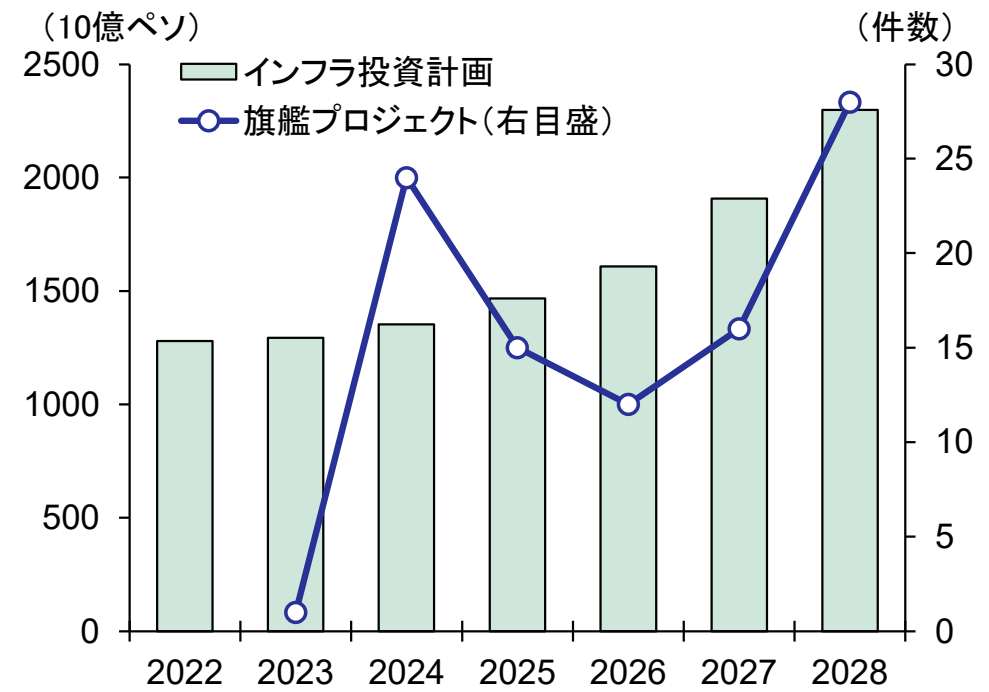
- 2000年代後半から建設投資、設備投資の拡大が加速も、コロナ禍後は失速
 - 2000年代後半は民間部門での耐久財投資や建設投資が活発化し、固定資本投資は高い伸び率で拡大
 - 他方、コロナ禍後は民間部門の投資が伸び悩み、投資フローはコロナ禍前の水準も取り戻せていない状況
 - 足元では汚職問題の影響により、政府部門の投資も落ち込み
- マルコス政権のインフラ政策「Build Better More」では2028年にかけて大型投資を実施する方針
 - ただし、昨今の汚職問題により進捗が遅れる懸念も

総固定資本形成



(出所) フィリピン統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

2028年までのインフラ投資計画



(注) インフラ投資計画額は総プロジェクトベース
(出所) A.M. Balisacan(2023年9月)、フィリピン議会 政策・予算調査局(2024年2月)より、みずほ総合研究所調査部作成

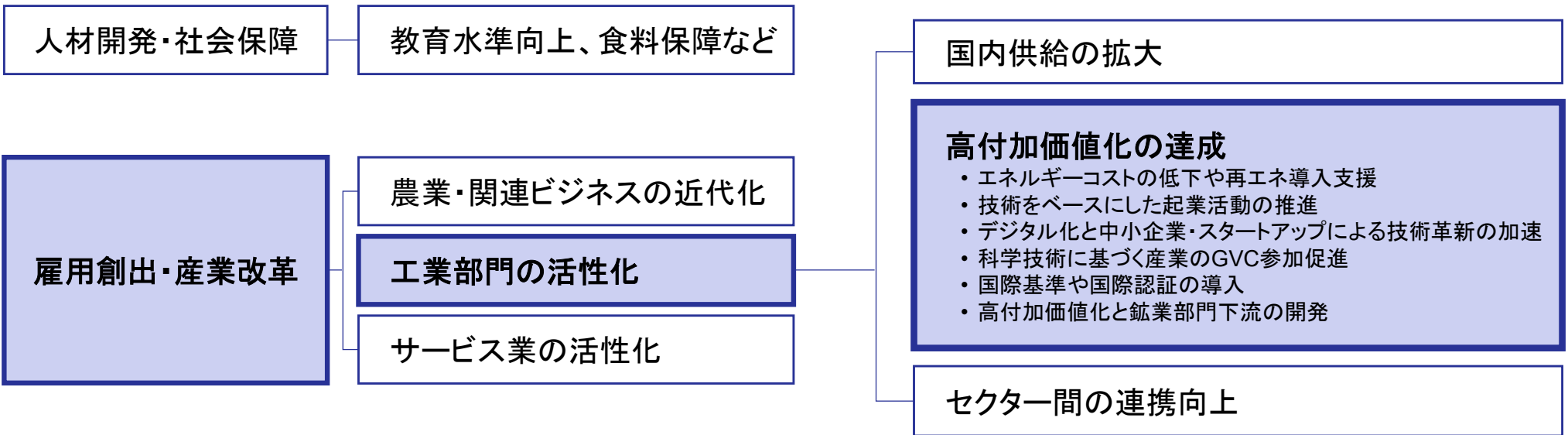
③ マルコス政権は産業高付加価値化を目指す

- マルコス政権では中期開発計画の柱の一つとして産業高付加価値化を掲げる

中長期の経済・産業政策

2040年計画: 安心、快適で安全な生活
信頼性のあるコミュニティの構築 / 貧困・飢餓がなく、快適な生活 / 長寿・健康で安定した人生

2023-2028年計画: 経済・社会の変革を通じた、繁栄し、包括的で強靱な社会の実現



(出所) NEDA “AmBisyon Natin 2040”、“Philippine Development Plan”、ほか各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

一方、高付加価値化に必要なインフラは、ハード／ソフト両面で課題が多い

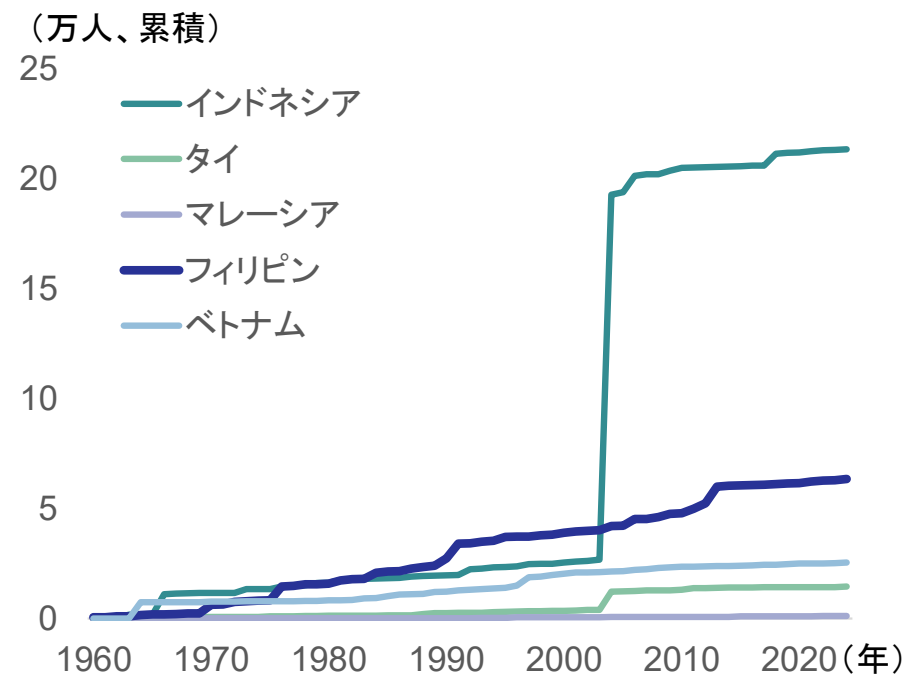
- ハード面のインフラは、電力や通信、交通インフラに大きな課題
 - 水道は先進国並みに整備済み。一方、電力へのアクセス性や送配電効率、固定通信網の普及率は低い
 - 電力は石油など一次エネルギーを輸入に依存し、商品市況や為替変動の影響を受けやすいこともネック
 - 交通インフラも、マニラ首都圏では極度の道路混雑、その他では島嶼国ゆえの電力網・輸送網不足が大きな課題
 - 気候変動対策も喫緊の課題。ASEAN域内でも台風や地震、洪水による被害が多く、レジリエンス向上が必須
- ソフト面のインフラ改善ニーズは、法制度関連が主。JETRO調査においても、法制度の不透明さが課題として指摘される

インフラ整備状況

不足	水道 アクセス	電力 アクセス	送配電 効率	交通イン フラの質	通信網 (固定)
米国	100.0	100.0	5.9	3.9	37.6
シンガポール	100.0	100.0	2.0	4.6	37.4
香港	100.0	100.0	12.5	4.0	39.8
日本	99.1	100.0	4.3	4.2	36.0
韓国	100.0	100.0	3.3	4.1	45.4
マレーシア	97.2	100.0	5.8	3.6	12.4
中国	97.6	100.0	5.5	4.0	41.4
タイ	100.0	99.9	6.1	3.7	18.5
インドネシア	94.1	100.0	9.4	2.9	4.9
フィリピン	94.9	94.8	9.4	3.2	7.6
ベトナム	98.0	100.0	9.3	3.2	21.7
カンボジア	78.0	92.3	23.4	2.1	3.0
ラオス	85.5	100.0	-	2.3	-
バングラデシュ	98.1	99.4	11.4	2.3	6.9

(注) 水道・電気: 人口当たり敷設、送配電: 配電ロス率、インフラ: 交通関連インフラクオリティ指数(0-5)、通信網: 100人当たり契約数
 (出所) 世界銀行“World Development Indicators”より、みずほ総合研究所調査部作成

自然災害による死者数



(注) 1960年以降の累積。干ばつ、洪水、地震、台風、異常気温、火山活動、山火事、崩落、地すべりによる死者数の合計
 (出所) Our World In Dataより、みずほ総合研究所調査部作成

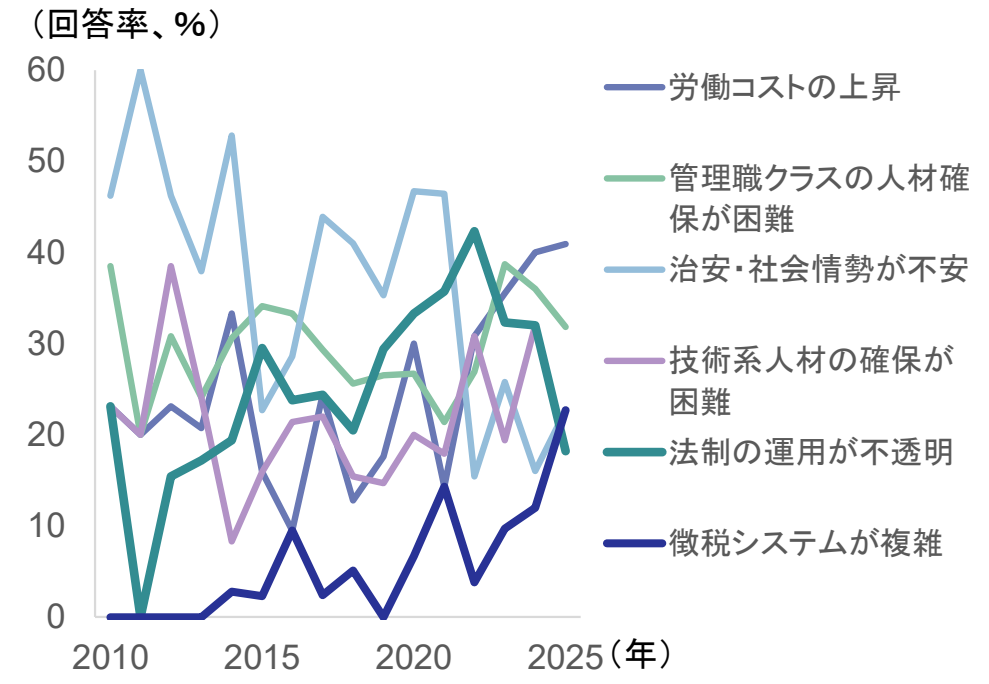
税制は曖昧かつ複雑。簡素化と徴税システムの透明化が急務

- ドゥテルテ前政権で制定されたCREATE法では、法人所得税の引き下げや輸入品に対するVAT免除の適用範囲の整理などを実施。このVAT免除適用対象範囲の設定と解釈をめぐり、現地進出企業に混乱が生じた経緯
 - VAT免除の適用範囲に関する記載が不明確であったことから、免除審査が混乱
 - VAT対象外品に対する還付申請のほか、追加的な税務調査や理由不明の申請却下が発生し、企業の対応コストが増大
- 2024年11月に成立したCREATE MORE法では、VAT免除の適用対象範囲がCREATE法から拡大
 - 法改正後も、日系企業が投資課題に「徴税システムの複雑さ」を上げる比率が上昇。実務上の負担は残存している模様

CREATE MORE法(概要)

	旧法	改正法
法人所得税率の引き下げ	<ul style="list-style-type: none"> • 通常税率引き下げ(30% →25%) • 最低法人率の時限的引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> • 控除制度を利用する登録企業の税率引き下げ(25%→20%) • 控除対象見直し
投資インセンティブの整理	<ul style="list-style-type: none"> • 大規模案件の投資許認可を実施する機関設置 • 投資促進機関の登録企業に対する特別税率インセンティブの時限措置化 	<ul style="list-style-type: none"> • 税制インセンティブ適用期限の部分的延長
輸入VAT免除	<ul style="list-style-type: none"> • 輸入財・サービスの輸入に対するVAT免除の対象範囲の設定 	<ul style="list-style-type: none"> • 輸入VAT免除対象取引の拡大 • 免除期間の延長(2034年末以降、登録事業継続の条件付) • 制度適用企業の拡大

フィリピンにおける投資上の課題(上位回答)



(注) 複数回答可。直近の回答割合が上位の項目を抽出したもの
 (出所)JBIC(2025)より、みずほ総合研究所調査部作成

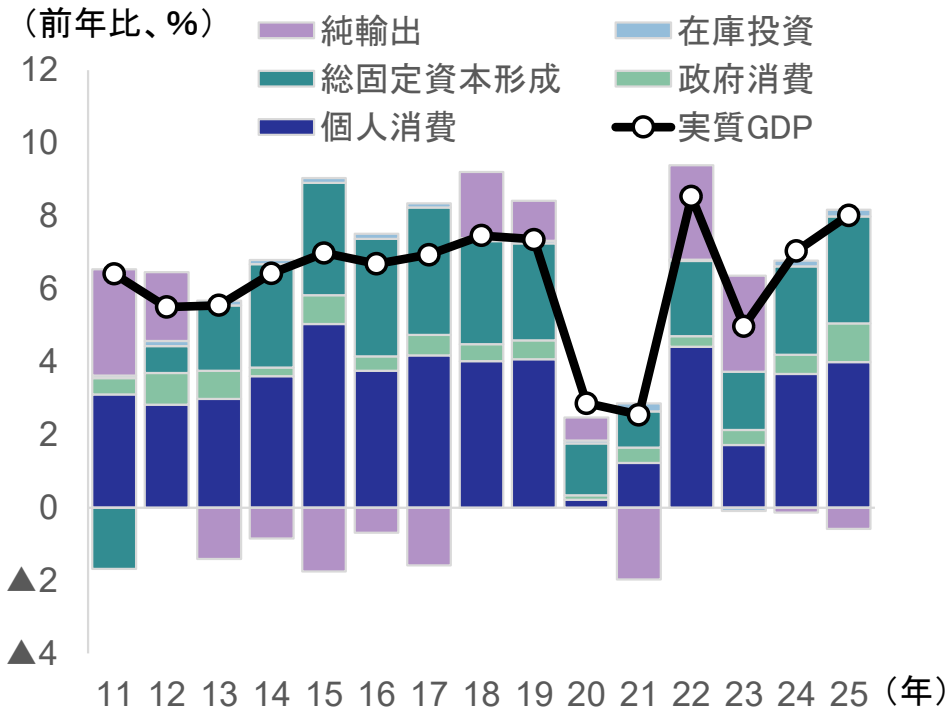
(出所)JETRO(2022)ほかより、みずほ総合研究所調査部作成

5. ベトナム

8%近傍の成長が継続。輸出中心に製造業が主軸の成長

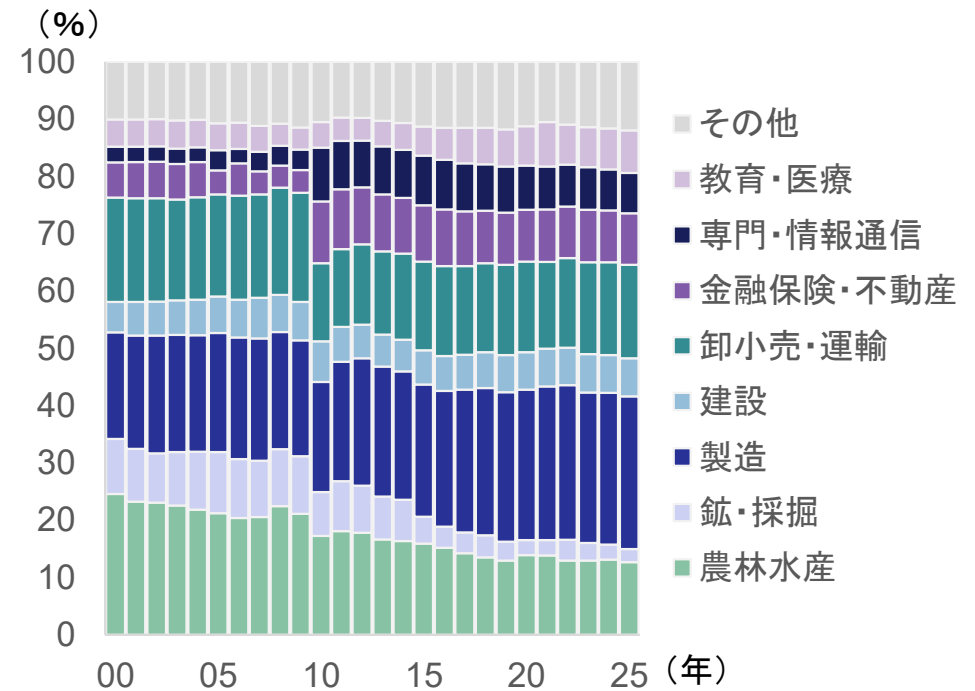
- ベトナムの経済成長率は8%近傍で推移。コロナ禍後に成長が加速
 - 個人消費、総固定資本形成が経済の主軸
- 産業別では、製造業の割合が拡大傾向
 - 名目GDP上は製造業の比率が最大。近年は輸出産業が好調なことで一段と比率が高まる
 - 製造業中のセクター構成も変化し、繊維等の軽工業から電子機器製造へと急速にシフト(詳細は後述)

実質GDP成長率



(出所) ベトナム統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

産業別GDPシェア

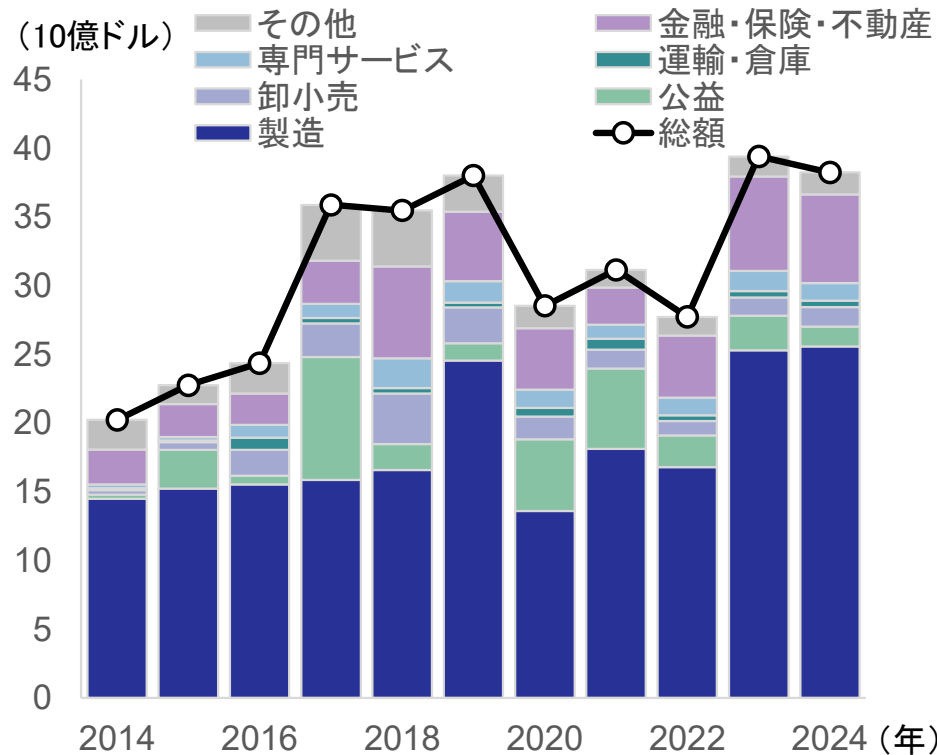


(注) 2010年以降は新基準系列。系列接続時の制約により2010年に断層が生じている
(出所) ベトナム統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

外資誘致が製造業関連の投資、輸出拡大をけん引

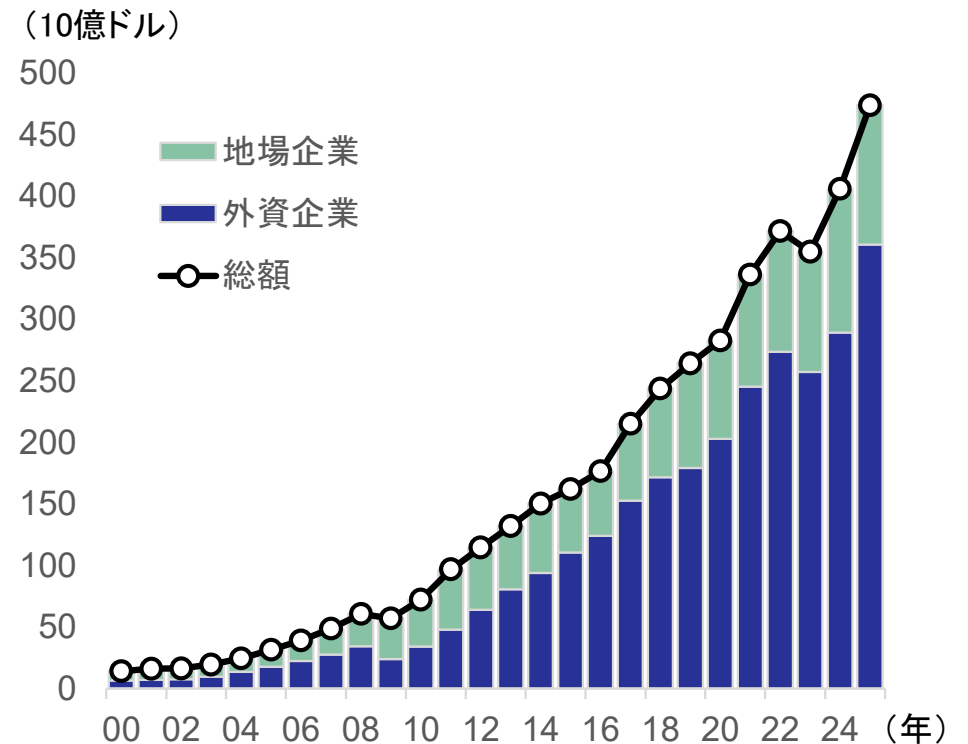
- 企業投資は製造業を中心に進展。特に製造業では、国外からの直接投資(FDI)の流入が安定して拡大
 - 日系、韓国系をはじめとした外国企業が製造拠点を形成。安価な労働力や勤勉さ、手先の細やかさなどが選好される
- 2000年代後半からは貿易自由化が進展。外資の進出が相まって、外資企業が主導する形で輸出産業が進展
 - 2006年のAFTA(ASEAN自由貿易地域)による関税引き下げ、07年のWTO加盟を皮切りに貿易自由化が進展
 - 外資企業はベトナムでの製造品を国内で販売するだけでなく、ベトナム外にも輸出し、輸出産業の発展に寄与
 - 2010年代前半から急速に外資企業による輸出が拡大し、直近では財輸出の7割超を外資企業の製品が占める

FDI認可額(フロー):産業別



(出所) ベトナム統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

財輸出

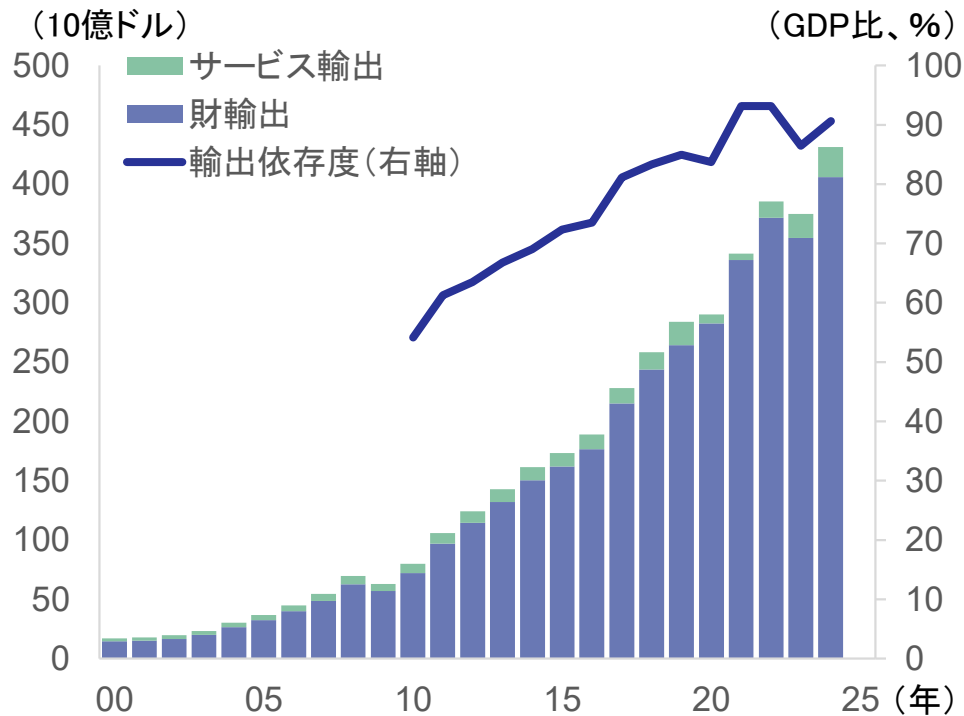


(出所) ベトナム統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

輸出依存度が高まり、輸出品目は電気機械製品が中心に

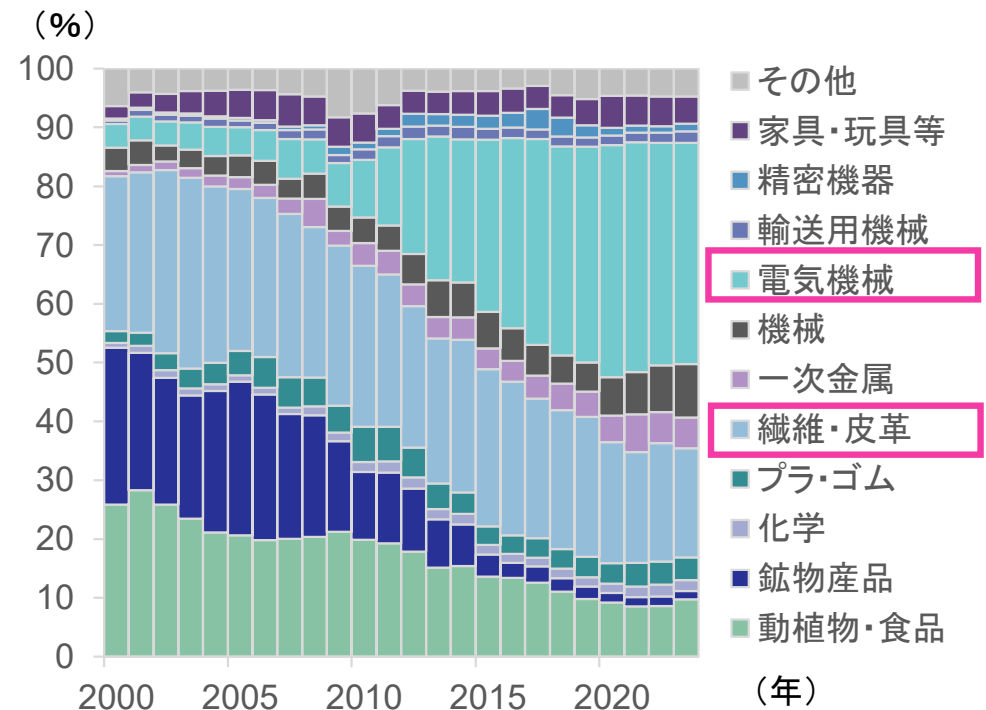
- 輸出産業の発展を通じて、諸外国の需要拡大を自国の経済成長へ取り込むことが可能に
 - 輸出依存度は上昇傾向にあり、直近ではGDP比90%と高水準に到達
- 財輸出の品目も過去20年で大きく変化。農産品、鉱物生産品（石炭など）、アパレル中心の輸出から、近年は電気機械製品が最大の輸出品に
 - ただし、電気機械製品の中では相対的に付加価値の低い、組み立て加工の工程が中心
 - 原材料や部品は、中国や周辺国から輸入される場合も多い

輸出額と輸出依存度(GDP比)



(注) GDP統計の制約により、輸出依存度は2010年以降のみを掲載
 (出所) IMF、ベトナム統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

財輸出: 品目構成

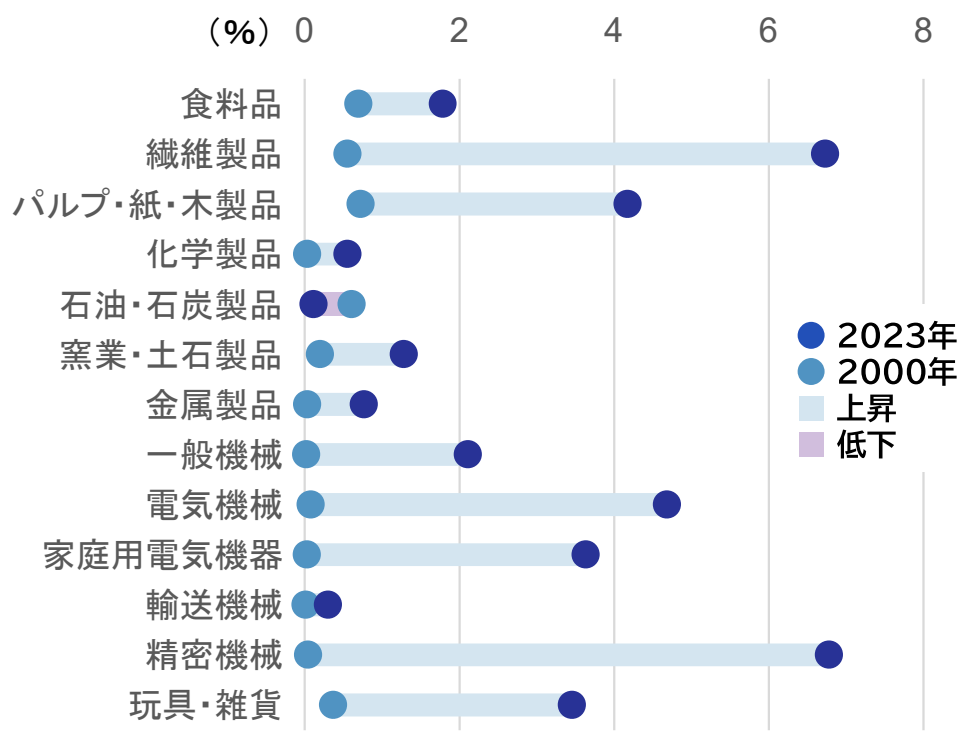


(出所) UN COMTRADEより、みずほ総合研究所調査部作成

製造拠点としての存在感は国際的にみても上昇。米国、中国向けの輸出が拡大

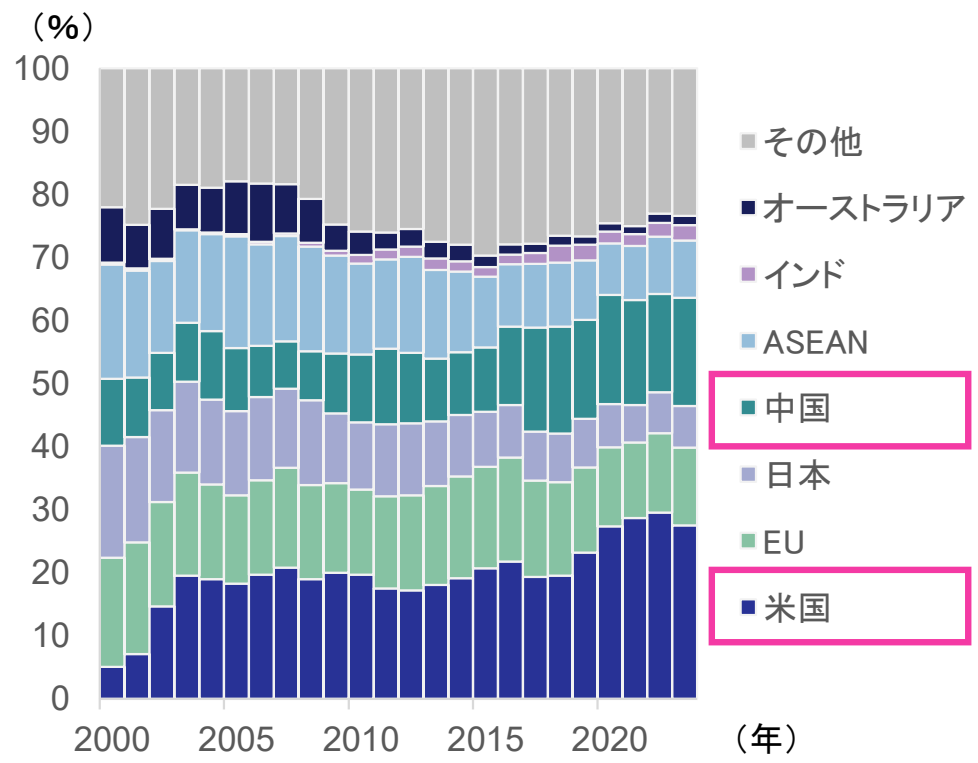
- 世界の財輸入におけるベトナム製品のシェアは過去20年で上昇。軽工業品に加えて機械類のシェア拡大が寄与
 - 2000年時点では繊維、玩具、紙・木製品、食料品など、付加価値率が低く、労働集約度の高い製品で部分的なシェア
 - 近年では、従来の主力製品のシェア拡大に加えて、精密機械、電気機械、家電など、より付加価値率が高い製品で急速にシェアが拡大
- ベトナムの財輸出額は、米国向けや中国向けを中心に拡大。精密機械や電気機械などの製品は、米国や中国向けに輸出

ベトナム製品の世界シェア



(注) 世界の対ベトナム輸入額 / (世界の総輸入額 - ベトナムの総輸入額)
 (出所) RIETI-TID(2024)より、みずほ総合研究所調査部作成

財輸出:仕向国別

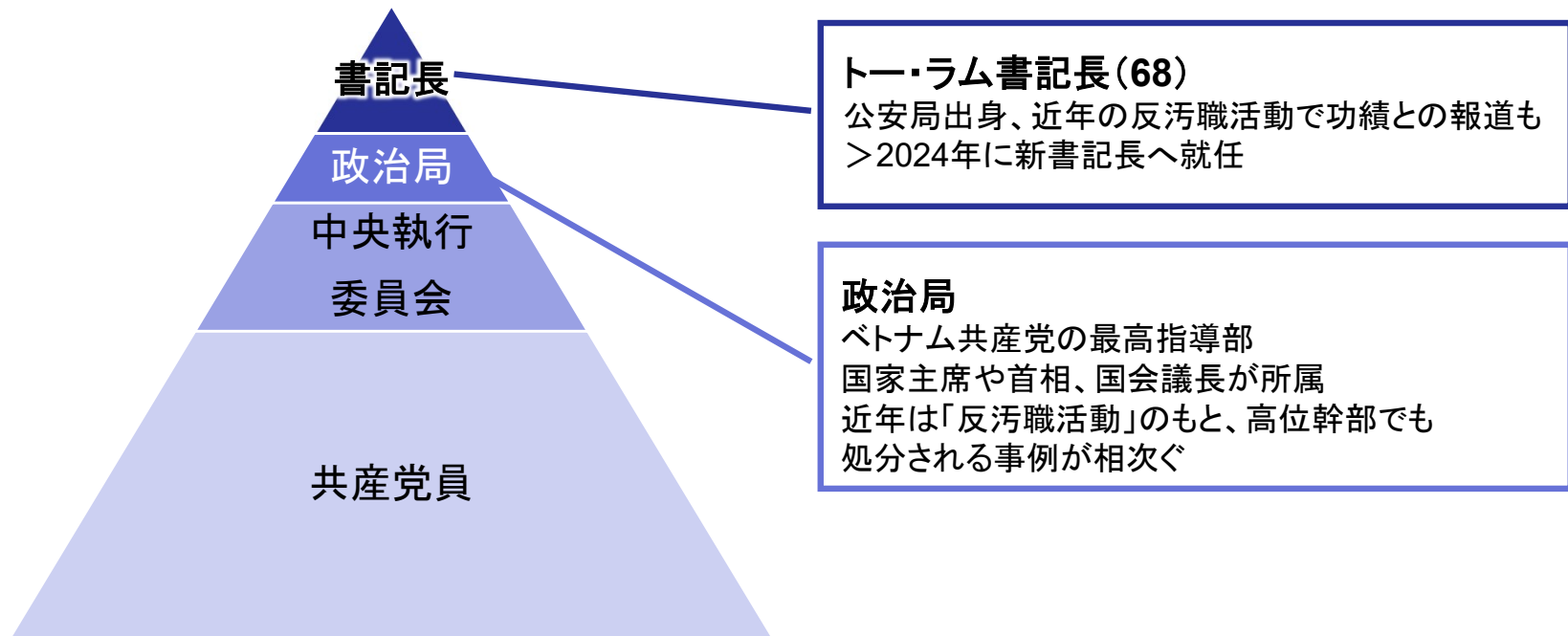


(出所) ベトナム統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

政治体制:ベトナム共産党による一党体制

- 政治はベトナム共産党の一党体制であり、立法、行政各機関の長は共産党幹部が務める
 - 一党体制のもとで安定した政策運営を維持。経済は1980年代のドイモイ(刷新)政策を皮切りに対外開放を進める
 - 外交は全方位外交方針をとり(竹外交)、米中など特定の勢力に属することなく、バランスと国益を重視する傾向
- 2024年7月に在任中だったチョン書記長が死去、同年8月にラム国家主席が書記長に就任し、2026年には2期目に突入
 - ラム書記長体制下では、中央省庁や地方自治体の再編など、大規模な改革を実施。経済は民間企業の活力を重視
 - 政策的改革と同時に、共産党内の改革も継続。前チョン書記長に続き、「反汚職活動」の名のもとで、幹部処分を断行

ベトナムの共産党体制と近年の動静



(出所) 各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

政策目標:2045年までの高所得国入りを目指す

- 共産党の経済発展計画では、2030年の上位中所得国入り、2045年の高所得国入りを目指す方針
- 2026年1月の第14回共産党大会では、2026年～2030年に向けての新たな目標を設置

ベトナム共産党の経済計画

	<5カ年計画>		<新5カ年計画>	<10カ年戦略>	<長期目標>
	2020年(計画時実績)	2025年	2026～2030年	2030年	2045年
GDP成長率	約6%(5年平均)	6.5～7.0%(5年平均)	10%以上	7.0%(10年平均)	
一人当たりGDP	2779USD	4700～5000USD	8500USD	7500USD	
所得分類(一人当たりGNI基準*)	下位中所得国		上位中所得国入り	上位中所得国入り	高所得国入り
製造業比率(GDP比)	16.7%	25%	28%	30%	
社会総投資(GDP比)	33.7%	32～34%	40%	33～35%	
全要素生産性の成長寄与率	45.7%	45%	55%	50%	
労働生産性(年間上昇率)	5.9%(5年平均)	6.5%(5年平均)	8.5%	6.5%(10年平均)	
デジタル経済比率(GDP比)	—	20%	30%	30%	
都市化率	—	45%	50%	50%	
農業従事率	32.8%	25%	20%以下	20%以下	
学位・資格保有率	24.5%	28～30%	—	35～40%	
都市失業率	3.88%	4%	—	—	
公的債務(GDP比)	55.8%	60%	—	60%以下	
財政赤字(GDP比)	約4%	3.7%	—	—	
不良債権比率	3%以下	—	—	—	

(注)「中間目標」は2025年社会・経済計画(2025年2月国会での修正内容)による。所得分類は世界銀行の一人当たりGNI(世界銀行推計)基準による。現行基準は1,136～4,495USD: 下位中所得国、4,496～13,935USD: 上位中所得国、13,935USD～: 高所得国

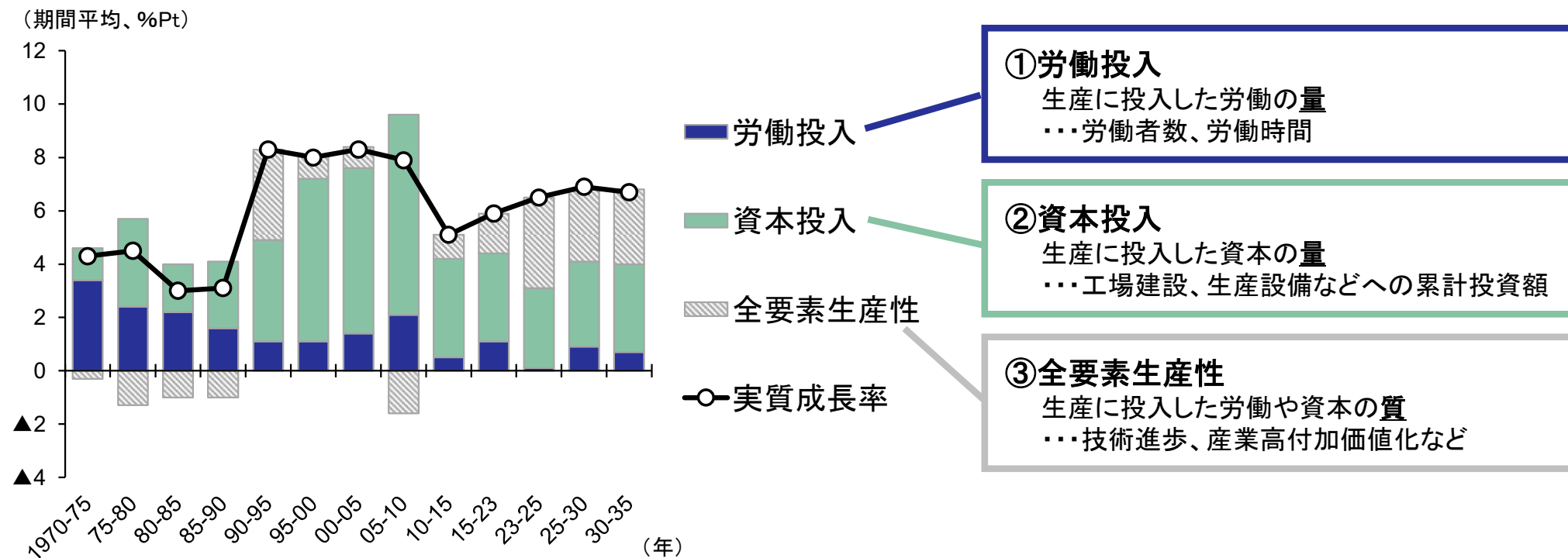
(出所) ベトナム共産党HP、ベトナム国会HP、坂田(2021)ほかより、みずほ総合研究所調査部作成

経済の成長要素は・・・①労働投入(人口)、②資本投入(投資)、③生産性

■ 経済の成長要素は大きく3つ;

- ①労働投入: 生産に投入した労働の量(労働者数、労働時間)
- ②資本投入: 生産に投入した資本の量(工場建設、生産設備などへの累計投資額)
- ③生産性: 生産に投入した①労働、②資本の質(技術進歩、産業高付加価値化、生産効率化など)

ベトナム経済の成長要因: 理論的整理による分解



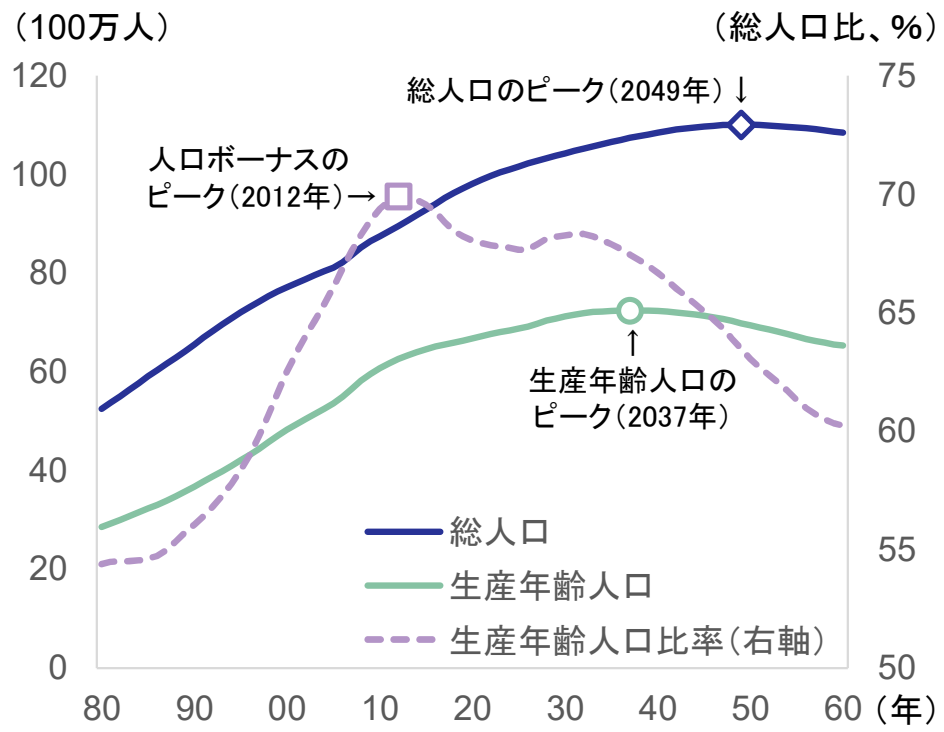
(出所) アジア生産性機構(2025)より、みずほ総合研究所調査部作成

①働き手人口の増勢鈍化を受け、労働投入拡大による成長力は徐々に縮小

- 働き手世代に当たる生産年齢人口(15~64歳)の増加ペースは鈍化傾向。労働投入の拡大余地は徐々に低下
 - いわゆる「人口ボーナス」を指す生産年齢人口比率(生産年齢人口/総人口)も2012年をピークに低下傾向
 - 総人口は2050年頃まで増加が続くも、2030年代後半からは働き手人口が減少
 - 労働参加率(*)はすでに男女とも高水準であり、労働市場への参加促進による働き手の拡大余地も限定的

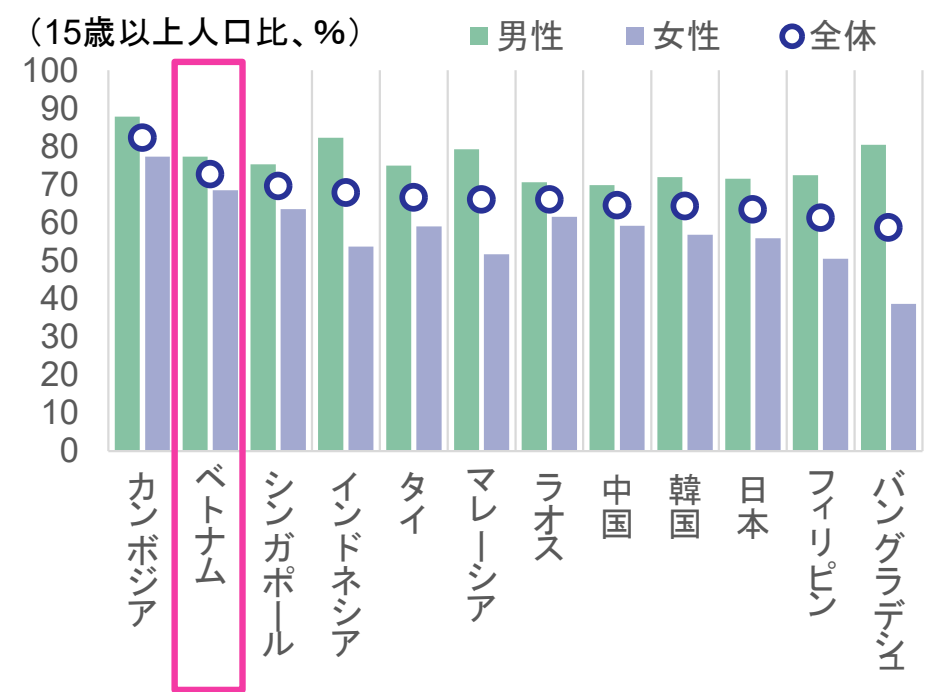
(*)生産年齢人口のうち、就労中または就労意欲がある人の割合
- 働き手人口が減少、かつ追加的な労働参加の余地も乏しいことから、2030年代後半には自然体で労働投入が減少、経済成長に対する寄与も縮小の見込み

総人口・生産年齢人口見通し



(注) 生産年齢人口:15~64歳人口
(出所) 国際連合より、みずほ総合研究所調査部作成

労働参加率(2025年)

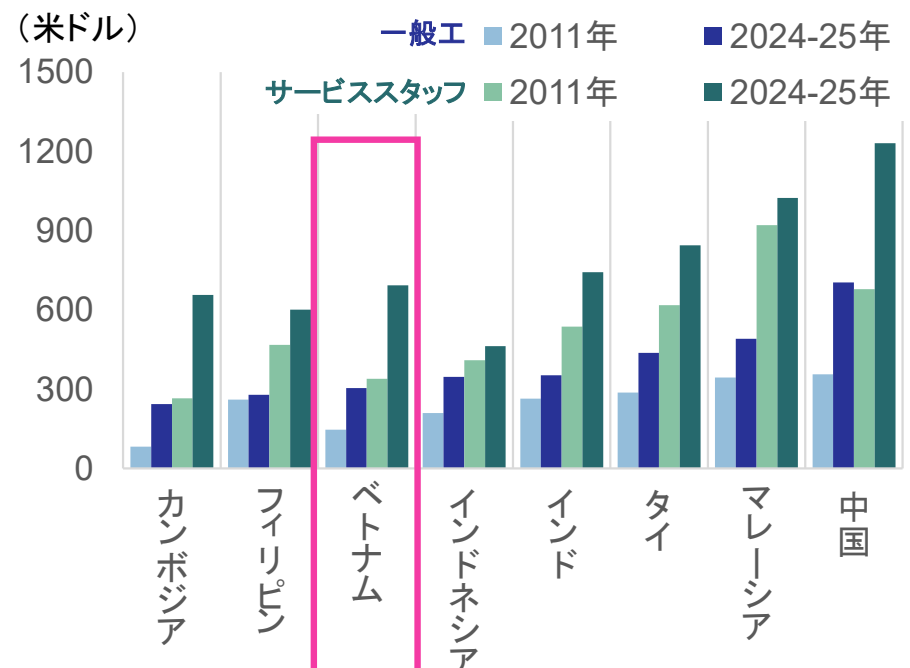


(注) 労働参加率=労働力人口(就業者+完全失業者)/生産年齢人口
図中の値は国際労働機関(ILO)基準により、各国統計とは異なる場合がある
(出所) 世界銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

賃金は低水準ながらも上昇傾向。付加価値の高い投資呼び込みへのシフトが必要

- 賃金水準は中国やタイ、マレーシアに比べると安価だが、賃金上昇ペースは高い
 - ワーカー賃金の米ドル建て額面は10年で2倍に。依然労働力は安価で確保できるものの、生産コスト自体には上昇圧力
 - 日系企業のアンケート調査では、ベトナムを有望先として考える理由の上位に「安価な労働力」が挙げると同時に、ビジネス上の課題は「労働コストの上昇」が最多
- 働き手人口の増加が鈍化する中、安価な労働力を受け皿とする投資誘致には限界
 - ビジネス環境の整備を通じて、付加価値の高い投資呼び込みへとシフトしていく必要

一般工・サービススタッフの月給水準(日系企業)



(注) 中国は2025年、その他は2024年調査による。各国の主要都市における日系企業の給与額を単純平均したもの(例:ベトナムはハノイ、ダナン、ホーチミンの平均)
 (出所) JETRO「投資コスト比較」より、みずほ総合研究所調査部作成

ビジネス拠点としてベトナムが有望な理由と課題

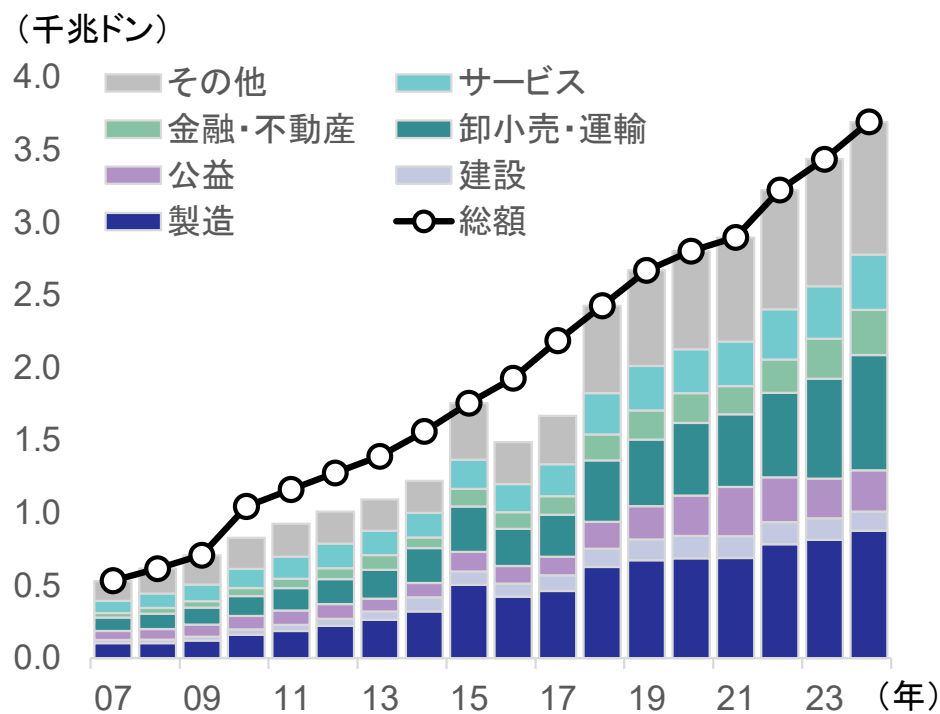
雇用・労働	現地市場	産業・輸出	インフラ	法規制・税制	政治・地政学
有望理由			課題		
1	安価な労働力				労働コストの上昇
2	現地市場の今後の成長性				法制の運用が不透明
3	優秀な人材				管理職クラスの人材確保が困難
4	他国のリスク分散の受け皿として				他社との厳しい競争
5	産業集積がある				技術系人材の確保が困難
6	第三国輸出拠点として				法制が未整備
7	現地市場の現状規模				インフラが未整備
8	組み立てメーカーへの供給拠点として				税制の運用が不透明
9	対日輸出拠点として				投資許認可の手続きが煩雑・不透明
10	政治・社会情勢が安定している				投資先国の情報不足
11	現地市場の収益性				外資規制
12	安価な部材・原材料				地場裾野産業が未発達
13	投資にかかる優遇税制がある				課税強化
14	外資誘致などの政策が安定している				知的財産権の保護が不十分
15	現地のインフラが整備されている				為替規制・送金規制

(注) 該当項目を選択した企業割合(複数選択可)の順に、上位15項目を記載したもの
 (出所) JBIC(2025)より、みずほ総合研究所調査部作成

②輸出拠点としての優位性が高く、資本投入による成長期待が大きい

- 製造業や運輸を中心に国内投資が拡大
 - 安価な労働力が投資誘致の強み。労働者の勤勉な性質も製造業との親和性が高いとされる
- 加えて、近年の米中対立の激化を受け、米欧や韓台企業によるベトナム移転のニーズが高まる
 - 米国の財輸入先をみると、近年は中国からの調達比率が急速に低下。入れ替わる形でNIEs(韓国・台湾等)やベトナムからの調達比率が高まる傾向

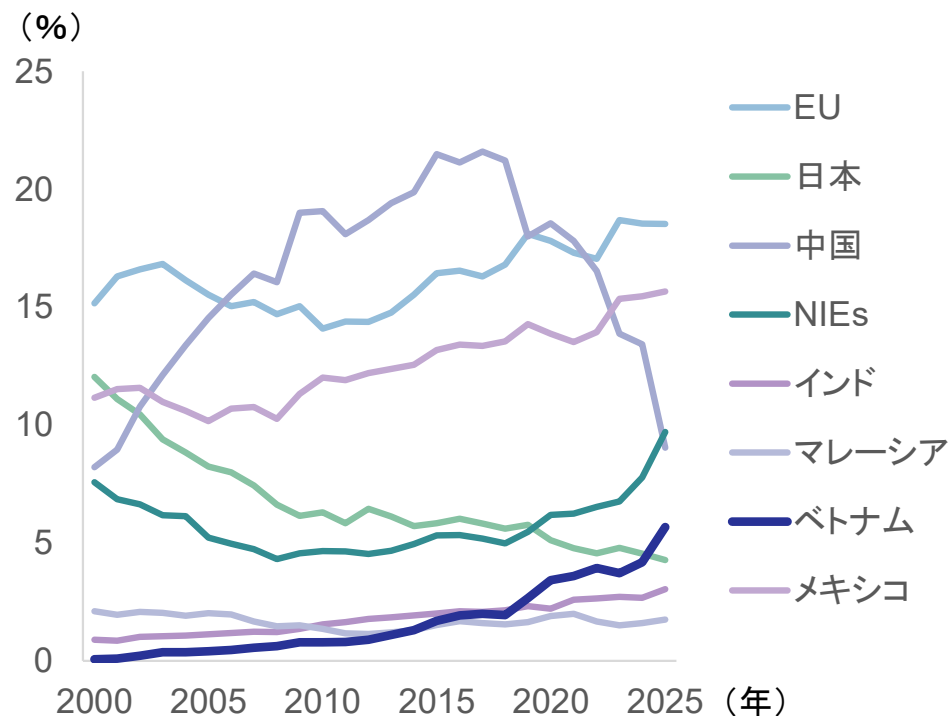
国内投資:業種別



(注) 統計上の不突合により、国内投資総額と業種別投資額の合計値は必ずしも一致しない

(出所) ベトナム統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

米国の財輸入先:国別シェア



(出所) 米国商務省、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

一方、保護主義の高まりが脅威に。輸出型経済を維持するには、国内での付加価値創造が重要

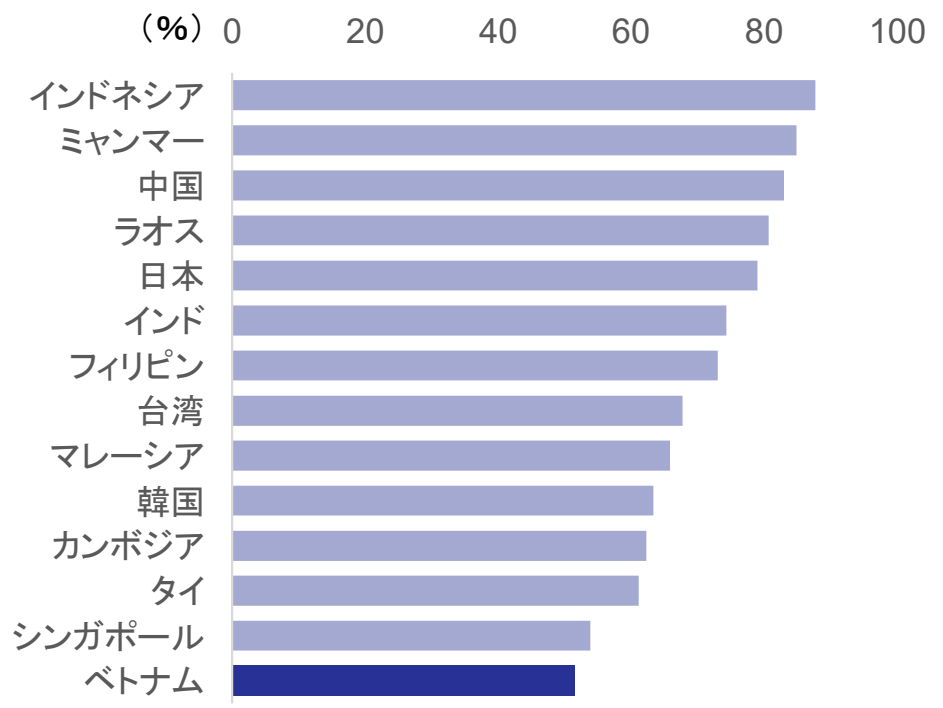
- ベトナムの主要輸出先である米国は、関税により市場アクセスへのハードルを高める
 - ベトナム産品に対する米国の平均関税率は、第二次トランプ政権で急上昇。関税率はおよそ2倍に
 - 2026年現在は、半導体等の品目別除外措置により影響が緩和されている状態。更なる関税措置への懸念が残存
- 更なる関税措置や迂回輸出の管理強化を踏まえると、レジリエンス向上には国内由来の付加価値創出が喫緊の課題に
 - ベトナムはアジアの中で自国由来の付加価値率が低い状態
 - 輸出の恩恵をより多く国内に還元し、内需拡大に活かす観点でも、国内由来付加価値率引き上げの必要性が高まる

ベトナム産品に対する米国の平均関税率



(注) 米国の対ベトナム輸入における平均的な関税率。関税徴収額は米国センサス局による機械的計算のため、実際の徴収額とは異なる場合がある。直近は2025年末時点 (出所) 米国商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

輸出品の自国由来付加価値率



(注) 輸出総額に対する自国由来の付加価値比率。2022年時点 (出所) OECDより、みずほ総合研究所調査部作成

③高付加価値産業の拡大による生産性向上に期待

- 共産党の発展戦略は、従来の労働・資本ドリブンの成長から、生産性向上による成長を目指す方向
 - 5カ年計画や10カ年戦略においては、ハイテク分野やデジタル化、再生可能エネルギーに言及
 - 個別政策では、半導体開発やAI技術の推進、通信インフラ整備、エネルギーの高効率化やEVシフトに取り組み

経済発展戦略: キーワードと各種政策

10カ年戦略		
近代的で競争力のある経済運営を実現し、 科学技術とイノベーション をベースに対外的な経済活動と国際経済統合の効果を高め、 急速かつ持続的な自主・独立の経済発展を進める		
ハイテク分野	ハイテク製品生産 半導体開発 AI技術推進	【半導体産業国家戦略】 ・2030年までに世界的な半導体製造センターに ・後工程から前工程へのシフトによる関連技術の取り込み ・人材育成による競争力強化
デジタル化	通信インフラ整備 電子決済普及 政府の電子化	【国家デジタルトランスフォーメーション計画】 ・2025年にデジタル経済の経済比率を20%、各部門デジタル化率を10%に ・光ファイバー通信網の普及、5Gスマホ、電子決済の普及を促進 【IT化に関する政府機関における行動計画】 ・政府サービスの電子化に向けたプラットフォーム開発・整備
再生エネルギー	エネルギーの高効率化 クリーン技術導入 自動車産業のEVシフト	【第8次国家電力基本計画(PDP8)】 ・2050年ネットゼロ達成に向けた再生可能エネルギー導入促進 ・送配電網の整備による電力供給の安定化

(出所) アジア経済研究所「アジア動向年報」(2022)(2023)ほか各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

産業の近代化、民間部門活性化に向けた政策方針が、更なる発展に向けた転換点となる可能性

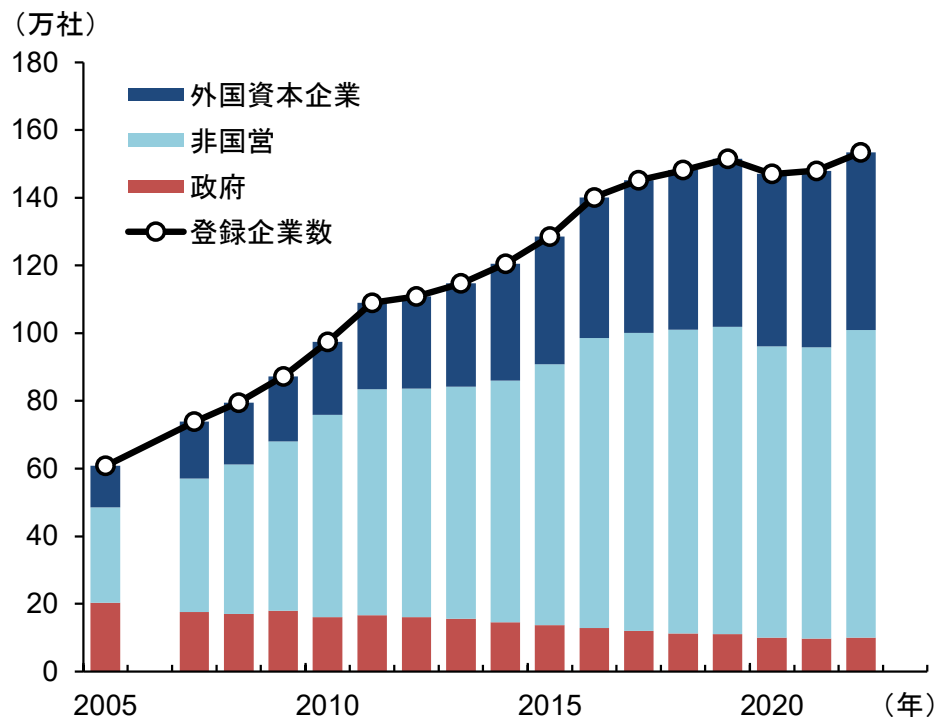
- ベトナム政府は、現ラム書記長の就任以降、中央省庁再編などの行政改革を敢行。新時代に向けた改革を志向
- 同じくして、技術革新や経済・技術の国際統合、立法・規制の刷新、民間経済開発などを目指す決議を相次いで発表。法制度などのソフトインフラ改革、民間や地場企業の活動促進を通じて、2045年の高所得国入りを狙う姿勢
 - ベトナム国内の企業形態としては、小規模経営の民間企業が多数。稼ぎ頭の輸出は少数の外資企業の寄与が高く、大規模資本を持ち、研究開発や技術革新が可能なベトナム地場の企業体が少ない状況
 - 国内に安定した雇用機会を持ち、外部環境の変化に備える観点でも、地場企業の活性化は重要な課題

近年のベトナム共産党による「四本柱の決議」

決議	概要・目標
科学技術、イノベーション、国家のDX推進(第57号)	<ul style="list-style-type: none"> • 2030年に向けて、デジタル技術で東南アジアの第3位、世界で第50位以内に入る。GDP比の2%をR&Dに支出し、国家予算の3%を科学技術開発に割り当てる • TFP(全要素生産性)について、GDPの55%へ寄与を高める。デジタル経済はGDPの30%を目指す
経済や技術の国際統合(第59号)	<ul style="list-style-type: none"> • 経済的な国際統合の有効性を高め、独立、自立、自律、自給自足の経済の構築に貢献する • 政治、防衛、安保分野の国際統合を深め、国の潜在力と地位を向上させる
新時代の国家発展に必要な立法、執行の刷新(第66号)	<ul style="list-style-type: none"> • 2025年までに法規制上のボトルネックを基本的に解消する。2027年までに各種法文書改正・新法公布を完了し、2028年までに投資・ビジネス関連法制度を整備する
民間部門の開発(第68号)	<ul style="list-style-type: none"> • 民間部門を経済の推進力として、活動の自由や必要資源へのアクセスを高め、技術革新やDXの主導役とする • 2030年までに、登録事業者数を現在の94万社から200万社とし、GDPの55~58%程度に寄与を高める。雇用の創出や労働生産性の向上も目指す • 2045年までに、登録事業者数を300万社以上とし、GDPの60%以上へ寄与を高める

(出所) 萩原(2025)、各種資料・報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

ベトナムの国内企業登録数



(注) 直近データは2022年まで。2006年の内訳は欠損につき非表示
(出所) ベトナム統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

ハードインフラは一定程度整備済みも、質的向上の余地が大

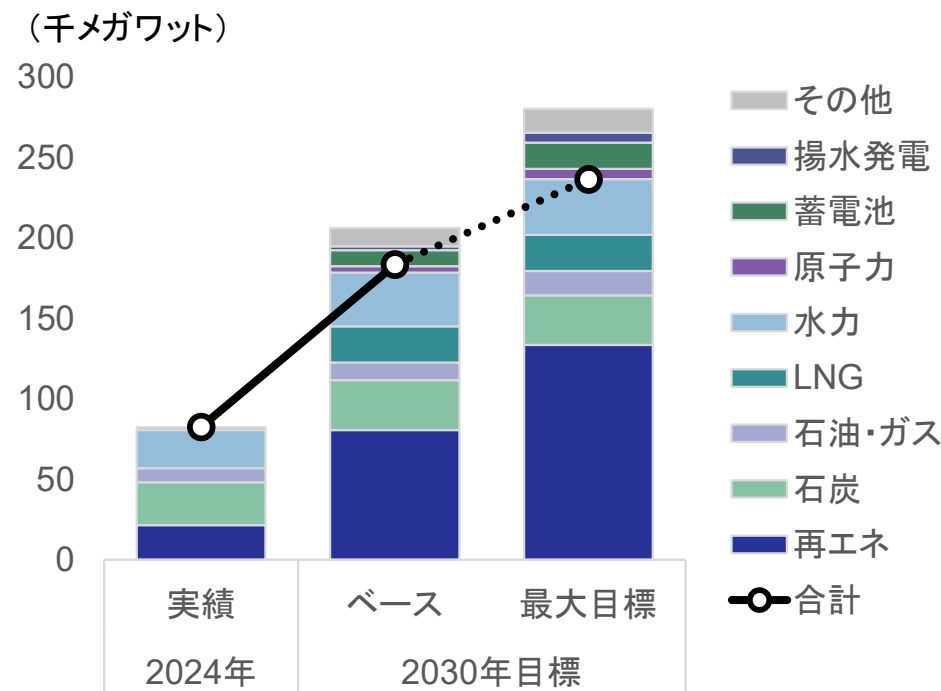
- ハードインフラは一定程度整備済みも、配電効率などの質には改善余地が残存。ハイテク産業振興の観点でも重要課題に
 - 水道や電力アクセスは先進国並みに整備済み。一方、送配電効率や交通インフラなど質的改善の余地は残存
 - 電力安定化や水質向上は、半導体産業の振興にも必須。投資誘致合戦が激化する中、インフラ改善の重要性が高まる
- ベトナム政府は供給・配電能力の拡大を目指す。経済成長や先端産業活性化による電力需要の増加に対応する方針
 - 第8次国家電力基本計画(PDP8)では、発電容量の拡大、送配電網の増強により、電力供給の底上げ・安定化を目指す
 - 半導体やAI関連の投資増を見据え、需要増加や安定性の向上に対応。再エネ重視で脱炭素にも目配り

インフラ整備状況

不足	水道 アクセス	電力 アクセス	送配電 効率	交通イン フラの質	通信網 (固定)
米国	100.0	100.0	5.9	3.9	37.6
シンガポール	100.0	100.0	2.0	4.6	37.4
香港	100.0	100.0	12.5	4.0	39.8
日本	99.1	100.0	4.3	4.2	36.0
韓国	100.0	100.0	3.3	4.1	45.4
マレーシア	97.2	100.0	5.8	3.6	12.4
中国	97.6	100.0	5.5	4.0	41.4
タイ	100.0	99.9	6.1	3.7	18.5
インドネシア	94.1	100.0	9.4	2.9	4.9
フィリピン	94.9	94.8	9.4	3.2	7.6
ベトナム	98.0	100.0	9.3	3.2	21.7
カンボジア	78.0	92.3	23.4	2.1	3.0
ラオス	85.5	100.0	-	2.3	-
バングラデシュ	98.1	99.4	11.4	2.3	6.9

(注) 水道・電気:人口当たり敷設、送配電:配電ロス率、インフラ:交通関連インフラクオリティ指数(0-5)、通信網:100人当たり契約数
(出所)世界銀行“World Development Indicators”より、みずほ総合研究所調査部作成

第8次国家電力基本計画(PDP8)

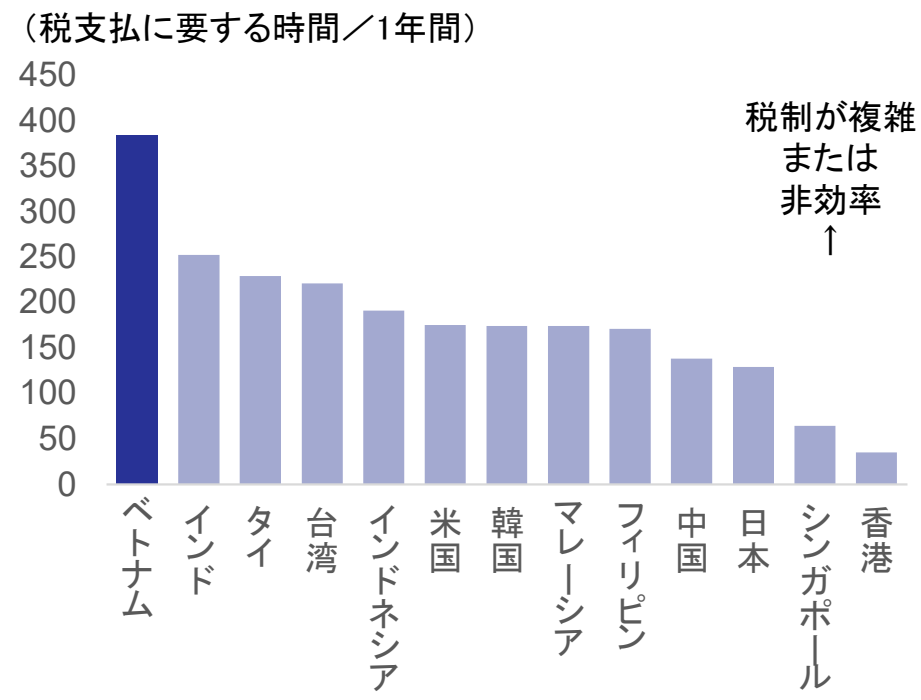


(注) 2025年4月の改訂版内容による。「最大目標」=各電源の容量目標のレンジ上限。最大値と各発電容量の目標値は一致しない
(出所)JETRO(2025)より、みずほ総合研究所調査部作成

税制や行政のデジタル化など、ソフトインフラの改善が課題

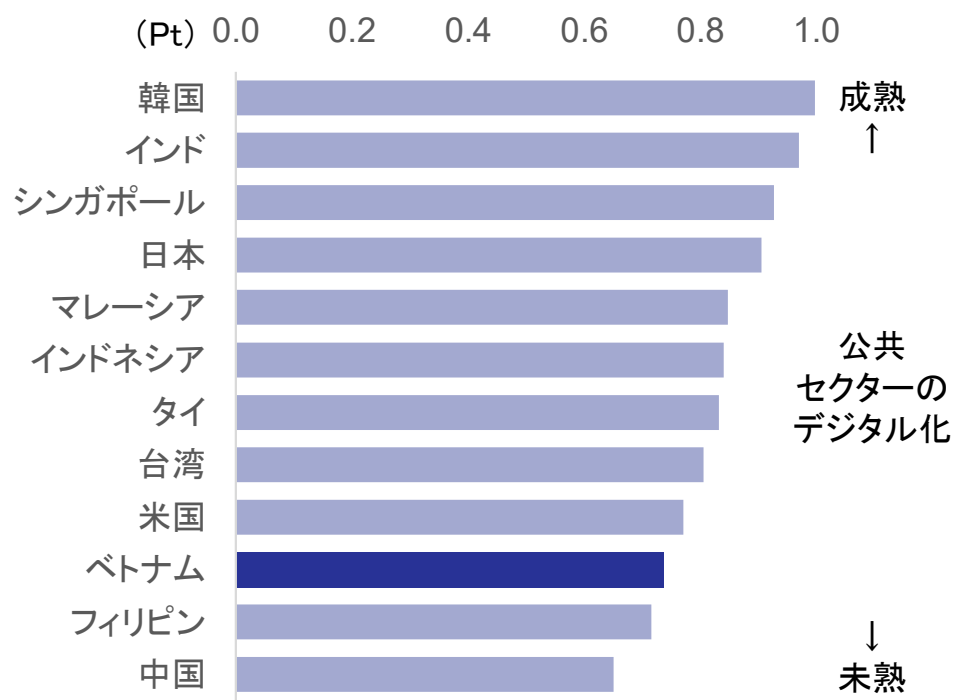
- ソフト面では、法律や税制の複雑さが課題
 - 主要な先進国、アジア諸国の中で比較すると、税制は複雑。世界銀行の推計によれば、税金支払いにかかる時間はアジア主要国の中でベトナムがトップに
 - 近年は、急激な政策転換も企業活動に影響。地方自治体では、ガソリンバイクの走行禁止令が混乱を引き起こした例も
- デジタル活用の加速も急務。行政のデジタル化は進んでおらず、効率化の余地が大
 - 政府のデジタル化はASEAN域内でも遅い状況。行政の効率化が進めば、企業の生産性向上や外資流入促進にも有効

税金の支払いに要する時間



(注) 2020年時点
(出所) 世界銀行“Doing Business”より、みずほ総合研究所調査部作成

GovTech指数: 公共セクターのデジタル成熟度



(注) 2025年時点
(出所) 世界銀行“GovTech Maturity Index”より、みずほ総合研究所調査部作成

参考文献

【序論・資料全体】

- ASEAN(2025)“Changing Disaster Risk Landscape due to Climate Change in ASEAN”, ASEAN Socio-Cultural Community TREND REPORT No.10, 2025
- Felipe, J., A. Abdon and U. Kumar(2012)“Tracking the Middle-income Trap: What Is It, Who Is in It, and Why?”, Levy Economics Institute, Working Paper No.715, Apr 2012
- Felipe, J., U. Kumar, R. Galope(2014)“Middle-Income Transitions: Trap or Myth?”, ADB Economics Working Paper Series, Nov 2014
- JBIC「わが国企業の海外事業展開に関する調査報告」
- JETRO「海外進出日系企業実態調査」
- World Bank Group(2024)“The Middle-Income Trap”, World Development Report, Aug 2024
- アジア経済研究所「アジア動向年報」
- 遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太(2018)『現代アジア経済論—「アジアの世紀」を学ぶ』、有斐閣ブックス、2018年3月
- 熊谷聡・黒岩郁雄(2020)「東アジアにおける輸出構造の変化——中所得国の罠へのインプリケーション」、アジア経済研究所『アジア経済』LXI-2、2020年6月
- 越山祐資(2021)「進化するASEANの輸出産業—中国からの生産移管などが産業の質的发展を促進」、みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2021年3月
- 佐藤創・桑森啓(2018)「「早すぎる脱工業化」をめぐる—先行研究の理論面のサーベイ」、佐藤創編『開発途上国における工業化と脱工業化』基礎理論研究会成果報告書 2018年
- 塚田和也(2017)「中所得国の経済成長とキャッチアップ」、アジア経済研究所『IDEスクエア』、2017年12月
- トラン・ヴァン・トウ・苅込俊二(2019)『中所得国の罠と中国・ASEAN』、勁草書房、2019年7月
- 福地亜希(2025)「アジア主要国の成長戦略とポテンシャル引き上げに向けた課題」、国際通貨研究所『国際通貨研レポート』、2025年3月
- 福地亜希・小宮佳菜(2022)「コロナ禍を踏まえたASEAN諸国の中期的な成長力について」、国際通貨研究所『国際通貨研レポート』、2022年2月

【インドネシア】

- IEA(2026)“Global battery markets are growing strongly – and so are the supply risks”, Feb 2026
- Huber Isabelle(2021)“Indonesia’s Nickel Industrial Strategy”, CSIS, Dec 2021

参考文献

【インドネシア(続)】

- Rezki, Jahen F., Teuku Riefky, Faradina Alifia Maizar, Muhammad Adriansyah, Difa Fitriani(2024), “Indonesia Economic Outlook Q3-2024”, LPEM FEB UI, Macroeconomics Analysis Series, Aug 2024
- 川村晃一(2026)「インドネシア首都移転事業はプラボウォ政権下でどこに向かうのか?」、アジア経済研究所『アジア研ポリシー・ブリーフ』、2026年2月
- 白鳥智裕(2021)「インドネシアの高付加価値政策とEV—ニッケルに対する高付加価値政策の動向とEVバッテリーサプライチェーン拠点化への取り組み—」、JOGMEC『金属資源レポート 21_06_vol.51』、2021年11月
- 西野洋平・亀卦川緋菜・三徳奈々瀬(2025)「プラボウォ政権発足から1年を振り返る～成長戦略が乏しい中で高まる財政悪化懸念～」、みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほレポート』、2025年10月

【タイ】

- ASEAN(2024)“OLD AGE POVERTY AND ACTIVE AGEING IN ASEAN Trends and Opportunities”, Jul 2024
- Jongwanich Juthathip(2026)“Trade war Offers Opportunities for Longer Supply Chains in Thailand”, ISEAS perspective No.9, Feb 2026
- OECD, ERIA(2025)“Promoting Active Ageing in Southeast Asia”, OECD Publishing, 2025
- 上田曜子(2018)「タイ自動車産業における日本の直接投資と地場部品メーカーの形成」、同志社大学人文科学研究所『社会科学』第48巻第2号、2018年10月
- 大泉啓一郎(2017)「「タイランド4.0」とは何か(前編)」、日本総合研究所『RIM環太平洋ビジネス情報 Vol.17, No.66』、2017年8月
- 大泉啓一郎(2017)「「タイランド4.0」とは何か(後編)」、日本総合研究所『RIM環太平洋ビジネス情報 Vol.17, No.67』、2017年9月
- 経済産業省(2025)「医療国際展開カントリーレポート 新興国等のヘルスケア市場環境に関する基本情報 タイ編」、2025年3月
- 重富真一(2010)「タイの政治混乱——その歴史的な位置——」、アジア経済研究所『IDEスクエア』、2010年5月

【マレーシア】

- 伊藤博敏(2024)「後工程のグローバルハブへ促進、足かせは深刻な人手不足(マレーシア)」、JETRO『地域・分析レポート』、2024年12月
- 熊谷聡(2022)「結局、マレーシアは高所得国入りしたのか」、日本マレーシア学会『マレーシア研究』第11号、2022年8月
- 熊谷正太郎(2026)「ASEAN・インドの半導体産業の現状と競合・補完関係」、日本総研『RIM 環太平洋ビジネス情報 Vol.26, No.98』、2026年1月
- 中村正志(2023)「「改革派」と「泥棒政治家」の奇妙な連立——2022年マレーシア総選挙」、アジア経済研究所『IDEスクエア』、2023年1月
- 山口あづ希・吾郷伊都子(2025)「IC設計拠点が始動、高付加価値投資の誘致を強化」、JETRO『地域・分析レポート』、2025年12月

参考文献

【フィリピン】

- ADB(2025)“From Potential to Progress: Future-Proofing Philippine Growth”, Sep 2025
- A.M. Balisacan(2023)“Sustaining Gains, Enabling Transformation: Infrastructure Development in the Philippine Socioeconomic Agenda”, Sep 2023
- OECD(2026)“OECD Economic Surveys: Philippines 2026”, Feb 2026
- 柏原千英(2017)「フィリピン IT-BPO産業の概要: 発展と課題」、アジア経済研究所『フィリピン経済・産業の再生と課題』調査研究報告書、2017年
- 庄浩充・西村公伽・西岡絵里奈(2025)「裾野産業の育成と産業基盤の強化が急務 フィリピン(3)」、JETRO『地域・分析レポート』、2025年10月
- 鈴木有理佳(2025)「中間選挙を経てマルコス政権は後半戦へ」、アジア経済研究所『IDEスクエア』、2025年9月

【ベトナム】

- IEA(2024)“Achieving a Net Zero Electricity Sector in Viet Nam”, IEA, World Energy Outlook Special Report, Nov 2024
- Menon Jayant, Roland Rajah and Ahmed Albayrak(2025)“The Role of Trade Policy in Driving Domestic Reforms and Sustaining Structural Transformation in Vietnam”, ISEAS perspective No.100, Dec 2025
- The World Bank(2025)“VIET NAM 2045 GROWING GREENER Pathways to a resilient and sustainable future”, 2025
- 石塚二葉(2024)「ベトナム政治に何が起きているのか——相次ぐ共産党最高幹部の辞任をめぐって」、アジア経済研究所『IDEスクエア』、2024年6月
- 坂田正三(2021)「ベトナム共産党第13回党大会の結果(3) 経済発展の方向性」、アジア経済研究所『IDEスクエア』、2021年6月
- 萩原遼太郎(2025)「民間企業活性化で経済成長の加速目指す ベトナムの構造改革(前編)」、JETRO『地域・分析レポート』、2025年9月
- 萩原遼太郎(2025)「ベトナム企業との協業の重要性高まる ベトナムの構造改革(後編)」、JETRO『地域・分析レポート』、2025年9月

〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほ総合研究所
調査部

上席主任エコノミスト 田村 優衣

TEL: 070-1425-6191

E-mail: yui.tamura@mizuho-rt.co.jp

〔執筆者〕

上席主任エコノミスト 田村 優衣(全体総括、序論、タイ、ベトナム)

上席主任エコノミスト 亀卦川 緋菜(フィリピン)

主任エコノミスト 西野 洋平(インドネシア、マレーシア)

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。